

令和4年度

さいたま市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

さいたま市監査委員

監査監第779号
令和5年8月29日

さいたま市長 清水 勇 人 様

さいたま市監査委員	大 内 美 幸
同	工 藤 道 弘
同	三 神 尊 志
同	高 子 景

令和4年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類の審査結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度さいたま市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容等	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算額	2
(2)	決算額の比較	2
2	一般会計	3
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	歳入	5
(3)	歳出	42
3	特別会計	81
(1)	歳入歳出決算状況	81
(2)	会計別歳入歳出決算状況	82
	国民健康保険事業特別会計	83
	後期高齢者医療事業特別会計	88
	介護保険事業特別会計	91
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	94
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	97
	大宮駅西口都市改造事業特別会計	99
	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	101
	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計	103
	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	105
	指扇土地区画整理事業特別会計	107

江川土地区画整理事業特別会計	109
大門下野田特定土地区画整理事業特別会計	111
公債管理特別会計	113
4 財産に関する調書	114
(1) 公有財産	114
(2) 物品	115
(3) 債権	115
(4) 基金	116
5 むすび	118

資 料

第 1 表 財政指標の推移	123
第 2 表 性質別歳出の推移	124
第 3 表 債務負担行為額の推移	124
第 4 表 市債の状況	125
第 5 表 歳入歳出決算総括表	126
第 6 表 会計別歳入年度比較表	128
第 7 表 会計別歳出年度比較表	130
第 8 表 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	132
第 9 表 一般会計歳出節別年度比較表	133
第 10 表 一般会計不納欠損額・収入未済額年度比較表	134
第 11 表 特別会計不納欠損額・収入未済額年度比較表	136
第 12 表 一般会計・特別会計等収支実績及び資金措置状況表	138

- (注) 1 文中の金額は万円単位で表示し、各表中（グラフ及び参考資料を除く。）の金額は千円単位で表示し、いずれも原則として単位未満は切り捨てている。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てているため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して小数第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 4 各符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 …… 負数
 - 「0.0」 …… 比率計算において該当数値がないもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当項目のないもの
 - 「*****」 …… 比率が1,000％以上の数値となるもの
 - 「○」 …… 前年度にあつて、当年度になくなった款項
 - 「皆増・皆減」 …… 当年度又は前年度において比較する計数がないもの
- 5 事業名等の表記において、正式名称から「さいたま市」を省略したものがある。

令和4年度 さいたま市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度さいたま市一般会計歳入歳出決算
令和4年度さいたま市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度さいたま市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度さいたま市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度さいたま市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度さいたま市食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度さいたま市大宮駅西口都市改造事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度さいたま市東浦和第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度さいたま市浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度さいたま市南与野駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度さいたま市指扇土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度さいたま市江川土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度さいたま市大門下野田特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度さいたま市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記各決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月4日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容等

審査に当たっては、さいたま市監査基準に準拠し、審査に付された令和4年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算の執行状況は関係法令に沿って適正かつ効率的に執行されているかに主眼をおき、現金出納検査及び定期監査の結果を参考とするとともに、関係職員から説明を聴取し、その適否について慎重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類は、ともに関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は、正確であると認められ、また、予算の執行状況についても、おおむね適正な執行が行われているものと認められた。

なお、決算の概要は次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

決算額は、「第1表」のとおりである。

第1表 決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	713,635,859	328,541,786	1,042,177,645
歳 入 総 額	664,902,298	324,306,895	989,209,194
歳 出 総 額	655,893,424	320,764,250	976,657,675
歳入歳出差引額	9,008,873	3,542,645	12,551,518
翌年度へ繰り越すべき財源	3,048,264	386,238	3,434,503
実 質 収 支 額	5,960,609	3,156,406	9,117,015

(注)「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、「第2表」のとおりである。

第2表 決算額の比較表

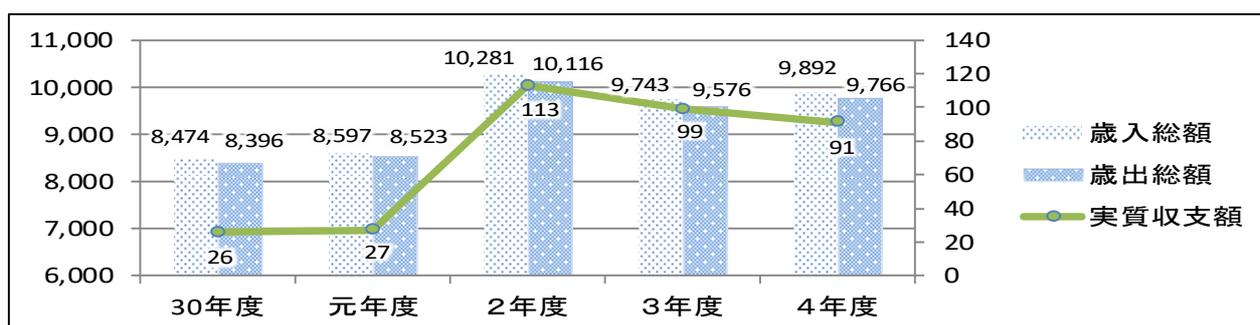
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,042,177,645	1,030,931,181	11,246,464	1.1
歳 入 総 額	989,209,194	974,335,399	14,873,794	1.5
歳 出 総 額	976,657,675	957,626,594	19,031,080	2.0
歳入歳出差引額	12,551,518	16,708,804	△ 4,157,286	△ 24.9
翌年度へ繰り越すべき財源	3,434,503	6,760,244	△ 3,325,740	△ 49.2
実 質 収 支 額	9,117,015	9,948,560	△ 831,545	△ 8.4

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入で148億7,379万円(1.5%)、歳出で190億3,108万円(2.0%)それぞれ増加しており、実質収支額では8億3,154万円(8.4%)減少している。

図1 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移(決算総計)

(単位：億円)



一般会計

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第3表」のとおりである。

第3表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 割 合
	予 算 現 額 A	決 算 額 B		
歳 入	713,635,859	664,902,298	△ 48,733,560	93.2
歳 出	713,635,859	655,893,424	57,742,434	91.9

歳入予算現額7,136億3,585万円に対し、歳入決算額は6,649億229万円で差引き487億3,356万円(6.8%)下回っている。

歳出予算現額7,136億3,585万円に対し、歳出決算額は6,558億9,342万円で差引額は577億4,243万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第4表」のとおりである。

第4表 実質収支額比較表

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
歳 入	総 額	664,902,298	653,864,584	11,037,714
歳 出	総 額	655,893,424	640,100,152	15,793,271
歳 入	歳 出 差 引 額	9,008,873	13,764,431	△ 4,755,557
翌年度へ 繰り越す べき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	228,033	269,378	△ 41,345
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	2,543,838	6,146,077	△ 3,602,239
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	276,393	21,219	255,173
	計	3,048,264	6,436,674	△ 3,388,410
実 質	収 支 額	5,960,609	7,327,756	△ 1,367,147

(注) 1 「継続費通次繰越額」は、各年割額に係る歳出予算額のうち、その年度内に支出されなかった予算残額を継続費の設定年度終了まで繰り越して使用することができるものである。

2 「繰越明許費繰越額」は歳出予算の経費の金額のうち、その性質上又は予算成立後の事由により当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものである。

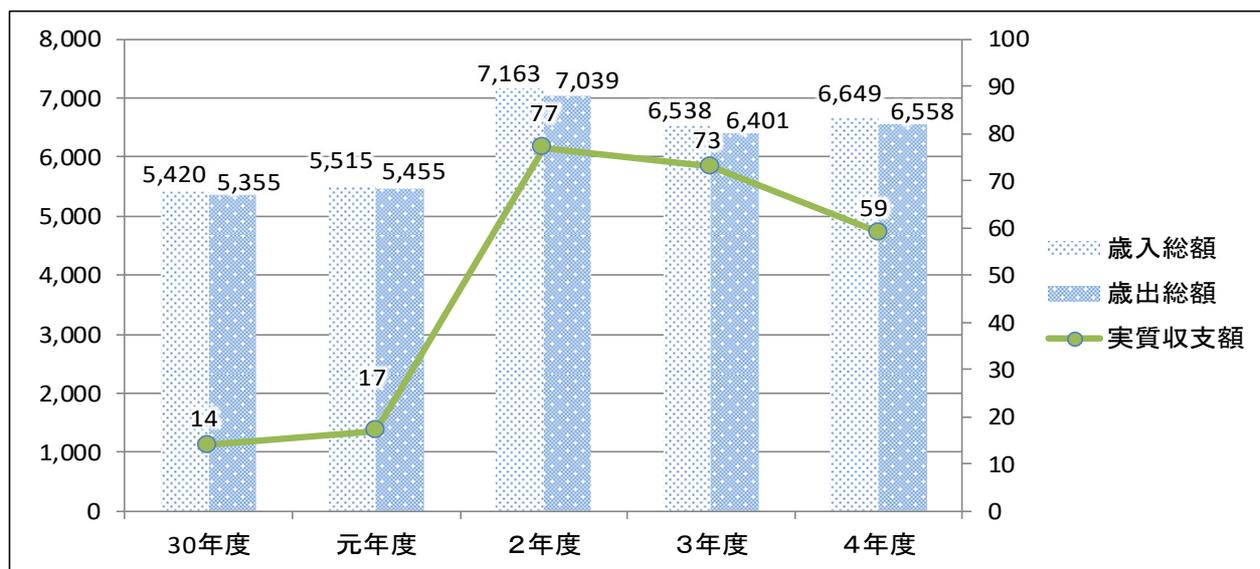
3 「事故繰越し繰越額」は、歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のため年度内に支出(履行)が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することができるものである。

歳入決算額 6,649 億 229 万円に対し、歳出決算額は 6,558 億 9,342 万円で、歳入歳出
 差引額は 90 億 887 万円である。このうちには、翌年度に繰り越すべき財源として 30 億
 4,826 万円が含まれているので、これを差し引いた 59 億 6,060 万円が当年度の実質収支
 額であり、黒字となっている。

前年度と比べると、13 億 6,714 万円減少している。

図2 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

(単位：億円)



(2) 歳入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第5表」のとおりである。

第5表 歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	713,635,859	705,595,760	8,040,098	1.1
調 定 額	676,346,908	666,325,565	10,021,342	1.5
決 算 額	664,902,298	653,864,584	11,037,714	1.7
予算現額に対する割合	93.2	92.7	—	0.5
調定額に対する割合	98.3	98.1	—	0.2
不 納 欠 損 額	693,655	533,078	160,577	30.1
収 入 未 済 額	10,823,150	11,989,302	△ 1,166,152	△ 9.7

(注) 1 決算額には還付未済額を含む。

2 「不納欠損額」とは、既に調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまつた場合や、法令に基づいて債務を免除した場合などについて、損失として処分を行った額をいう。

3 「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかつた額をいう。

決算額6,649億229万円は、前年度決算額6,538億6,458万円に比べると110億3,771万円(1.7%)増加している。また、決算額の予算現額に対する割合93.2%は、前年度92.7%に比べると0.5ポイント上昇し、調定額に対する割合98.3%は、前年度98.1%に比べると0.2ポイント上昇している。

不納欠損額の前年度との比較は、「第6表」のとおりである。

第6表 不納欠損額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	474,347	68.4	327,132	61.4	147,214	45.0
分 担 金 及 び 負 担 金	13,294	1.9	22,101	4.1	△ 8,807	△ 39.8
使 用 料 及 び 手 数 料	8,866	1.3	9,517	1.8	△ 651	△ 6.8
諸 収 入	197,148	28.4	174,326	32.7	22,821	13.1
合 計	693,655	100.0	533,078	100.0	160,577	30.1

不納欠損額6億9,365万円は、前年度5億3,307万円に比べると1億6,057万円(30.1%)増加している。不納欠損額の主なものは、市税4億7,434万円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第7表」のとおりである。

第7表 収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	4,362,183	40.3	4,507,026	37.6	△ 144,842	△ 3.2
分担金及び負担金	92,823	0.9	95,845	0.8	△ 3,022	△ 3.2
使用料及び手数料	79,226	0.7	87,316	0.7	△ 8,089	△ 9.3
国庫支出金	3,998,899	36.9	4,983,479	41.6	△ 984,580	△ 19.8
諸 収 入	2,289,937	21.2	2,315,633	19.3	△ 25,696	△ 1.1
そ の 他	80	0.0	0	0.0	80	皆増
合 計	10,823,150	100.0	11,989,302	100.0	△ 1,166,152	△ 9.7

収入未済額 108 億 2,315 万円は、前年度 119 億 8,930 万円に比べると 11 億 6,615 万円 (9.7%) 減少している。収入未済額の主なものは、市税 43 億 6,218 万円、国庫支出金 39 億 9,889 万円及び諸収入 22 億 8,993 万円である。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第8表」のとおりである。

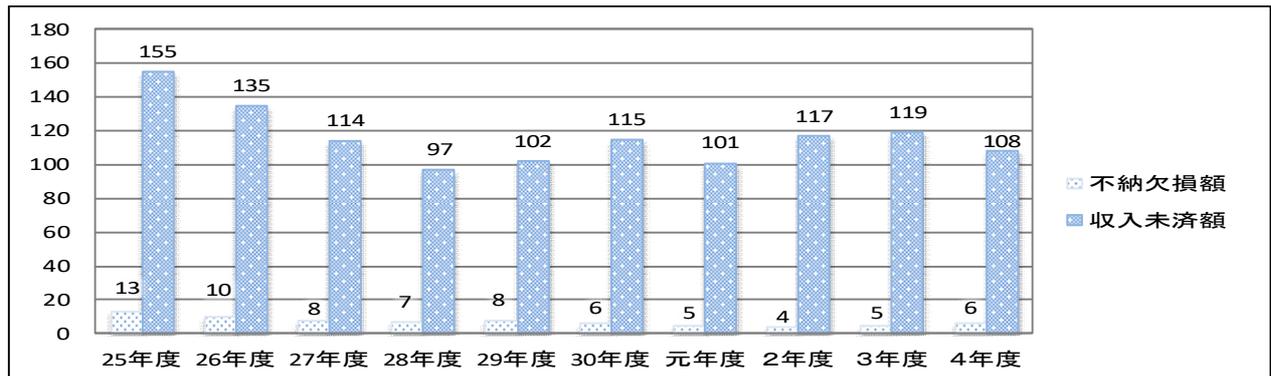
第8表 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	1,375,362	15,532,446
平成26年度	1,036,977	13,571,901
平成27年度	823,491	11,419,067
平成28年度	792,850	9,762,840
平成29年度	880,163	10,277,602
平成30年度	633,204	11,597,565
令和元年度	587,279	10,165,546
令和2年度	474,086	11,791,357
令和3年度	533,078	11,989,302
令和4年度	693,655	10,823,150

図3 不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位：億円)



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第9表」のとおりである。

第9表 款別歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 B-A	決算額 C	構成 比率	増減額 B-C	増減率
市 税	281,842,630	282,234,146	42.4	391,516	273,786,943	41.9	8,447,203	3.1
地方譲与税	2,965,001	2,961,061	0.4	△ 3,939	2,979,680	0.5	△ 18,619	△ 0.6
利子割交付金	159,000	98,429	0.0	△ 60,571	159,174	0.0	△ 60,745	△ 38.2
配当割交付金	1,798,000	1,400,311	0.2	△ 397,689	1,569,173	0.2	△ 168,862	△ 10.8
株式等譲渡所得割交付金	1,304,000	1,084,146	0.2	△ 219,854	1,865,915	0.3	△ 781,769	△ 41.9
分離課税所得割交付金	333,000	316,600	0.0	△ 16,400	335,543	0.1	△ 18,943	△ 5.6
法人事業税交付金	2,901,000	2,914,378	0.4	13,378	3,074,026	0.5	△ 159,648	△ 5.2
地方消費税交付金	31,453,000	31,336,670	4.7	△ 116,330	29,230,742	4.5	2,105,928	7.2
ゴルフ場利用税交付金	65,000	61,858	0.0	△ 3,141	64,726	0.0	△ 2,868	△ 4.4
自動車取得税交付金	1	8,771	0.0	8,770	126	0.0	8,644	*****
環境性能割交付金	770,000	740,002	0.1	△ 29,997	554,363	0.1	185,638	33.5
軽油引取税交付金	6,525,000	6,574,725	1.0	49,725	6,551,692	1.0	23,032	0.4
地方特例交付金	2,346,010	2,346,855	0.4	845	3,217,806	0.5	△ 870,951	△ 27.1
地方交付税	11,172,657	11,455,187	1.7	282,530	15,557,415	2.4	△ 4,102,228	△ 26.4
交通安全対策特別交付金	315,000	304,981	0.0	△ 10,019	324,295	0.0	△ 19,314	△ 6.0
分担金及び負担金	3,757,068	3,606,389	0.5	△ 150,678	3,128,083	0.5	478,306	15.3
使用料及び手数料	7,274,884	7,054,754	1.1	△ 220,129	7,028,503	1.1	26,250	0.4
国庫支出金	168,116,044	155,252,317	23.3	△ 12,863,727	160,382,542	24.5	△ 5,130,225	△ 3.2
県支出金	32,248,922	31,065,947	4.7	△ 1,182,974	28,843,561	4.4	2,222,386	7.7
財産収入	1,357,246	1,441,230	0.2	83,984	1,223,640	0.2	217,590	17.8
寄附金	310,055	388,832	0.1	78,777	323,640	0.0	65,192	20.1
繰入金	14,139,107	1,774,266	0.3	△ 12,364,840	725,161	0.1	1,049,104	144.7
繰越金	13,764,432	13,764,431	2.1	△ 1	12,470,290	1.9	1,294,141	10.4
諸収入	51,649,792	52,850,798	7.9	1,201,006	44,861,132	6.9	7,989,666	17.8
市債	77,069,008	53,865,208	8.1	△ 23,203,800	55,606,407	8.5	△ 1,741,199	△ 3.1
合 計	713,635,859	664,902,298	100.0	△ 48,733,560	653,864,584	100.0	11,037,714	1.7

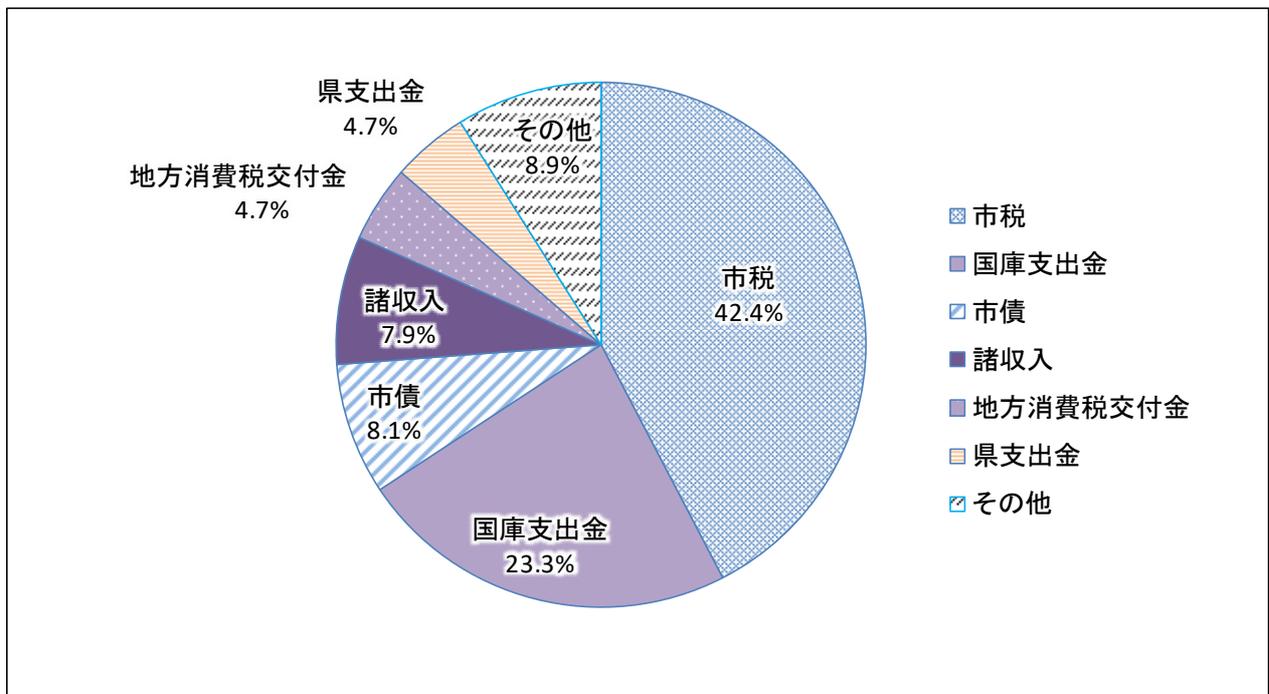
- (注) 1 区分欄が網掛けになっている歳入科目は“自主財源”であり、それ以外は“依存財源”である。
 2 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。
 3 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。
 4 「繰入金」は、一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をすることをいう。

予算現額と歳入決算額との比較においては、主に諸収入12億100万円、市税3億9,151万円及び地方交付税2億8,253万円が予算現額を上回っている。しかしながら、市債232億380万円、国庫支出金128億6,372万円及び繰入金123億6,484万円を含め合計16の款において予算現額を下回ったため、歳入全体においては、487億3,356万円の収入不足となっている。

歳入決算額を前年度と比べると、110億3,771万円（1.7%）増加している。これは主に、国庫支出金51億3,022万円（3.2%）、地方交付税41億222万円（26.4%）及び市債17億4,119万円（3.1%）が減少したものの、市税84億4,720万円（3.1%）、諸収入79億8,966万円（17.8%）、県支出金22億2,238万円（7.7%）及び地方消費税交付金21億592万円（7.2%）が増加したことによるものである。

歳入決算額を款別構成比率でみると、市税2,822億3,414万円で42.4%（前年度41.9%）を占め、以下、主なものは、国庫支出金1,552億5,231万円で23.3%（同24.5%）、市債538億6,520万円で8.1%（同8.5%）及び諸収入528億5,079万円で7.9%（同6.9%）である。

図4 款別歳入決算額構成比率



自主財源及び依存財源の前年度との比較は、「第10表」のとおりである。

第10表 自主財源及び依存財源の比較表

(単位：千円、%)

区分	令和4年度			令和3年度		前年度対比	
	予算現額	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	374,095,215	363,114,850	54.6	343,547,395	52.5	19,567,455	5.7
依存財源	339,540,644	301,787,447	45.4	310,317,189	47.5	△ 8,529,741	△ 2.7
合計	713,635,859	664,902,298	100.0	653,864,584	100.0	11,037,714	1.7

図5 自主財源及び依存財源の決算額の推移

(単位：億円)

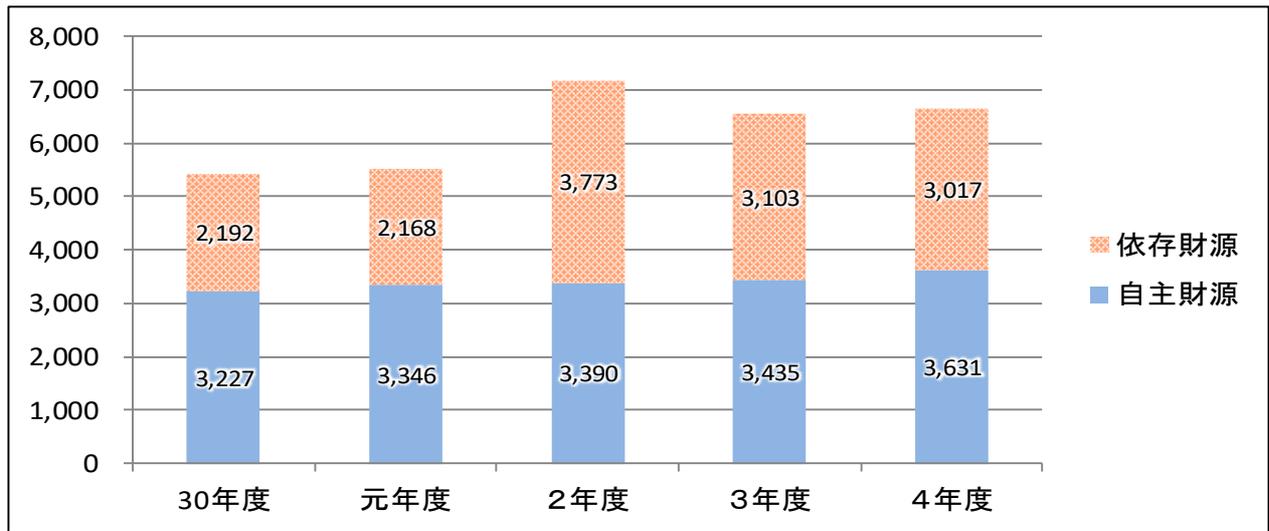
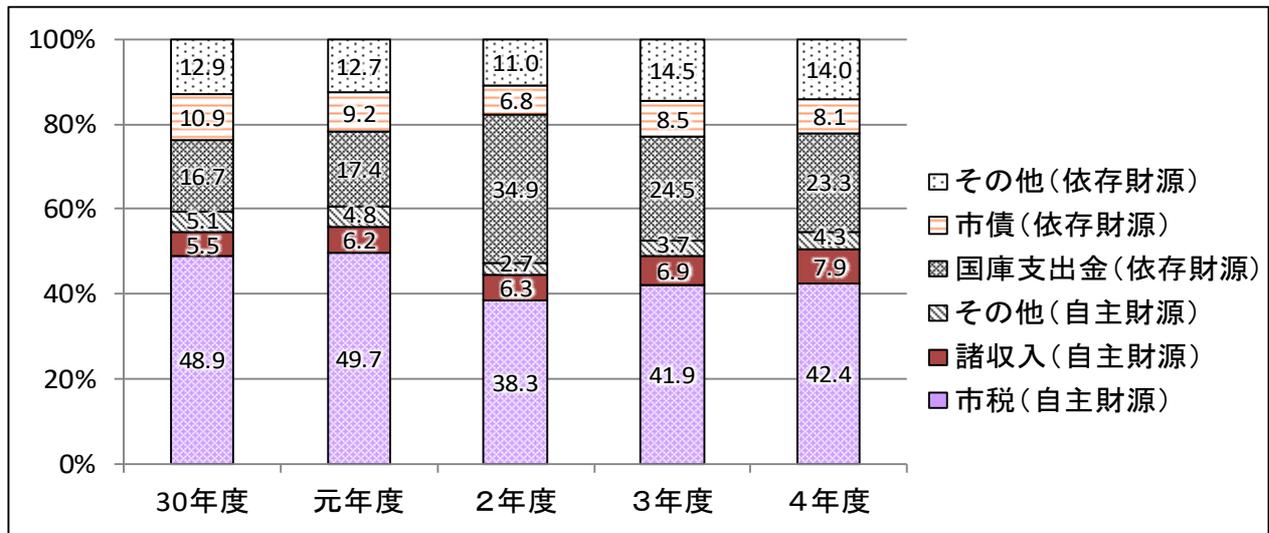


図6 自主財源及び依存財源の構成比の推移

(単位：%)



第1款 市税

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
市 税	281,842,630	282,234,146	391,516	273,786,943	8,447,203	3.1
1 市民税	157,339,000	157,382,832	43,832	153,510,607	3,872,224	2.5
2 固定資産税	90,511,627	90,523,028	11,401	87,348,035	3,174,992	3.6
3 軽自動車税	1,742,000	1,694,605	△ 47,394	1,569,902	124,702	7.9
4 市たばこ税	8,012,001	8,278,552	266,551	7,752,866	525,685	6.8
5 特別土地保有税	2	0	△ 2	0	0	—
6 入湯税	4,000	4,214	214	3,323	891	26.8
7 事業所税	4,763,000	4,871,301	108,301	4,847,199	24,102	0.5
8 都市計画税	19,471,000	19,479,611	8,611	18,755,008	724,603	3.9

予算比較

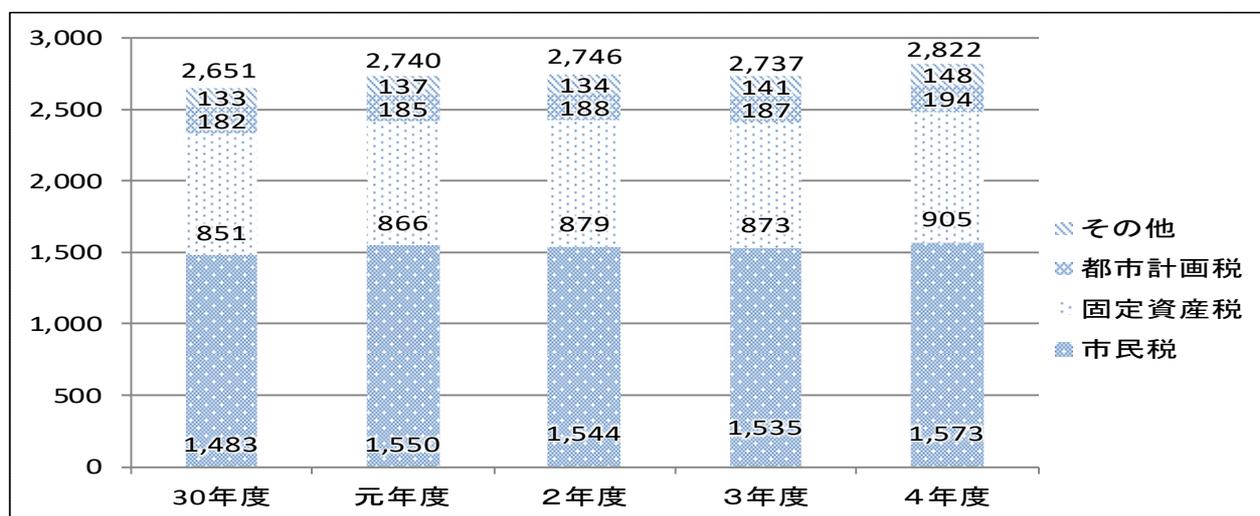
予算現額 2,818 億 4,263 万円に対し、決算額は 2,822 億 3,414 万円で、3 億 9,151 万円 (0.1%) の収入超過となっている。これは主に、市たばこ税 2 億 6,655 万円及び事業所税 1 億 830 万円が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、84 億 4,720 万円 (3.1%) 増加している。これは主に、一部業種における収益減少による法人市民税 6 億 2,950 万円が減少したものの、納税義務者数及び個人所得の増加による個人市民税 45 億 173 万円、新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置の終了等による固定資産税 31 億 7,920 万円及び都市計画税 7 億 2,460 万円並びに税制改正に伴う市たばこ税の税率引上げ等による市たばこ税 5 億 2,568 万円が増加したことによるものである。

図7 市税の決算状況の推移

(単位：億円)



税目別収納状況の前年度との比較は、「第11表」のとおりである。

第11表 税目別収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度							令和3年度 決算額 B	前年度対比 増減額 A-B
	予算現額	調定額	決算額 A	収入 対予算	比率 対調定	不納欠損額	収入未済額		
市税合計	281,842,630	286,998,892	282,234,146	100.1	98.3	474,347	4,362,183	273,786,943	8,447,203
現年課税分	279,487,001	281,696,280	279,971,982	100.2	99.4	24,800	1,767,148	270,829,796	9,142,186
滞納繰越分	1,485,002	4,483,654	1,443,206	97.2	32.2	449,546	2,595,035	2,181,862	△ 738,656
国有資産等所在 市町村交付金	702,627	702,627	702,627	100.0	100.0	0	0	706,842	△ 4,215
環境性能割	168,000	116,330	116,330	69.2	100.0	0	0	68,441	47,888
1 市民税	157,339,000	161,064,574	157,382,832	100.0	97.7	364,149	3,372,308	153,510,607	3,872,224
現年課税分	156,376,000	157,678,969	156,406,071	100.0	99.2	16,930	1,306,936	152,291,680	4,114,391
滞納繰越分	963,000	3,385,604	976,760	101.4	28.9	347,218	2,065,371	1,218,927	△ 242,167
① 個人	139,306,000	142,867,670	139,265,429	100.0	97.5	350,061	3,276,393	134,763,695	4,501,733
現年課税分	138,401,000	139,589,621	138,344,415	100.0	99.1	16,930	1,248,768	133,789,585	4,554,829
滞納繰越分	905,000	3,278,049	921,013	101.8	28.1	333,130	2,027,624	974,109	△ 53,095
② 法人	18,033,000	18,196,903	18,117,402	100.5	99.6	14,088	95,914	18,746,911	△ 629,508
現年課税分	17,975,000	18,089,348	18,061,656	100.5	99.8	0	58,167	18,502,094	△ 440,437
滞納繰越分	58,000	107,555	55,746	96.1	51.8	14,088	37,747	244,817	△ 189,071
2 固定資産税	90,511,627	91,323,348	90,523,028	100.0	99.1	81,602	731,224	87,348,035	3,174,992
① 固定資産税	89,809,000	90,620,720	89,820,401	100.0	99.1	81,602	731,224	86,641,193	3,179,208
現年課税分	89,433,000	89,798,804	89,458,794	100.0	99.6	6,241	345,982	85,919,991	3,538,803
滞納繰越分	376,000	821,916	361,606	96.2	44.0	75,360	385,242	721,201	△ 359,594
② 国有資産等所在 市町村交付金	702,627	702,627	702,627	100.0	100.0	0	0	706,842	△ 4,215
3 軽自動車税	1,742,000	1,769,572	1,694,605	97.3	95.8	8,971	66,367	1,569,902	124,702
① 環境性能割	168,000	116,330	116,330	69.2	100.0	0	0	68,441	47,888
② 種別割	1,574,000	1,653,242	1,578,274	100.3	95.5	8,971	66,367	1,501,460	76,814
現年課税分	1,559,000	1,585,954	1,563,952	100.3	98.6	104	22,247	1,486,506	77,446
滞納繰越分	15,000	67,288	14,322	95.5	21.3	8,866	44,120	14,954	△ 631
4 市たばこ税	8,012,001	8,278,552	8,278,552	103.3	100.0	0	0	7,752,866	525,685
現年課税分	8,012,000	8,278,552	8,278,552	103.3	100.0	0	0	7,752,866	525,685
滞納繰越分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
5 特別土地保有税	2	0	0	0.0	—	0	0	0	0
現年課税分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
滞納繰越分	1	0	0	0.0	—	0	0	0	0
6 入湯税	4,000	4,214	4,214	105.4	100.0	0	0	3,323	891
現年課税分	4,000	4,214	4,214	105.4	100.0	0	0	3,323	891
7 事業所税	4,763,000	4,888,439	4,871,301	102.3	99.6	0	18,463	4,847,199	24,102
現年課税分	4,736,000	4,876,759	4,867,703	102.8	99.8	0	10,381	4,764,760	102,943
滞納繰越分	27,000	11,680	3,597	13.3	30.8	0	8,082	82,438	△ 78,840
8 都市計画税	19,471,000	19,670,190	19,479,611	100.0	99.0	19,624	173,819	18,755,008	724,603
現年課税分	19,367,000	19,473,025	19,392,693	100.1	99.6	1,523	81,601	18,610,668	782,025
滞納繰越分	104,000	197,165	86,918	83.6	44.1	18,100	92,218	144,339	△ 57,421

(注) 決算額には還付未済額を含む。

決算額を前年度と比べると、現年課税分においては、91億4,218万円増加している。これは主に、市民税41億1,439万円、固定資産税35億3,880万円、都市計画税7億8,202万円、市たばこ税5億2,568万円及び事業所税1億294万円が増加したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第12表」のとおりである。

第12表 市税収納状況比較表

(単位：千円、%)

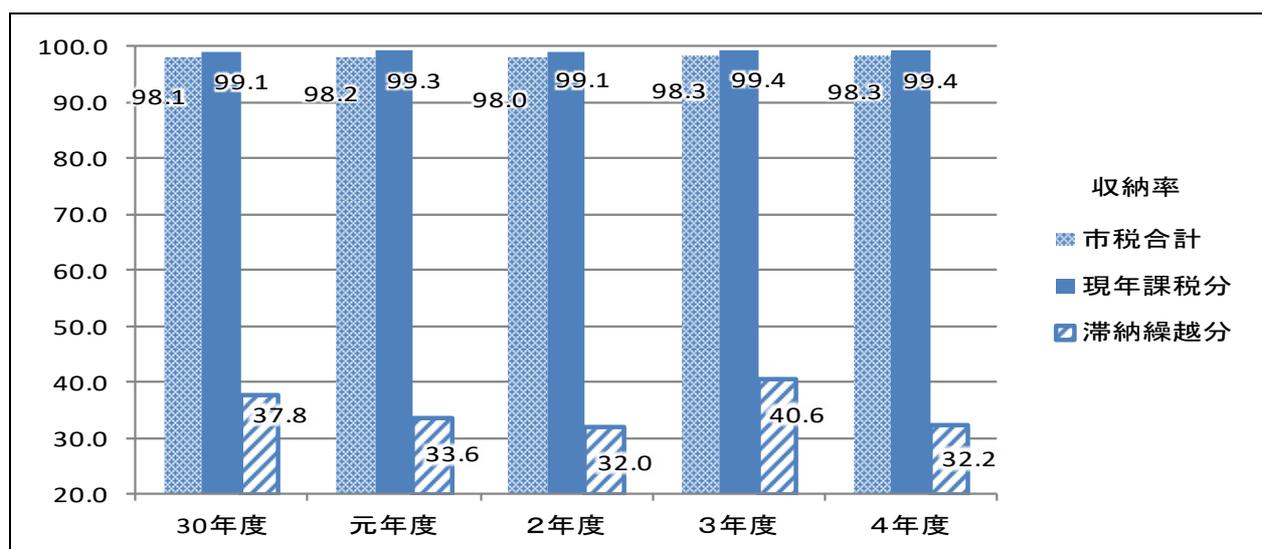
区 分	令和4年度			令和3年度			前年度対比 収納率の差異
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	
市税合計	286,998,892	282,234,146	98.3	278,560,561	273,786,943	98.3	0.0
現年課税分	281,696,280	279,971,982	99.4	272,408,270	270,829,796	99.4	0.0
滞納繰越分	4,483,654	1,443,206	32.2	5,377,006	2,181,862	40.6	△ 8.4

(注) 市税合計には国有資産等所在市町村交付金及び環境性能割を含む。

収納率は、調定額に対して、市税合計98.3%、現年課税分99.4%及び滞納繰越分32.2%である。前年度と比べると、滞納繰越分が8.4ポイント低下している。

図8 市税収納状況の推移

(単位：%)



不納欠損額

不納欠損額は4億7,434万円である。これは主に、市民税3億6,414万円及び固定資産税8,160万円であり、前年度と比べると1億4,721万円増加している。

不納欠損処分状況は、「第13表」のとおりである。

第13表 不納欠損処分状況表

(単位：件、千円)

区 分	地 方 税 法 第 15 条 の 7				地方税法 第 18 条	合 計
	第 4 項			第 5 項		
	下記①に該当	下記②に該当	下記③に該当			
合 計	件数	2,556	974	398	6,833	11,930
	金額	87,457	33,022	14,061	318,763	474,347
個人市民税	件数	1,534	483	202	2,952	5,423
	金額	76,183	25,424	10,414	227,478	350,061
法人市民税	件数	—	—	—	131	131
	金額	—	—	—	14,088	14,088
固定資産税	件数	183	127	46	1,566	2,293
	金額	6,310	5,081	2,509	59,935	81,602
軽自動車税	件数	664	237	108	627	1,814
	金額	3,494	1,271	606	2,751	8,971
都市計画税	件数	175	127	42	1,557	2,269
	金額	1,469	1,246	531	14,510	19,624

(注) 1 地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)第1項に定める内容(3年間継続したため、第4項により消滅)

- ① 滞納処分をすることができる財産がないもの
- ② 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
- ③ その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの
- 2 地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)第5項に定める内容
徴収金を徴収することができないことが明らかであるもの
- 3 地方税法第18条(地方税の消滅時効)に定める内容
時効により消滅したもの

収入未済額

収入未済額は43億6,218万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
個人市民税	32億7,639万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない納税義務者の納付が滞っていることによる。
法人市民税	9,591万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない法人の納付が滞っていることによる。
固定資産税	7億3,122万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない納税義務者の納付が滞っていることによる。

軽自動車税	6,636 万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない納税義務者の納付が滞っていることによる。
都市計画税	1 億 7,381 万円	景気は緩やかな回復基調であり、雇用情勢も改善の動きがあるものの、厳しい経済状況等を反映し、納税資力が十分でない納税義務者の納付が滞っていることによる。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、1 億 4,484 万円減少しており、次のとおりである。

個人市民税	1,626 万円の減少
法人市民税	1,181 万円の減少
固定資産税	9,693 万円の減少
軽自動車税	175 万円の減少
事業所税	678 万円の増加
都市計画税	2,485 万円の減少

市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 14 表」のとおりである。

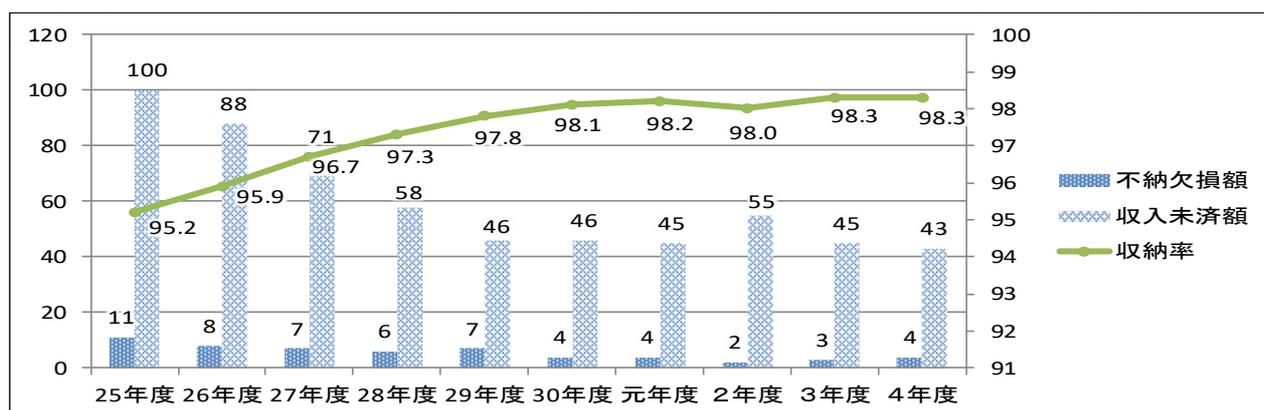
第 14 表 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	1,131,705	10,012,441	95.2
平成26年度	893,108	8,814,058	95.9
平成27年度	717,802	7,112,113	96.7
平成28年度	678,934	5,894,166	97.3
平成29年度	705,783	4,646,200	97.8
平成30年度	488,561	4,635,897	98.1
令和元年度	416,179	4,564,594	98.2
令和2年度	270,339	5,524,675	98.0
令和3年度	327,132	4,507,026	98.3
令和4年度	474,347	4,362,183	98.3

図 9 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：億円、%)



第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
地方譲与税	2,965,001	2,961,061	△ 3,939	2,979,680	△ 18,619	△ 0.6
1 地方揮発油譲与税	1,108,000	1,117,123	9,123	1,173,657	△ 56,534	△ 4.8
2 自動車重量譲与税	1,695,000	1,682,768	△ 12,232	1,679,286	3,482	0.2
3 地方道路譲与税	1	0	△0	0	△0	△ 66.7
4 森林環境譲与税	141,000	140,850	△ 150	105,940	34,910	33.0
5 石油ガス譲与税	21,000	20,320	△ 680	20,797	△ 477	△ 2.3

予算比較

予算現額 29 億 6,500 万円に対し、決算額は 29 億 6,106 万円で、393 万円 (0.1%) の収入不足となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,861 万円 (0.6%) 減少している。これは主に、市町村の体制整備の進捗に伴う譲与額の増加による森林環境譲与税収入額が増加したものの、ガソリン消費量の減少による地方揮発油譲与税収入額が減少したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
利子割交付金	159,000	98,429	△ 60,571	159,174	△ 60,745	△ 38.2
1 利子割交付金	159,000	98,429	△ 60,571	159,174	△ 60,745	△ 38.2

予算比較

予算現額1億5,900万円に対し、決算額は9,842万円で、6,057万円(38.1%)の収入不足となっている。これは、預貯金の利子等の支払いが想定よりも減少したことにより、県民税利子割収入額が見込みを下回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、6,074万円(38.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
配当割交付金	1,798,000	1,400,311	△ 397,689	1,569,173	△ 168,862	△ 10.8
1 配当割交付金	1,798,000	1,400,311	△ 397,689	1,569,173	△ 168,862	△ 10.8

予算比較

予算現額17億9,800万円に対し、決算額は14億31万円で、3億9,768万円(22.1%)の収入不足となっている。これは、配当所得が想定よりも増加せず、県民税配当割収入額が見込みを下回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1億6,886万円(10.8%)減少している。これは、配当所得の減少により、県民税配当割収入額が減少したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
株式等譲渡所得割交付金	1,304,000	1,084,146	△ 219,854	1,865,915	△ 781,769	△ 41.9
1 株式等譲渡所得割 交付金	1,304,000	1,084,146	△ 219,854	1,865,915	△ 781,769	△ 41.9

予算比較

予算現額13億400万円に対し、決算額は10億8,414万円で、2億1,985万円(16.9%)の収入不足となっている。これは、株式等の譲渡益等が想定よりも少なかったことにより、県民税株式等譲渡所得割収入額が見込みを下回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、7億8,176万円(41.9%)減少している。これは、株式等譲渡所得の減少により、県民税株式等譲渡所得割収入額が減少したことによるものである。

第6款 分離課税所得割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
分離課税所得割交付金	333,000	316,600	△ 16,400	335,543	△ 18,943	△ 5.6
1 分離課税所得割 交付金	333,000	316,600	△ 16,400	335,543	△ 18,943	△ 5.6

予算比較

予算現額3億3,300万円に対し、決算額は3億1,660万円で、1,640万円(4.9%)の収入不足となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,894万円(5.6%)減少している。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
法人事業税交付金	2,901,000	2,914,378	13,378	3,074,026	△ 159,648	△ 5.2
1 法人事業税交付金	2,901,000	2,914,378	13,378	3,074,026	△ 159,648	△ 5.2

予算比較

予算現額 29 億 100 万円に対し、決算額は 29 億 1,437 万円で、1,337 万円 (0.5%) の収入超過となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 5,964 万円 (5.2%) 減少している。これは、交付基準における法人住民税法人税割の按分率が引き下げられたことによるものである。

第8款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方消費税交付金	31,453,000	31,336,670	△ 116,330	29,230,742	2,105,928	7.2
1 地方消費税交付金	31,453,000	31,336,670	△ 116,330	29,230,742	2,105,928	7.2

予算比較

予算現額 314 億 5,300 万円に対し、決算額は 313 億 3,667 万円で、1 億 1,633 万円 (0.4%) の収入不足となっている。これは、消費の回復等が想定よりも緩やかだったことにより、地方消費税収入額が見込みを下回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、21 億 592 万円 (7.2%) 増加している。これは、円安及び資源価格の高騰による物価上昇の影響並びに個人消費の拡大により、地方消費税収入額が増加したことによるものである。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
ゴルフ場利用税交付金	65,000	61,858	△ 3,141	64,726	△ 2,868	△ 4.4
1 ゴルフ場利用税 交付金	65,000	61,858	△ 3,141	64,726	△ 2,868	△ 4.4

予算比較

予算現額 6,500 万円に対し、決算額は 6,185 万円で、314 万円 (4.8%) の収入不足となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、286 万円 (4.4%) 減少している。

第10款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
自動車取得税交付金	1	8,771	8,770	126	8,644	*****
1 自動車取得税交付金	1	8,771	8,770	126	8,644	*****

予算比較

予算現額 1,000 円に対し、決算額は 877 万円となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、864 万円増加している。

第 1 1 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和 4 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 3 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
環境性能割交付金	770,000	740,002	△ 29,997	554,363	185,638	33.5
1 環境性能割交付金	770,000	740,002	△ 29,997	554,363	185,638	33.5

予算比較

予算現額 7 億 7,000 万円に対し、決算額は 7 億 4,000 万円で、2,999 万円 (3.9%) の収入不足となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 8,563 万円 (33.5%) 増加している。これは、税率軽減措置の終了により、環境性能割収入額が増加したことによるものである。

第 1 2 款 軽油引取税交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和 4 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 3 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
軽油引取税交付金	6,525,000	6,574,725	49,725	6,551,692	23,032	0.4
1 軽油引取税交付金	6,525,000	6,574,725	49,725	6,551,692	23,032	0.4

予算比較

予算現額 65 億 2,500 万円に対し、決算額は 65 億 7,472 万円で 4,972 万円 (0.8%) の収入超過となっている。これは、軽油引取量が想定よりも増加したことにより、軽油引取税収入額が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると 2,303 万円 (0.4%) 増加している。これは、軽油引取量の増加により、軽油引取税収入額が増加したことによるものである。

第 13 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和 4 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 3 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方特例交付金	2,346,010	2,346,855	845	3,217,806	△ 870,951	△ 27.1
1 地方特例交付金	2,336,010	2,336,010	0	2,133,385	202,625	9.5
新型コロナウイルス 2 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	10,000	10,845	845	1,084,421	△ 1,073,576	△ 99.0

予算比較

予算現額 23 億 4,601 万円に対し、決算額は 23 億 4,685 万円で 84 万円の収入超過となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8 億 7,095 万円 (27.1%) 減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことによるものである。

第 14 款 地方交付税

(単位：千円、%)

款 項	令和 4 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 3 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
地方交付税	11,172,657	11,455,187	282,530	15,557,415	△ 4,102,228	△ 26.4
1 地方交付税	11,172,657	11,455,187	282,530	15,557,415	△ 4,102,228	△ 26.4

予算比較

予算現額 111 億 7,265 万円に対し、決算額は 114 億 5,518 万円で、2 億 8,253 万円 (2.5%) の収入超過となっている。これは主に、特別交付税が見込みを上回ったことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、41 億 222 万円 (26.4%) 減少している。これは主に、基準財政収入額の増加に伴う交付基準額の減により、普通交付税が減少したことによるものである。

地方交付税の状況は、「第15表」のとおりである。

第15表 地方交付税の状況表

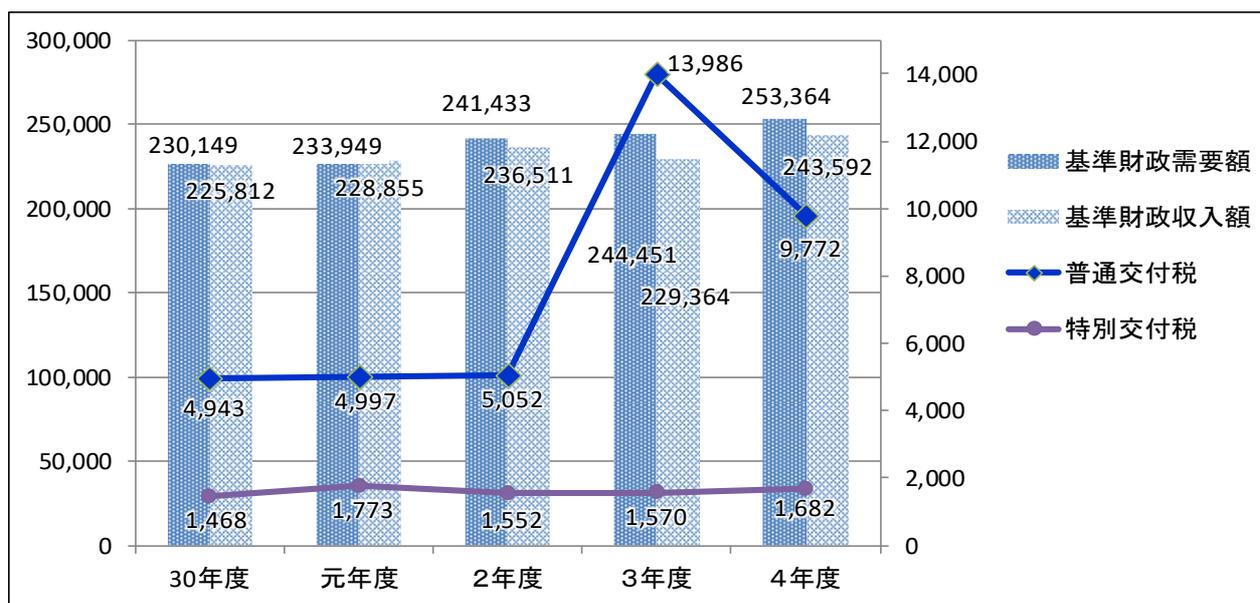
(単位：千円)

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税	特別交付税
平成30年度	230,149,986	225,812,117	4,943,653	1,468,768
令和元年度	233,949,200	228,855,331	4,997,129	1,773,753
令和2年度	241,433,512	236,511,386	5,052,736	1,552,636
令和3年度	244,451,575	229,364,253	13,986,640	1,570,775
令和4年度	253,364,928	243,592,271	9,772,657	1,682,530

- (注) 1 「基準財政需要額」は、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額をいう。
 2 「基準財政収入額」は、各地方団体の財政力を合理的に測定するために、当該地方団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額をいう。

図10 地方交付税の推移

(単位：百万円)



第15款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
交通安全対策特別交付金	315,000	304,981	△ 10,019	324,295	△ 19,314	△ 6.0
1 交通安全対策 特別交付金	315,000	304,981	△ 10,019	324,295	△ 19,314	△ 6.0

予算比較

予算現額3億1,500万円に対し、決算額は3億498万円で、1,001万円(3.2%)の収入不足となっている。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,931万円(6.0%)減少している。これは主に、算定の基礎となる交通事故発生件数が減少したことによるものである。

第16款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
分担金及び負担金	3,757,068	3,606,389	△ 150,678	3,128,083	478,306	15.3
1 負担金	3,757,068	3,606,389	△ 150,678	3,128,083	478,306	15.3

予算比較

予算現額37億5,706万円に対し、決算額は36億638万円で、1億5,067万円(4.0%)の収入不足となっている。これは主に、私立保育所保護者負担金において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う登園自粛等の影響による民生費負担金1億1,193万円が減少したことによるものである。

主な決算額

民生費負担金（児童福祉費負担金など）	34億2,564万円
土木費負担金（道路橋りょう費負担金など）	1億2,697万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4億7,830万円(15.3%)増加している。これは主に、私立認可保育所の入所児童の増等による民生費負担金4億3,663万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は1,329万円である。これは、民生費負担金（児童福祉費負担金など）であり、前年度と比べると880万円減少している。

収入未済額

収入未済額は9,282万円である。これは、民生費負担金（児童福祉費負担金など）であり、私立保育所保護者負担金等において、保護者の経済的事情等により未納が生じていることによるものである。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、302万円減少しており、次のとおりである。	
民生費負担金（児童福祉費負担金など）	302万円の減少

分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第16表」のとおりである。

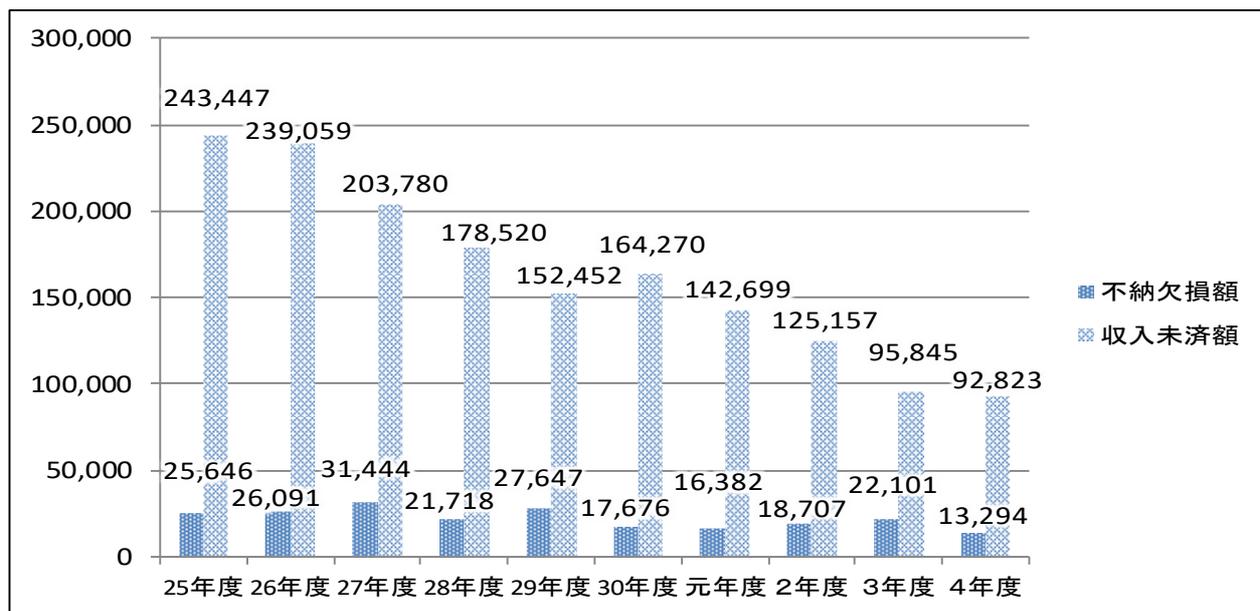
第16表 分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	25,646	243,447
平成26年度	26,091	239,059
平成27年度	31,444	203,780
平成28年度	21,718	178,520
平成29年度	27,647	152,452
平成30年度	17,676	164,270
令和元年度	16,382	142,699
令和2年度	18,707	125,157
令和3年度	22,101	95,845
令和4年度	13,294	92,823

図11 分担金及び負担金の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：千円)



第 17 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

款 項	令和 4 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 3 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
使用料及び手数料	7,274,884	7,054,754	△ 220,129	7,028,503	26,250	0.4
1 使用料	4,413,622	4,356,923	△ 56,698	4,313,703	43,220	1.0
2 手数料	2,861,262	2,697,831	△ 163,430	2,714,800	△ 16,969	△ 0.6

予算比較

予算現額 72 億 7,488 万円に対し、決算額は 70 億 5,475 万円で、2 億 2,012 万円 (3.0%) の収入不足となっている。これは主に、クリーンセンター大崎基幹的設備改良工事期間中に搬入されるごみの量を抑制したこと等による衛生手数料 1 億 4,336 万円、民生使用料 2,138 万円、総務手数料 2,053 万円及び総務使用料 1,169 万円が減少したことによるものである。

主な決算額

総務使用料 (総務管理使用料など)	2 億 9,092 万円
民生使用料 (児童福祉使用料など)	11 億 1,988 万円
衛生使用料 (保健衛生使用料など)	4 億 5,787 万円
土木使用料 (道路橋りょう使用料など)	20 億 4,697 万円
教育使用料 (高等学校使用料など)	4 億 3,128 万円
総務手数料 (戸籍住民基本台帳手数料など)	4 億 6,698 万円
衛生手数料 (清掃手数料など)	21 億 2,231 万円
土木手数料 (土木管理手数料など)	9,497 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2,625 万円 (0.4%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の加算が終了したこと等による民生使用料 1,764 万円及び衛生手数料 1,398 万円が減少したものの、コミュニティセンターの利用件数が増加したこと等による総務使用料 3,470 万円、教育使用料 1,034 万円及び衛生使用料 995 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は 886 万円である。これは主に、民生使用料 (児童福祉使用料) 485 万円、土木使用料 (住宅使用料) 193 万円及び衛生手数料 (清掃手数料) 141 万円であり、前年度と比べると 65 万円減少している。

収入未済額

収入未済額は 7,922 万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
民生使用料 (児童福祉使用料)	3,061 万円	公立保育所使用料において、保護者の経済的事情等により未納が生じている。
土木使用料 (住宅使用料など)	3,540 万円	市営住宅使用料等において、入居者の病気や失業等により未納が生じている。
衛生手数料 (清掃手数料)	778 万円	し尿処理手数料において、納付が困難な生活困窮者が多いことや転居先不明等により未納が生じている。

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、808 万円減少しており、次のとおりである。

民生使用料（児童福祉使用料）	649 万円の減少
衛生使用料（保健衛生使用料）	30 万円の増加
土木使用料（住宅使用料など）	17 万円の減少
衛生手数料（清掃手数料）	172 万円の減少

使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第 17 表」のとおりである。

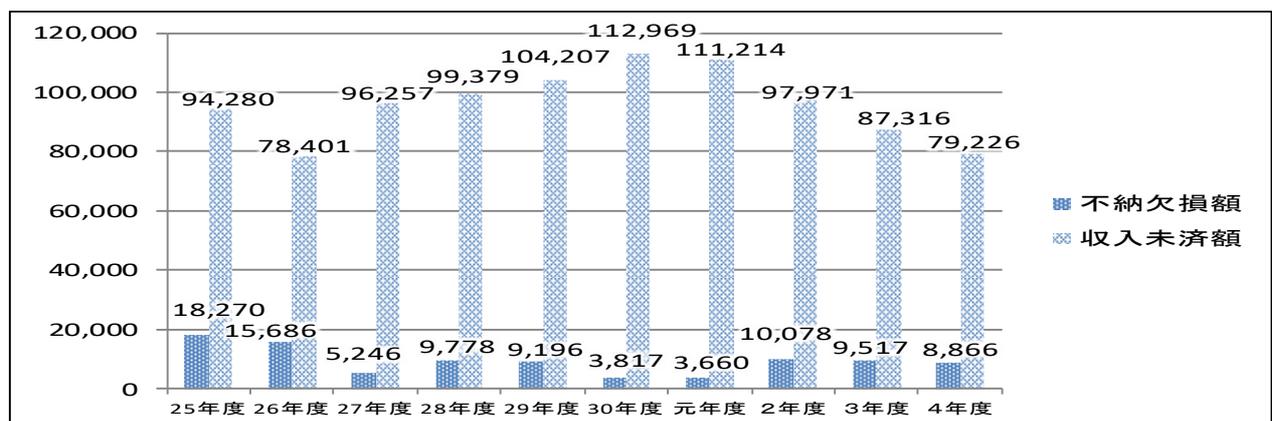
第 17 表 使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	18,270	94,280
平成26年度	15,686	78,401
平成27年度	5,246	96,257
平成28年度	9,778	99,379
平成29年度	9,196	104,207
平成30年度	3,817	112,969
令和元年度	3,660	111,214
令和2年度	10,078	97,971
令和3年度	9,517	87,316
令和4年度	8,866	79,226

図 12 使用料及び手数料の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：千円)



第18款 国庫支出金

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
国庫支出金	168,116,044	155,252,317	△ 12,863,727	160,382,542	△ 5,130,225	△ 3.2
1 国庫負担金	99,257,777	98,676,068	△ 581,708	96,012,247	2,663,821	2.8
2 国庫補助金	68,495,667	56,229,916	△ 12,265,751	64,020,448	△ 7,790,531	△ 12.2
3 委託金	362,600	346,331	△ 16,268	349,846	△ 3,514	△ 1.0

予算比較

予算現額 1,681 億 1,604 万円に対し、決算額は 1,552 億 5,231 万円で、128 億 6,372 万円 (7.7%) の収入不足となっている。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の対象となる支出が見込みを下回ったこと等による衛生費国庫補助金 44 億 6,679 万円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の申請が見込みを下回ったこと等による民生費国庫補助金 43 億 4,952 万円、浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業において、補助金の受入れを繰り越したこと等による土木費国庫補助金 35 億 9,667 万円が減少したことによるものである。

主な決算額

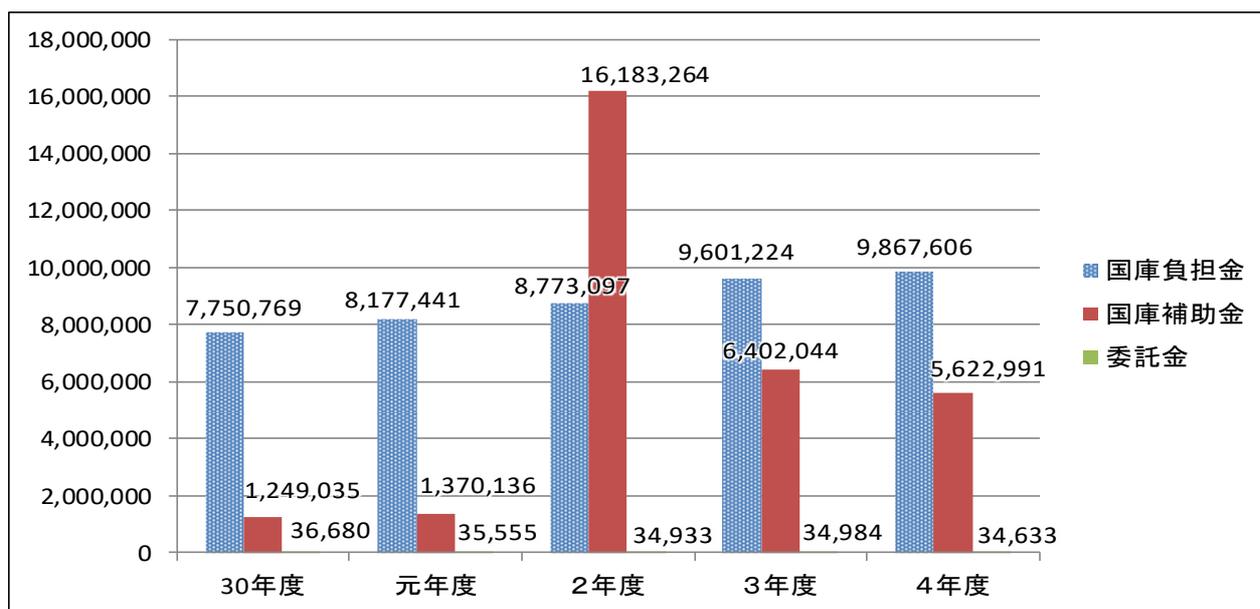
民生費国庫負担金 (児童福祉費負担金など)	785 億 4,672 万円
衛生費国庫負担金 (保健衛生費負担金)	77 億 7,195 万円
教育費国庫負担金 (小学校費負担金など)	123 億 5,738 万円
総務費国庫補助金 (企画費補助金など)	101 億 6,060 万円
民生費国庫補助金 (社会福祉費補助金など)	198 億 8,536 万円
衛生費国庫補助金 (保健衛生費補助金など)	162 億 8,479 万円
土木費国庫補助金 (都市計画費補助金など)	79 億 9,513 万円
教育費国庫補助金 (小学校費補助金など)	17 億 8,829 万円
民生費委託金 (国民年金費委託金など)	3 億 1,004 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、51 億 3,022 万円 (3.2%) 減少している。これは主に、子どものための教育・保育給付費負担金において、民間保育所の利用児童数の増加等による民生費国庫負担金 33 億 3,374 万円、新型コロナウイルスワクチン追加接種の実施による衛生費国庫補助金 30 億 3,928 万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加したこと等による総務費国庫補助金 23 億 148 万円及び浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業の進捗等に伴い、社会資本整備総合交付金が増加したこと等による土木費国庫補助金 10 億 1,669 万円が増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付の事業終了による民生費国庫補助金 139 億 4,118 万円が減少したことによるものである。

図 13 国庫支出金の推移

(単位：万円)



収入未済額

収入未済額は 39 億 9,889 万円である。これは事業の繰越しによるものであり、次のとおりである。

区 分	収入未済額
総務費国庫補助金	9,500 万円
(企画費補助金)	9,500 万円
土木費国庫補助金	34 億 9 万円
(道路橋りょう費補助金)	6 億 6,872 万円
(河川費補助金)	3,400 万円
(都市計画費補助金)	4 億 2,178 万円
(市街地再開発事業費補助金)	15 億 8,793 万円
(土地区画整理費補助金)	6 億 8,763 万円
教育費国庫補助金	5 億 380 万円
(小学校費補助金)	3 億 5,119 万円
(中学校費補助金)	1 億 4,237 万円
(社会教育費補助金)	1,024 万円

第19款 県支出金

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
県支出金	32,248,922	31,065,947	△ 1,182,974	28,843,561	2,222,386	7.7
1 県負担金	23,773,967	23,458,588	△ 315,378	21,557,108	1,901,479	8.8
2 県補助金	5,689,155	4,871,412	△ 817,742	4,634,607	236,804	5.1
3 委託金	2,785,800	2,735,947	△ 49,852	2,651,844	84,102	3.2

予算比較

予算現額 322 億 4,892 万円に対し、決算額は 310 億 6,594 万円で、11 億 8,297 万円 (3.7%) の収入不足となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染縮小に伴い、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に係る総事業費が見込みを下回ったこと等による衛生費県補助金 5 億 3,263 万円、子ども・子育て支援交付金において、民間保育所等に対する各種補助金が見込みを下回ったこと等による民生費県補助金 2 億 7,923 万円及び街路整備工事において、関係機関との調整に不測の日数を要し、負担金の受入れを翌年度へ繰り越したこと等による土木費県負担金 2 億 1,804 万円が減少したことによるものである。

主な決算額

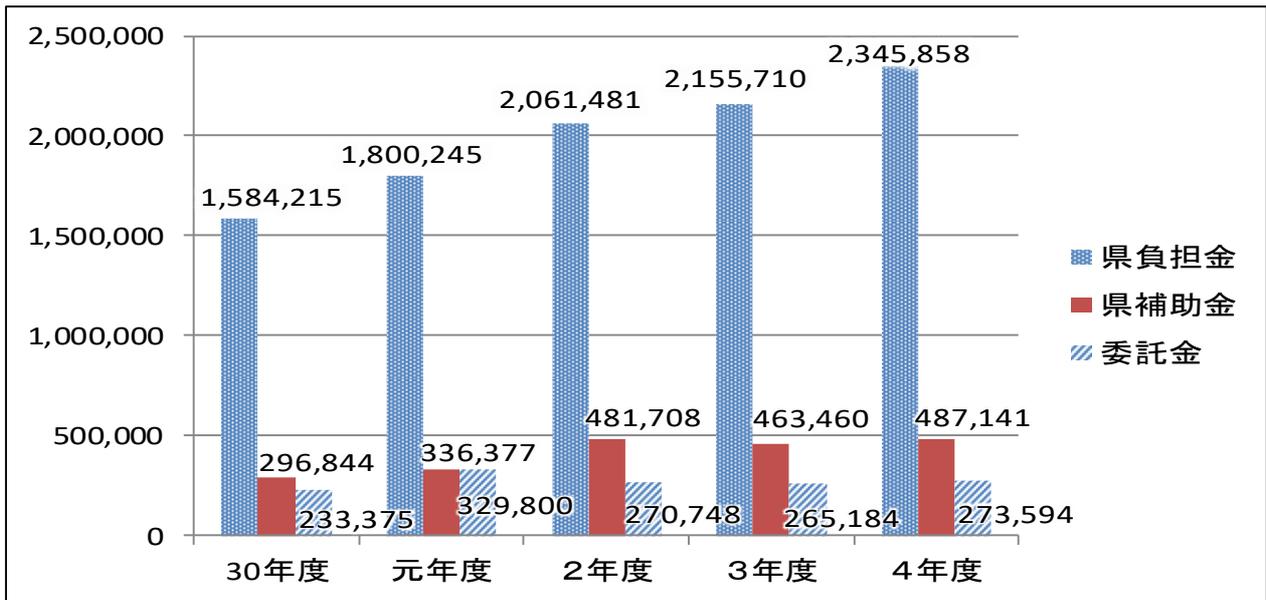
民生費県負担金（児童福祉費負担金など）	230 億 4,930 万円
土木費県負担金（道路橋りょう費負担金など）	2 億 7,265 万円
民生費県補助金（児童福祉費補助金など）	35 億 8,314 万円
衛生費県補助金（保健衛生費補助金）	12 億 234 万円
総務費委託金（徴税费委託金など）	26 億 9,056 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、22 億 2,238 万円 (7.7%) 増加している。これは主に、子どものための教育・保育給付費負担金において、民間保育所の利用児童数の増加等による民生費県負担金 17 億 3,877 万円、教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金において、利用児童数の増加等による民生費県補助金 2 億 1,945 万円、都市計画道路大宮岩槻線（芝川工区）街路整備事業の進捗に伴い、街路整備負担金が増加したこと等による土木費県負担金 1 億 2,500 万円及び参議院議員通常選挙の実施等による総務費委託金 1 億 1,963 万円が増加したことによるものである。

図 14 県支出金の推移

(単位：万円)



第20款 財産収入

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
財産収入	1,357,246	1,441,230	83,984	1,223,640	217,590	17.8
1 財産運用収入	853,914	893,125	39,211	887,894	5,230	0.6
2 財産売払収入	503,332	548,105	44,773	335,745	212,359	63.3

予算比較

予算現額 13 億 5,724 万円に対し、決算額は 14 億 4,123 万円で、8,398 万円 (6.2%) の収入超過となっている。これは主に、不用車両等の売却収入の減等による物品売払収入 1,038 万円が見込みを下回ったものの、市有地の売却収入の増等による不動産売払収入 5,475 万円及び固定資産評価額の見直しに伴う貸付料の増等による財産貸付収入 4,489 万円が見込みを上回ったことによるものである。

主な決算額

財産貸付収入（土地建物貸付収入など）	8 億 4,786 万円
不動産売払収入（土地売払収入）	4 億 9,535 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 1,759 万円 (17.8%) 増加している。これは主に、市有地の売却収入が増加したこと等による不動産売払収入 2 億 25 万円が増加したことによるものである。

第 2 1 款 寄附金

(単位：千円、%)

款 項	令和 4 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 3 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
寄附金	310,055	388,832	78,777	323,640	65,192	20.1
1 寄附金	310,055	388,832	78,777	323,640	65,192	20.1

予算比較

予算現額 3 億 1,005 万円に対し、決算額は 3 億 8,883 万円で、7,877 万円 (25.4%) の収入超過となっている。

主な決算額

総務費寄附金 (総務管理費寄附金など)	1 億 6,373 万円
土木費寄附金 (都市計画費寄附金など)	2 億 180 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、6,519 万円 (20.1%) 増加している。これは主に、ふるさと応援寄附金の増等による総務費寄附金 5,521 万円が増加したことによるものである。

第 2 2 款 繰入金

(単位：千円、%)

款 項	令和 4 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 3 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
繰入金	14,139,107	1,774,266	△ 12,364,840	725,161	1,049,104	144.7
1 基金繰入金	14,139,107	1,774,266	△ 12,364,840	725,161	1,049,104	144.7

予算比較

予算現額 141 億 3,910 万円に対し、決算額は 17 億 7,426 万円で、123 億 6,484 万円 (87.5%) の収入不足となっている。これは主に、財政調整基金繰入金 115 億 3,930 万円が減少したこと及び公共施設マネジメント基金繰入金 7 億 9,879 万円が減少したことによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、10 億 4,910 万円 (144.7%) 増加している。これは主に、公共施設マネジメント基金繰入金 9 億 7,219 万円が増加したことによるものである。

第 2 3 款 繰越金

(単位：千円、%)

款 項	令和 4 年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和 3 年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
繰越金	13,764,432	13,764,431	△ 1	12,470,290	1,294,141	10.4
1 繰越金	13,764,432	13,764,431	△ 1	12,470,290	1,294,141	10.4

予算比較

予算現額 137 億 6,443 万円に対し、決算額は 137 億 6,443 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、12 億 9,414 万円 (10.4%) 増加している。

第24款 諸収入

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
諸収入	51,649,792	52,850,798	1,201,006	44,861,132	7,989,666	17.8
1 延滞金、加算金 及び過料	440,165	241,426	△ 198,738	274,203	△ 32,776	△ 12.0
2 市預金利子	26	13	△ 12	16	△ 3	△ 18.1
3 貸付金元利収入	42,120,448	42,126,841	6,393	36,160,569	5,966,272	16.5
4 受託事業収入	640,732	566,554	△ 74,177	526,496	40,057	7.6
5 収益事業収入	3,709,850	3,516,472	△ 193,377	3,958,017	△ 441,545	△ 11.2
6 雑入	4,738,571	6,399,490	1,660,919	3,941,828	2,457,662	62.3

予算比較

予算現額 516 億 4,979 万円に対し、決算額は 528 億 5,079 万円で、12 億 100 万円 (2.3%) の収入超過となっている。これは主に、滞納整理のより一層の推進に伴い、滞納繰越分に係る調定額が当初の見込みを下回ったこと等による延滞金 1 億 9,873 万円及び宝くじの販売が見込みを下回ったことによる宝くじ収入 1 億 9,587 万円が減少したものの、令和3年度子どものための教育・保育給付交付金の事業実績報告に基づき、追加交付額が発生したこと等による過年度収入 16 億 9,771 万円が増加したことによるものである。

主な決算額

延滞金	2 億 4,142 万円
民生費貸付金元利収入 (老人福祉費貸付金元利収入など)	1 億 5,029 万円
商工費貸付金元利収入	368 億 5,530 万円
土木費貸付金元利収入 (土地区画整理費貸付金元利収入など)	50 億 3,010 万円
民生受託事業収入 (老人福祉費受託事業収入など)	5 億 6,207 万円
宝くじ収入	33 億 412 万円
公営競技事業収入 (競馬事業収入など)	2 億 1,235 万円
過年度収入 (国庫支出金過年度収入など)	18 億 2,960 万円
雑入 (衛生費雑入など)	45 億 677 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、79 億 8,966 万円 (17.8%) 増加している。これは主に、競馬事業の配分金が減少したこと等による公営競技事業収入 2 億 7,418 万円及び宝くじの売上げが減少したことによる宝くじ収入 1 億 6,735 万円が減少したものの、中小

企業融資資金貸付金元金収入における預託金の増による商工費貸付金元利収入 53 億 701 万円、電力の売却単価が上昇したこと等による雑入 8 億 9,119 万円及び組合区画整理事業の進捗等に伴い、事業資金の貸付金額が増加したこと等による土木費貸付金元利収入 6 億 6,361 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は 1 億 9,714 万円である。これは主に、雑入（民生費雑入）1 億 9,541 万円であり、前年度と比べると 2,282 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は 22 億 8,993 万円である。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	収入未済額	理 由
民生費貸付金元利収入 （社会福祉費貸付金元利収入など）	727 万円	借受人の死亡や市外への転出、生活困窮等により未納が生じている。
教育費貸付金元利収入 （教育総務費貸付金元利収入）	1,052 万円	借受人がアルバイトや派遣社員等の非正規雇用労働者となり、低収入が続いたことや転職・失業・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少、病気による就労困難等により未納が生じている。
雑入 （民生費雑入など）	21 億 2,938 万円	債務者の経済的困窮等により未納が生じている。
主なもの <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護法第 63 条による返還金、同法第 78 条による徴収金及び過誤払金返還金 ・心身障害者扶養共済制度の掛金 ・子ども手当、子ども手当（特別措置法）、児童手当及び児童扶養手当の返還金 		

収入未済額前年度比較

収入未済額を前年度と比べると、2,569 万円減少しており、主なものは次のとおりである。

過年度収入（その他過年度収入）	916 万円の増加
雑入（民生費雑入など）	3,407 万円の減少

諸収入の不納欠損額・収入未済額の状況は、「第18表」のとおりである。

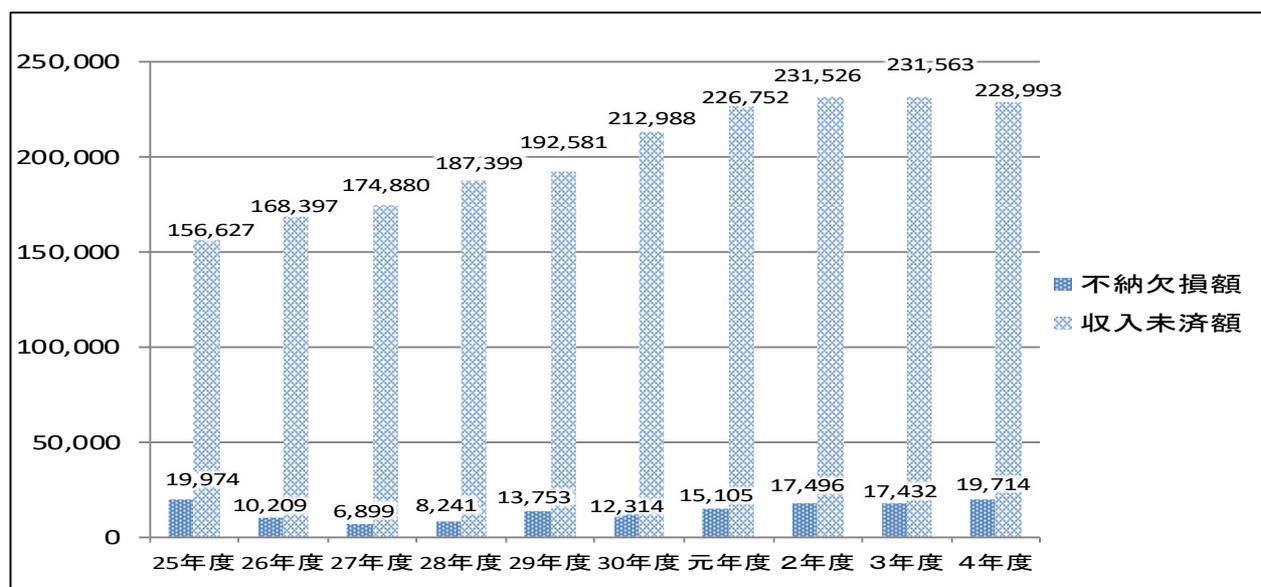
第18表 諸収入の不納欠損額・収入未済額状況表

(単位：万円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成25年度	19,974	156,627
平成26年度	10,209	168,397
平成27年度	6,899	174,880
平成28年度	8,241	187,399
平成29年度	13,753	192,581
平成30年度	12,314	212,988
令和元年度	15,105	226,752
令和2年度	17,496	231,526
令和3年度	17,432	231,563
令和4年度	19,714	228,993

図15 諸収入の不納欠損額・収入未済額の推移

(単位：万円)



第25款 市債

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和3年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
市債	77,069,008	53,865,208	△ 23,203,800	55,606,407	△ 1,741,199	△ 3.1
1 市債	77,069,008	53,865,208	△ 23,203,800	55,606,407	△ 1,741,199	△ 3.1

予算比較

予算現額 770 億 6,900 万円に対し、決算額は 538 億 6,520 万円で、232 億 380 万円下回っている。これは主に、次の理由によるものである。

区分	増減額	理由
総務債 (区政振興債など)	17 億 1,390 万円の減少	区役所管理事業が逡次繰越になったこと等による。
民生債 (老人福祉債など)	13 億 1,590 万円の減少	東楽園再整備事業が逡次繰越になったこと等による。
衛生債 (清掃債など)	4 億 4,240 万円の減少	一般廃棄物処理施設整備事業が逡次繰越になったこと等による。
農林水産業債 (農業債)	4 億 6,770 万円の減少	見沼グリーンセンター施設整備事業が逡次繰越になったこと等による。
土木債	122 億 2,290 万円の減少	
道路橋りょう債	56 億 3,830 万円の減少	道路新設改良事業が逡次繰越になったこと等による。
河川債	5 億 9,850 万円の減少	河川改修事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
都市計画債	43 億 710 万円の減少	街路整備事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
市街地再開発事業債	11 億 7,930 万円の減少	市街地再開発推進事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
消防債	4 億 6,490 万円の減少	消防施設等維持管理事業が逡次繰越になったこと等による。
教育債	65 億 7,610 万円の減少	
小学校債	38 億 3,200 万円の減少	小学校営繕事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
中学校債	10 億 400 万円の減少	中学校営繕事業が翌年度に繰越しになったこと等による。
社会教育債	15 億 5,430 万円の減少	少年自然の家管理運営事業が逡次繰越になったこと等による。

市債の内訳及び収入状況は、「第 19 表」のとおりである。

第 19 表 市債収入状況比較表

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	前年度対比増減額 A-B
	予算現額	決算額 A	決算額 B	
合 計	77,069,008	53,865,208	55,606,407	△ 1,741,199
総 務 債	3,623,600	1,909,700	10,167,600	△ 8,257,900
民 生 債	5,610,800	4,294,900	1,356,600	2,938,300
衛 生 債	5,103,300	4,660,900	1,852,300	2,808,600
農 林 水 産 業 債	618,200	150,500	349,000	△ 198,500
土 木 債	35,677,100	23,454,200	14,886,900	8,567,300
消 防 債	1,690,800	1,225,900	2,339,200	△ 1,113,300
教 育 債	14,465,800	7,889,700	5,710,900	2,178,800
臨 時 財 政 対 策 債	8,279,408	8,279,408	18,943,907	△ 10,664,499
調 整 債	2,000,000	2,000,000	—	2,000,000

前年度比較

決算額を前年度と比べると、17 億 4,119 万円 (3.1%) 減少している。これは主に、次の理由によるものである。

区 分	増減額	理 由
総務債 (総務管理債など)	82 億 5,790 万円 の減少	文化施設整備事業の起債対象事業費の減等による。
民生債 (老人福祉債など)	29 億 3,830 万円 の増加	老人福祉施設等管理運営事業の起債対象事業費の増等による。
衛生債 (清掃債など)	28 億 860 万円 の増加	一般廃棄物処理施設整備事業の起債対象事業費の増等による。
土木債	85 億 6,730 万円 の増加	
道路橋りょう債	59 億 9,210 万円 の増加	広域道路推進事業の起債対象事業費の増等による。
都市計画債	17 億 4,330 万円 の増加	都市公園等整備事業の起債対象事業費の増等による。
市街地再開発事業債	15 億 9,550 万円 の増加	市街地再開発推進事業の起債対象事業費の増による。
消防債	11 億 1,330 万円 の減少	消防施設等整備事業の起債対象事業費の減等による。
教育債	21 億 7,880 万円 の増加	
教育総務債	20 億 6,120 万円 の皆減	特色ある学校づくり事業の起債対象事業費の皆減による。

小学校債	32億560万円の増加	小学校営繕事業の起債対象事業費の増等による。
中学校債	10億1,700万円の増加	中学校営繕事業の起債対象事業費の増等による。
臨時財政対策債	106億6,449万円の減少	普通交付税算定における臨時財政対策債の発行可能額の減による。
調整債	20億円の皆増	令和4年度実質収支の見込みを踏まえ、新たに発行したことによる。

市債現在高の前年度との比較は、「第20表」のとおりである。

第20表 市債現在高比較表

(単位：千円、%)

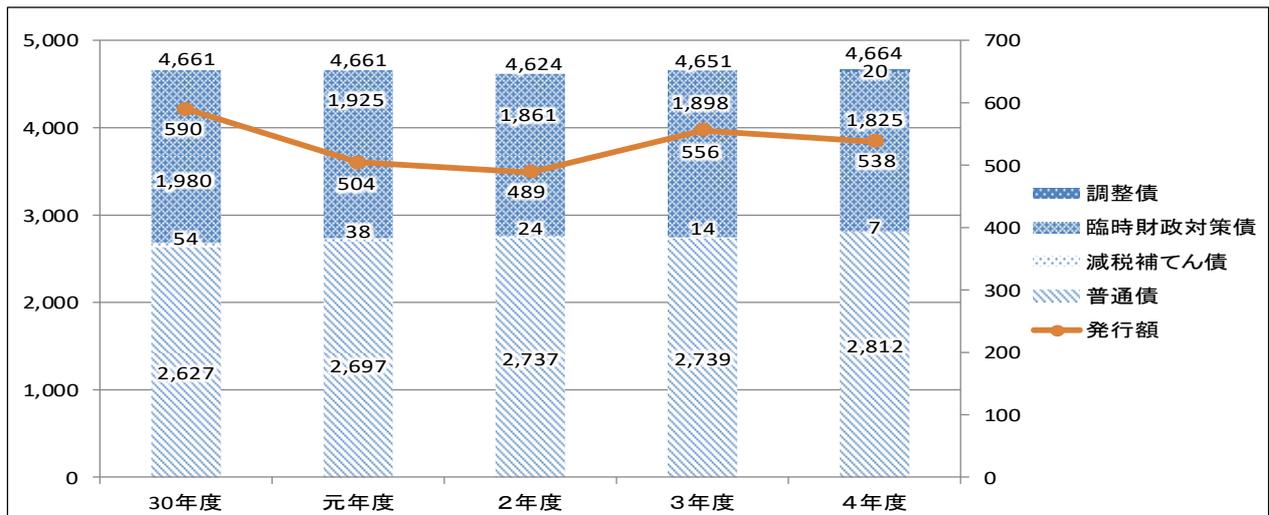
区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度		令和4年度末 現在高 B	構成比率	前年度対比 増減額 B-A
		発行額	償還額			
合 計	465,172,934	53,865,208	52,544,547	466,493,595	100.0	1,320,661
総 務 債	43,889,445	1,909,700	3,594,863	42,204,282	9.0	△ 1,685,163
民 生 債	22,889,107	4,294,900	3,083,093	24,100,914	5.2	1,211,807
衛 生 債	17,370,232	4,660,900	2,903,781	19,127,351	4.1	1,757,119
労 働 債	12,733	0	2,122	10,611	0.0	△ 2,122
農 林 水 産 業 債	864,811	150,500	78,410	936,901	0.2	72,090
商 工 債	457,445	0	43,166	414,279	0.1	△ 43,166
土 木 債	132,525,938	23,454,200	19,150,131	136,830,007	29.3	4,304,069
消 防 債	11,356,639	1,225,900	1,904,086	10,678,453	2.3	△ 678,186
教 育 債	44,543,047	7,889,700	5,534,653	46,898,094	10.1	2,355,047
減 税 補 て ん 債	1,445,545	0	682,684	762,861	0.2	△ 682,684
臨 時 財 政 対 策 債	189,817,992	8,279,408	15,567,558	182,529,842	39.1	△ 7,288,150
調 整 債	0	2,000,000	0	2,000,000	0.4	2,000,000

資料：財政局

年度末残高を前年度と比べると、13億2,066万円増加している。これは主に、臨時財政対策債72億8,815万円、総務債16億8,516万円、減税補てん債6億8,268万円及び消防債6億7,818万円が減少したものの、土木債43億406万円、教育債23億5,504万円、衛生債17億5,711万円及び民生債12億1,180万円が増加したこと並びに調整債20億円が皆増したことによるものである。

図16 市債の年度末残高等の推移

(単位：億円)



(3) 歳出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第21表」のとおりである。

第21表 歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	713,635,859	705,595,760	8,040,098	1.1
決 算 額	655,893,424	640,100,152	15,793,271	2.5
予算現額に対する割合	91.9	90.7	—	1.2
翌 年 度 繰 越 額	30,195,846	37,142,471	△ 6,946,624	△ 18.7
予算現額に対する割合	4.2	5.3	—	△ 1.1
不 用 額	27,546,587	28,353,136	△ 806,549	△ 2.8
予算現額に対する割合	3.9	4.0	—	△ 0.1

決算額6,558億9,342万円は、前年度決算額6,401億15万円に比べると157億9,327万円(2.5%)増加している。また、決算額の予算現額に対する割合91.9%は、前年度90.7%に比べると1.2ポイント上昇している。

翌年度繰越額は301億9,584万円で、前年度371億4,247万円に比べると69億4,662万円(18.7%)減少しており、予算現額に対する割合4.2%は、前年度5.3%に比べると1.1ポイント低下している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逡次繰越額82億4,112万円、繰越明許費繰越額215億412万円及び事故繰越し繰越額4億5,059万円である。

繰越事由は、地元や関係機関との調整、協議等に日数を要したことに伴い、事業の着手あるいは進捗状況に遅延が生じたことによるものが多くを占めている。前年度と比べると、繰越明許費繰越額104億8,024万円が減少し、継続費逡次繰越額31億854万円及び事故繰越し繰越額4億2,507万円が増加している。

また、不用額は275億4,658万円で、前年度283億5,313万円に比べると8億654万円(2.8%)減少しており、予算現額に対する割合3.9%は、前年度4.0%と比べると0.1ポイント低下している。

款別歳出決算状況の前年度との比較は、「第22表」のとおりである。

第22表 款別歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

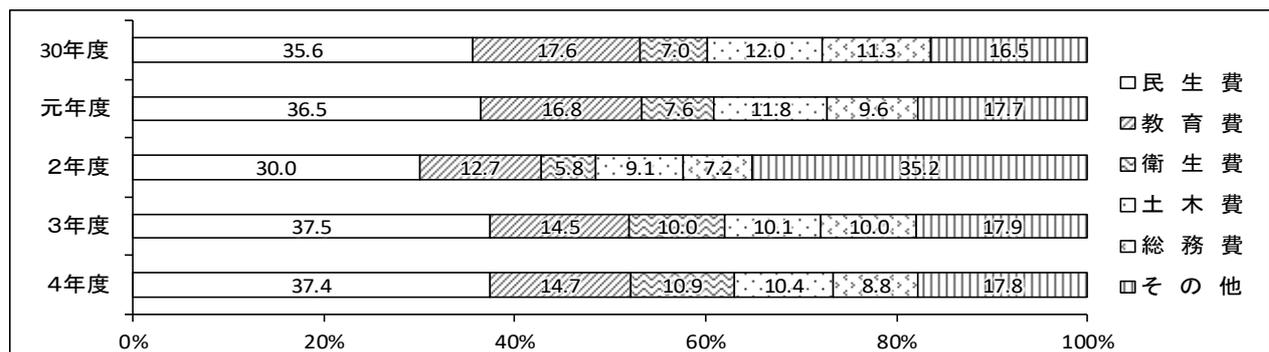
区 分	令和4年度				令和3年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	予算現額と 決算額との 比較 A-B	決算額 C	構成 比率	増減額 B-C	増減率
議 会 費	1,656,918	1,590,806	0.2	66,111	1,575,748	0.2	15,058	1.0
総 務 費	61,702,941	57,980,630	8.8	3,722,310	64,076,374	10.0	△ 6,095,743	△ 9.5
民 生 費	256,631,155	245,128,066	37.4	11,503,089	240,254,224	37.5	4,873,842	2.0
衛 生 費	82,443,090	71,730,912	10.9	10,712,178	64,116,031	10.0	7,614,881	11.9
労 働 費	191,345	186,734	0.0	4,610	173,805	0.0	12,929	7.4
農林水産業費	2,432,622	1,756,380	0.3	676,241	1,872,637	0.3	△ 116,257	△ 6.2
商 工 費	42,967,724	42,371,237	6.5	596,487	37,888,377	5.9	4,482,859	11.8
土 木 費	87,619,694	68,149,873	10.4	19,469,820	64,602,168	10.1	3,547,705	5.5
消 防 費	17,789,862	16,725,665	2.6	1,064,196	17,944,265	2.8	△ 1,218,600	△ 6.8
教 育 費	106,017,293	96,337,953	14.7	9,679,339	93,098,354	14.5	3,239,599	3.5
災害復旧費	5	0	0.0	5	0	0.0	0	—
公 債 費	53,983,207	53,935,163	8.2	48,043	54,498,165	8.5	△ 563,002	△ 1.0
予 備 費	200,000	0	0.0	200,000	0	0.0	0	—
合 計	713,635,859	655,893,424	100.0	57,742,434	640,100,152	100.0	15,793,271	2.5

歳出決算額を前年度と比べると、157億9,327万円(2.5%)増加している。これは主に、総務費60億9,574万円(9.5%)及び消防費12億1,860万円(6.8%)が減少したものの、衛生費76億1,488万円(11.9%)、民生費48億7,384万円(2.0%)、商工費44億8,285万円(11.8%)が増加したことによるものである。

歳出決算額を款別構成比率で見ると、民生費2,451億2,806万円で37.4%(前年度37.5%)及び教育費963億3,795万円で14.7%(同14.5%)を占め、この2款で52.1%となっている。以下、主なものは、衛生費717億3,091万円で10.9%(同10.0%)、土木費681億4,987万円で10.4%(同10.1%)及び総務費579億8,063万円で8.8%(同10.0%)である。

図17 款別歳出決算額構成比率の推移

(単位：%)



繰出金決算状況の前年度との比較は、「第 23 表」のとおりである。

第 23 表 繰出金決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
第 3 款 民生費	33,146,939	32,114,414	1,032,525	3.2
(1) 後期高齢者医療事業へ	12,010,443	11,632,664	377,779	3.2
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業へ	2,494	3,181	△ 687	△ 21.6
(3) 介護保険事業へ	14,531,089	14,171,289	359,800	2.5
(4) 国民健康保険事業へ	6,602,912	6,307,279	295,633	4.7
第 4 款 衛生費	0	15,612	△ 15,612	皆減
(1) 用地先行取得事業へ	0	15,612	△ 15,612	皆減
第 6 款 農林水産業費	252,453	191,414	61,039	31.9
(1) 食肉中央卸売市場及びと畜場事業へ	252,453	191,414	61,039	31.9
第 8 款 土木費	2,892,575	3,049,828	△ 157,253	△ 5.2
(1) 用地先行取得事業へ	0	30,145	△ 30,145	皆減
(2) 大宮駅西口都市改造事業へ	850,464	736,319	114,144	15.5
(3) 東浦和第二土地区画整理事業へ	694,252	815,227	△ 120,974	△ 14.8
(4) 浦和東部第一特定土地区画整理事業へ	529,509	656,637	△ 127,127	△ 19.4
(5) 南与野駅西口土地区画整理事業へ	324,962	303,065	21,896	7.2
(6) 指扇土地区画整理事業へ	271,117	233,626	37,491	16.0
(7) 江川土地区画整理事業へ	120,356	141,858	△ 21,501	△ 15.2
(8) 大門下野田特定土地区画整理事業へ	101,912	132,948	△ 31,036	△ 23.3
第 1 2 款 公債費	53,934,630	54,497,838	△ 563,207	△ 1.0
(1) 公債管理へ	53,934,630	54,497,838	△ 563,207	△ 1.0
合 計	90,226,599	89,869,108	357,491	0.4

一般会計からの繰出金は、特別会計へ 902 億 2,659 万円で、前年度と比べると 3 億 5,749 万円 (0.4%) 増加している。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和3年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
議会費	1,656,918	1,590,806	0	66,111	96.0	1,575,748	15,058	1.0
1 議会費	1,656,918	1,590,806	0	66,111	96.0	1,575,748	15,058	1.0

予算比較

予算現額 16 億 5,691 万円に対し、決算額は 15 億 9,080 万円で、執行率は 96.0%である。

決算額

第1項 議会費

第1目 議会費（報酬、職員手当等など）	12 億 525 万円
第2目 議会事務局費（給料、職員手当等など）	3 億 8,555 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,505 万円（1.0%）増加している。

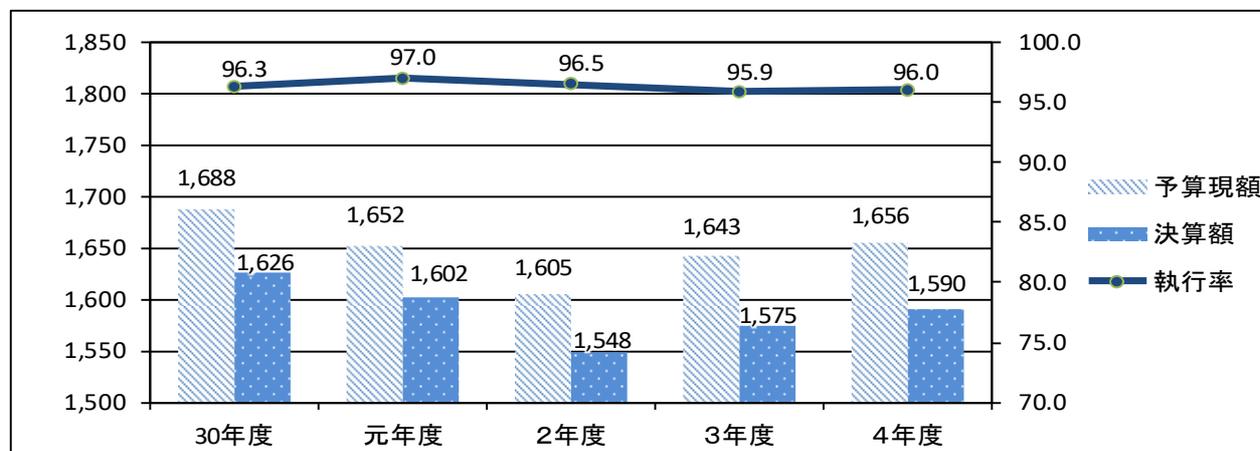
不用額

予算現額と決算額の差額 6,611 万円については不用を生じたものであり、次のとおりである。

◆議会費（負担金、補助及び交付金など）の執行残	4,116 万円
◆議会事務局費（職員手当等など）の執行残	2,494 万円

図 18 議会費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



第2款 総務費

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和3年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
総務費	61,702,941	57,980,630	1,805,282	1,917,028	94.0	64,076,374	△ 6,095,743	△ 9.5
1 総務管理費	39,472,979	38,065,793	744,580	662,605	96.4	46,297,093	△ 8,231,299	△ 17.8
2 企画費	8,049,724	7,404,885	65,552	579,286	92.0	5,386,851	2,018,034	37.5
3 徴税费	4,458,585	4,224,794	0	233,790	94.8	4,259,220	△ 34,426	△ 0.8
4 戸籍住民基本台帳費	3,637,152	3,395,726	0	241,425	93.4	3,622,803	△ 227,077	△ 6.3
5 区政振興費	4,499,028	3,401,229	995,150	102,648	75.6	2,917,326	483,903	16.6
6 選挙費	737,802	701,628	0	36,173	95.1	839,961	△ 138,333	△ 16.5
7 統計調査費	85,182	79,709	0	5,472	93.6	87,469	△ 7,759	△ 8.9
8 監査委員費	201,392	178,534	0	22,857	88.7	187,855	△ 9,320	△ 5.0
9 危機管理費	412,224	380,857	0	31,366	92.4	341,574	39,283	11.5
10 人事委員会費	148,873	147,471	0	1,401	99.1	136,217	11,253	8.3

予算比較

予算現額 617 億 294 万円に対し、決算額は 579 億 8,063 万円で、執行率は 94.0%である。

主な決算額

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費（給料、職員手当等など）	150 億 9,006 万円
第8目 財産管理費（需用費、積立金など）	58 億 9,084 万円
第11目 自治振興費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	24 億 6,385 万円
第14目 生活文化施設費（委託料、公有財産購入費など）	34 億 2,476 万円
第17目 財政調整基金費（積立金）	73 億 2,824 万円

第2項 企画費

第1目 企画総務費（委託料、使用料及び賃借料など）	49 億 3,626 万円
第2目 スポーツ企画費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）	23 億 8,763 万円

第3項 徴税费

第1目 税務総務費（給料、職員手当等など）	23 億 8,123 万円
第2目 賦課徴収費（委託料、償還金、利子及び割引料など）	

	18億4,356万円
第4項 戸籍住民基本台帳費	
第1目 戸籍住民基本台帳費（給料、委託料など）	23億5,693万円
第2目 支所費（給料、職員手当等など）	10億3,879万円
第5項 区政振興費	
第1目 区政総務費（需用費、委託料など）	17億8,134万円
第2目 区民まちづくり推進費（需用費、工事請負費など）	16億1,988万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、60億9,574万円（9.5%）減少している。これは主に、パートタイム会計年度任用職員に係る予算を一元化したこと等による一般管理費 17億4,099万円、大宮武道館中規模修繕工事の実施等によるスポーツ企画費 11億6,343万円及びマイナンバーカードの普及促進に係る業務を実施したこと等による企画総務費 8億5,352万円が増加したものの、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業の完了等による生活文化施設費 101億3,813万円が減少したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、総務管理費、企画費及び区政振興費 18億528万円を翌年度に繰り越しており、残りの19億1,702万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆一般管理費（共済費など）の執行残	1億8,932万円
◆交通安全費（需用費など）の執行残	1億6,338万円
◆生活文化施設費（職員手当等など）の執行残	9,787万円
◆企画総務費（委託料など）の執行残	4億3,479万円
委託契約に伴う契約差額が生じたこと等による。	
◆スポーツ企画費（工事請負費など）の執行残	1億4,205万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。	
◆税務総務費（給料など）の執行残	1億5,925万円
◆賦課徴収費（役務費など）の執行残	7,454万円
◆戸籍住民基本台帳費（委託料など）の執行残	2億1,203万円

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

◆総務管理費	
○東大宮コミュニティセンター予防保全事業	2億2,896万円
○市民会館うらわ解体事業	1億3,266万円

◆区政振興費

- 大宮区役所旧庁舎等解体事業 7億8,634万円
- 府内別館予防保全・新療育センター工事事業 2億 880万円

【繰越明許費繰越額】

◆総務管理費

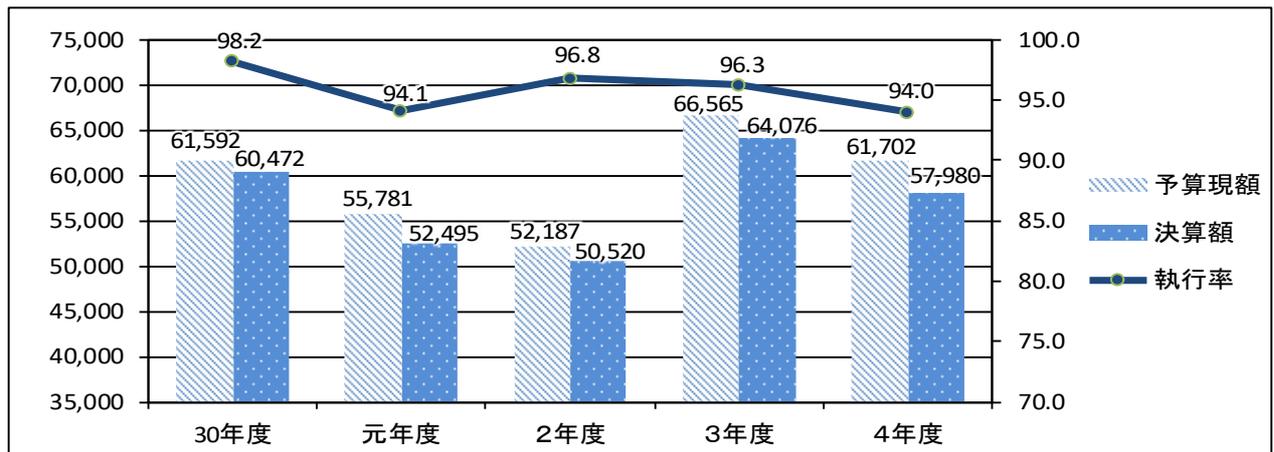
- 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業 3億8,295万円
高鼻コミュニティセンター中規模修繕工事において、予期していなかった一部壁面の破損が確認されたことから、工事期間に不測の日数を要したことによる。

◆企画費

- 生涯スポーツ振興事業 6,555万円
大原スポーツ広場排水施設改良工事において、事業者による建築部材の調達に不測の日数を要したこと等による。

図 19 総務費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応し、市民の利便性の向上を図るため「窓口手続のオンライン化拡充」を展開し、電子申請共同システムで申請できる手続を追加及び拡充するとともに、市報、SNS等の媒体を活用しながら様々な層に情報発信したほか、市民サービス及び市税収納率の向上を図るため「納税コールセンターの設置」を展開し、さいたま市納税コールセンターにおいて、市税に関する定型的な問合せを受けるとともに、納付期限が経過している未納者へ納税の呼びかけを実施した。

また、市民のスポーツに対する意欲及び関心を高めるため「国際自転車競技大会開催支援事業」を展開し、ツール・ド・フランスの名を冠した国際自転車競技大会を継続的に開催するための支援を行い、広く情報発信したほか、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸に伴う中間駅周辺のまちづくりを推進するため「地下鉄7号線中間駅土地区画整理事業基本調査業務」を展開し、地区の将来像、まちづくりのテーマ及び土地利用配置方針等を示した地下鉄7号線中間駅まちづくり方針を策定した。

総務費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第24表」のとおりである。

第24表 総務費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
庶務事務のシステム化の推進	193,909	192,904	0	1,004	99.5
市民に分かりやすい情報発信	1,109	891	0	217	80.4
市民の声データベースシステムの運用	33,275	33,197	0	77	99.8
市民意識調査の実施	5,475	5,312	0	162	97.0
業者登録管理事業	2,578	1,534	0	1,043	59.5
公共施設マネジメント推進事業	9,061	8,704	0	356	96.1
一職員一改善提案制度の推進	378	76	0	301	20.2
市史編さん事業	54,957	50,666	0	4,290	92.2
消費者教育・消費者啓発事業	4,722	3,936	0	785	83.4
地下鉄7号線中間駅土地区画整理事業基本調査業務	28,669	28,669	0	0	100.0
岩槻人形博物館管理運営事業	124,737	116,021	0	8,715	93.0
窓口手続のオンライン化拡充	101,768	47,138	0	54,629	46.3
さいたまシティカップ開催事業	80,000	78,519	0	1,480	98.1
国際自転車競技大会開催支援事業	200,846	200,373	0	472	99.8
マッチングファンド制度による助成事業	7,842	6,494	0	1,347	82.8
納税コールセンターの設置	33,976	32,130	0	1,845	94.6

郵便局証明書等発行事務事業	26,468	22,032	0	4,435	83.2
自主防災組織育成事業	118,756	112,117	0	6,638	94.4

総務費のうち、各区役所における当年度の主な事業の執行状況は、「第25表」のとおりである。

第25表 区の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
自転車利用マナーアップキャンペーン	442	357	0	84	80.8
土木緊急修繕及び交通安全施設設置・補修工事	160,422	160,379	0	42	100.0
大宮区アーバンスポーツ体験会	508	506	0	2	99.6
避難所運営の支援	185	170	0	14	92.1
交通安全啓発と身近な生活環境の保持	97,573	97,558	0	14	100.0
交通安全啓発活動	970	820	0	149	84.6
女子サッカー教室の開催	2,415	1,854	0	560	76.8
ウォーキングイベント・ウォーキング教室の開催	925	733	0	191	79.3
道路安全パトロール	811	783	0	27	96.6
高齢者や子ども等への交通安全啓発	618	548	0	70	88.6

第3款 民生費

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和3年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
民生費	256,631,155	245,128,066	1,369,417	10,133,671	95.5	240,254,224	4,873,842	2.0
1 社会福祉費	22,597,172	18,531,202	0	4,065,970	82.0	8,933,112	9,598,090	107.4
2 障害者福祉費	45,663,142	44,269,413	356,850	1,036,878	96.9	40,442,940	3,826,472	9.5
3 老人福祉費	22,303,400	20,991,484	757,397	554,517	94.1	17,632,297	3,359,187	19.1
4 児童福祉費	106,442,395	103,666,640	255,169	2,520,585	97.4	115,523,073	△ 11,856,432	△ 10.3
5 生活保護費	36,853,943	36,248,553	0	605,389	98.4	36,913,385	△ 664,831	△ 1.8
6 介護保険費	15,260,342	14,537,970	0	722,371	95.3	14,187,799	350,171	2.5
7 国民年金費	287,271	276,848	0	10,422	96.4	312,276	△ 35,428	△ 11.3
8 国民健康保険費	7,217,490	6,603,123	0	614,366	91.5	6,307,279	295,844	4.7
9 災害救助費	6,000	2,830	0	3,170	47.2	2,060	770	37.4

予算比較

予算現額 2,566 億 3,115 万円に対し、決算額は 2,451 億 2,806 万円で、執行率は 95.5%である。

主な決算額

第1項 社会福祉費

第1目 社会福祉総務費（給料、職員手当等など） 16 億 9,924 万円

第2目 社会福祉費（負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料など）
17 億 1,185 万円

第5目 臨時福祉給付金給付費（負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料など）
148 億 6,232 万円

第2項 障害者福祉費

第1目 障害者福祉総務費（給料、職員手当等など） 15 億 8,558 万円

第2目 障害者福祉費（負担金、補助及び交付金、扶助費など）
413 億 8,069 万円

第3目 障害者福祉施設費（委託料、工事請負費など） 13 億 312 万円

第3項 老人福祉費

第1目 老人福祉総務費（給料、委託料など） 18 億 1,282 万円

第2目 老人福祉費（委託料、繰出金など） 146 億 2,944 万円

第3目 老人福祉施設費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）
45 億 4,921 万円

第4項 児童福祉費

第1目	児童福祉総務費（給料、職員手当等など）	36億2,183万円
第2目	児童福祉費（委託料、扶助費など）	336億3,312万円
第3目	児童福祉施設費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	609億3,695万円
第4目	障害児総合療育施設費（給料、職員手当等など）	14億1,238万円
第5目	子育て世帯特別給付金給付費（負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料など）	40億6,234万円
第5項	生活保護費	
第1目	生活保護総務費（給料、職員手当等など）	21億1,343万円
第2目	扶助費（扶助費、償還金、利子及び割引料）	341億3,511万円
第6項	介護保険費	
第1目	介護保険費（委託料、繰出金など）	145億3,797万円
第8項	国民健康保険費	
第1目	国民健康保険費（貸付金、繰出金）	66億 312万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、48億7,384万円（2.0%）増加している。これは主に、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付の支給が終了したこと等による子育て世帯特別給付金給付費151億5,209万円が減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給等による臨時福祉給付金給付費148億6,232万円が皆増したこと並びに民間保育所の施設及び利用者の増等による児童福祉施設費32億7,522万円、障害福祉サービス等の利用者の増等による障害者福祉費32億7,109万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、障害者福祉費、老人福祉費及び児童福祉費13億6,941万円を翌年度に繰り越しており、残りの101億3,367万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆臨時福祉給付金給付費（負担金、補助及び交付金など）の執行残

38億2,264万円

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金において、申請件数が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆障害者福祉費（扶助費など）の執行残

9億4,928万円

自立支援医療費支給事業の更生医療及び精神通院医療並びに介護給付費等支給事業における重度訪問介護及び共同生活援助等の実績が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆老人福祉費（委託料など）の執行残

1億8,993万円

後期高齢者健康診査の受診者数が当初の見込みを下回ったこと等による。

- ◆老人福祉施設費（工事請負費など）の執行残 2億1,968万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。
- ◆児童福祉費（委託料など）の執行残 6億2,324万円
児童養護施設等の入所児童数が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆児童福祉施設費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 16億2,985万円
民間保育所等に対する各種補助金が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆扶助費（扶助費など）の執行残 5億4,511万円
生活保護受給者数が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆介護保険費（繰出金など）の執行残 7億2,237万円
介護保険給付費の実績額が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆国民健康保険費（繰出金など）の執行残 6億1,436万円
国民健康保険税の税収が当初の見込みを上回ったこと等による。

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

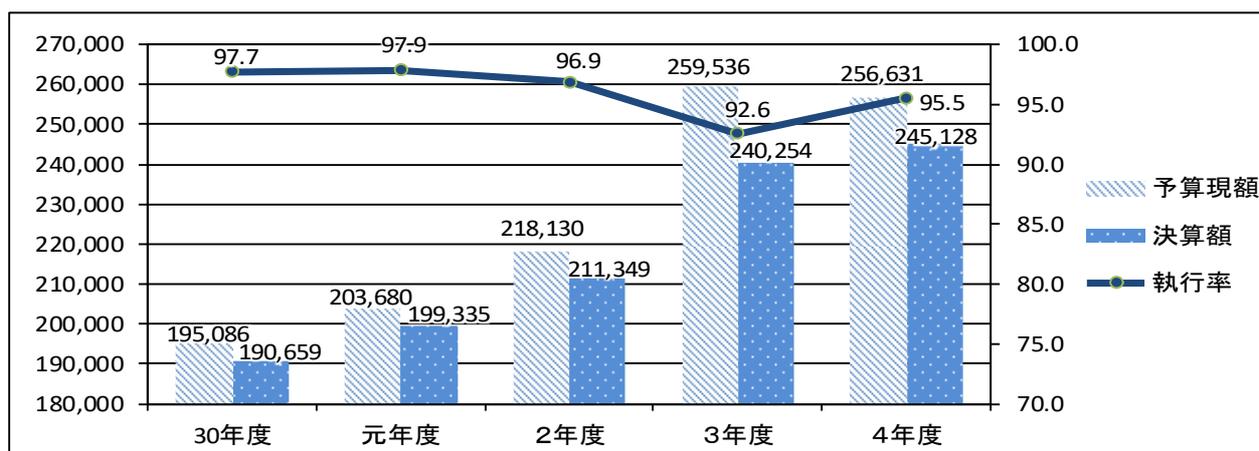
- ◆老人福祉費
 - 東楽園再整備建設工事事業 5億9,374万円
- ◆児童福祉費
 - 東大成保育園老朽化対策事業 1億6,315万円

【繰越明許費繰越額】

- ◆障害者福祉費
 - 地域生活支援事業 1億1,051万円
補助金の交付において、年度内に事業完了が見込めないことによる。
 - 障害者施設整備事業 2億4,633万円
事業者による建築部材の調達に不測の日数を要したこと等による。
- ◆老人福祉費
 - 老人福祉施設等施設建設補助事業 7,135万円
事業者による建築部材の調達に不測の日数を要したことによる。
- ◆児童福祉費
 - 特定教育・保育施設等運営事業 3,148万円
補助金の交付において、年度内に事業完了が見込めないことによる。

図 20 民生費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、介護をする側、される側の双方が安心して暮らせる社会の実現を目指すため「ケアラー・ヤングケアラー啓発事業」を展開し、政令指定都市で初となる「さいたま市ケアラー支援条例」を制定するとともに、ケアラー電話相談事業等の新たな支援策を実施したほか、障害者やその家族などが安心して生活できるよう、地域における相談支援体制の充実を図るため「障害者生活支援センター運営事業」を展開し、各区に設置した障害者生活支援センターにおいて、必要な支援を行うとともに、相談支援に指導的な役割を果たす基幹相談支援センター及び地域の相談機関の連携を強化するための障害者支援地域協議会を桜区に設置した。

また、児童養護施設等を退所した児童が、就労や学業を継続し安定して自立した生活を送ることができるようにするため「児童養護施設等退所児童への支援」を展開し、埼玉県と共同で、低額な家賃での住居の提供や相談支援を行うとともに、気軽に立ち寄り、仲間と交流できる環境等を提供したほか、就学前のすべての子どもを対象とし、質の高い幼児教育・保育を推進するため「幼児教育の質の向上事業」を展開し、一次救命処置や食物アレルギー対応などの社会的ニーズの高い内容の各種研修を実施するとともに、私立幼稚園等に対し、特色ある幼児教育の推進に関する事業に係る費用及び特別支援教育に要する費用の一部を助成した。

民生費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第26表」のとおりである。

第26表 民生費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
ケアラー・ヤングケアラー啓発事業	3,956	3,933	0	22	99.4
障害者生活支援センター運営事業	312,520	310,898	0	1,621	99.5
アクティブチケット交付事業	22,917	20,208	0	2,708	88.2
幼児教育の質の向上事業	202,743	174,292	0	28,450	86.0
医療的ケア児受入支援事業	76,230	69,750	0	6,479	91.5
児童養護施設等退所児童への支援	8,175	6,956	0	1,218	85.1

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和3年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
衛生費	82,443,090	71,730,912	1,796,424	8,915,753	87.0	64,116,031	7,614,881	11.9
1 保健衛生費	54,095,329	45,099,793	974,952	8,020,583	83.4	41,376,030	3,723,762	9.0
2 清掃費	23,516,071	22,005,906	784,632	725,532	93.6	18,327,982	3,677,924	20.1
3 環境対策費	901,052	724,282	36,840	139,929	80.4	675,518	48,763	7.2
4 病院費	3,930,638	3,900,930	0	29,707	99.2	3,736,499	164,430	4.4

予算比較

予算現額 824 億 4,309 万円に対し、決算額は 717 億 3,091 万円で、執行率は 87.0% である。

主な決算額

第1項 保健衛生費

第1目 保健衛生総務費（給料、扶助費など）	77 億 8,578 万円
第2目 予防費（委託料、扶助費など）	346 億 4,933 万円
第6目 葬祭霊園費（委託料、工事請負費など）	14 億 8,557 万円

第2項 清掃費

第1目 清掃総務費（給料、職員手当等など）	34 億 4,813 万円
第2目 塵芥処理費（需用費、委託料など）	97 億 4,501 万円
第4目 リサイクル推進費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	24 億 8,513 万円
第5目 施設整備費（委託料、工事請負費など）	56 億 4,047 万円

第4項 病院費

第1目 病院費（負担金、補助及び交付金）	39 億 93 万円
----------------------	------------

前年度比較

決算額を前年度と比べると、76 億 1,488 万円 (11.9%) 増加している。これは主に、(仮称) 新清掃事務所の建設工事完了等による塵芥処理費 1 億 3,838 万円が減少したものの、クリーンセンター大崎の基幹的設備改良工事の実施等による施設整備費 37 億 9,416 万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金に係る償還金の増等による予防費 27 億 4,525 万円、思い出の里会館及び管理事務所の大規模改修工事实施等による葬祭霊園費 5 億 6,754 万円並びに指定難病に係る医療費の増等による保健衛生総務費 4 億 2,334 万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、保健衛生費、清掃費及び環境対策費 17 億 9,642 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 89 億 1,575 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

- ◆保健衛生総務費（職員手当等など）の執行残 2 億 8,175 万円
- ◆予防費（委託料など）の執行残 75 億 6,954 万円
新型コロナウイルスワクチン集団接種会場に要する委託料が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆塵芥処理費（委託料など）の執行残 5 億 7,540 万円
桜環境センター等へのごみの搬入量が当初の見込みを下回ったことによる。

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

- ◆清掃費
○クリーンセンター大崎基幹的設備改良事業 4 億 613 万円

【繰越明許費繰越額】

- ◆保健衛生費
○浦和斎場管理運営事業 1 億 5,966 万円
浦和斎場エレベーター設置工事において、事業者による建築部材の調達に不測の日数を要したことによる。
- 出産・子育て応援事業 8 億 1,117 万円
出産・子育て応援給付金の支給において、年度内に事業完了が見込めないこと等による。
- ◆清掃費
○桜環境センター運営管理事業 8,816 万円
(仮称) 新開共同集会所建設工事において、入札不調により、年度内の事業完了が見込めないことによる。

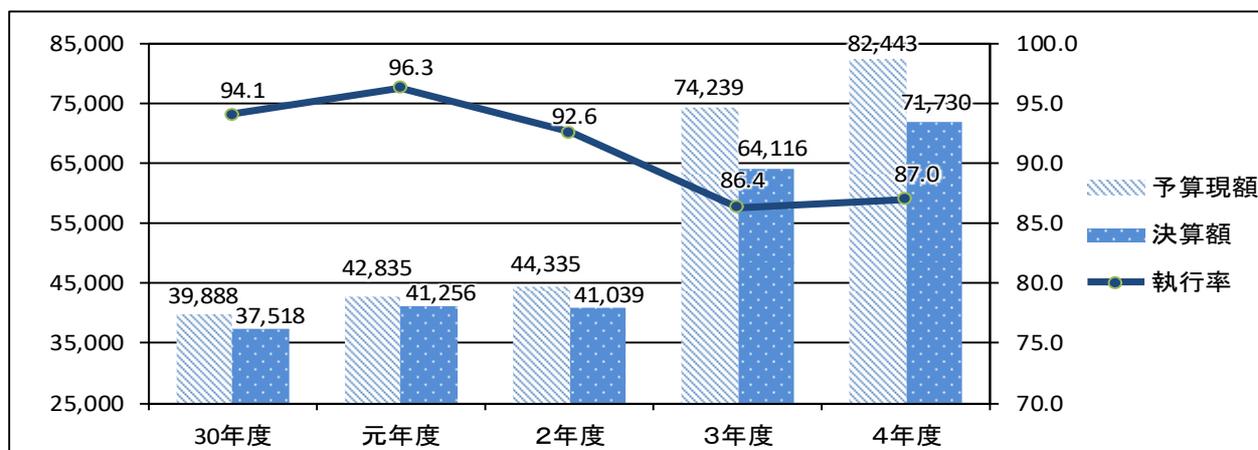
【事故繰越し繰越額】

- ◆清掃費
○クリーンセンター大崎維持管理事業 1 億 8,032 万円
桜環境センター焼却施設の緊急停止に伴い、クリーンセンター大崎焼却施設定期整備修繕を中断し、緊急稼働させたことにより、年度内の事業完了が困難となったことによる。
- 西部環境センター維持管理事業 9,427 万円
桜環境センター焼却施設の緊急停止に伴い、西部環境センター焼却施設定期整備修繕を中断し、緊急稼働させたことにより、年度内の事業完了が困難

となったことによる。

図 21 衛生費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため「新型コロナウイルスワクチン接種事業」を展開し、希望者が安全かつ円滑に接種できるよう個別接種実施医療機関や集団接種会場を開設するとともに、コロナワクチンコールセンターやWeb予約システムをはじめとした相談及び予約体制を整備したほか、市民一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重され、生きがいや希望をもって暮らすことができる地域社会の実現に向けて「自殺対策推進事業」を展開し、自殺リスクの高い人を精神科医療に迅速につなげる自殺対策医療連携事業及び弁護士会や司法書士会と連携した相談会を実施するとともに、市報、SNS等の媒体を活用して普及啓発に取り組んだ。

また、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため「一般廃棄物減量施策の推進」を展開し、効果的なごみ減量施策の実施に向けて、第4次一般廃棄物基本計画を改定するとともに、食品ロス削減の重要性を広く発信する「食品ロス削減全国大会 in さいたま」を開催したほか、温室効果ガス排出量を削減するため「市民・事業者との連携による脱炭素化の促進」を展開し、市民が住居に省エネ対策を実施するために要する費用の一部及び事業者等が太陽光発電設備や蓄電池システムを導入する費用の一部に対し、補助金を交付した。

衛生費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 27 表」のとおりである。

第 27 表 衛生費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
自殺対策推進事業	11,523	11,143	0	379	96.7
新型コロナウイルスワクチン 接種事業	23,519,977	18,740,951	0	4,779,025	79.7
食の安全確保の更なる強化	147,487	144,996	0	2,490	98.3
一般廃棄物減量施策の推進	24,777	24,055	0	721	97.1
サーマルエネルギーセンター 整備事業	2,783,508	2,783,488	0	19	100.0
市民・事業者との連携による 脱炭素化の促進	138,415	137,147	0	1,267	99.1

第5款 労働費

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和3年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
労働費	191,345	186,734	0	4,610	97.6	173,805	12,929	7.4
1 労働諸費	191,345	186,734	0	4,610	97.6	173,805	12,929	7.4

予算比較

予算現額 1 億 9,134 万円に対し、決算額は 1 億 8,673 万円で、執行率は 97.6%である。

決算額

第1項 労働諸費

第1目 労働諸費（給料、委託料など）

1 億 8,673 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,292 万円（7.4%）増加している。

不用額

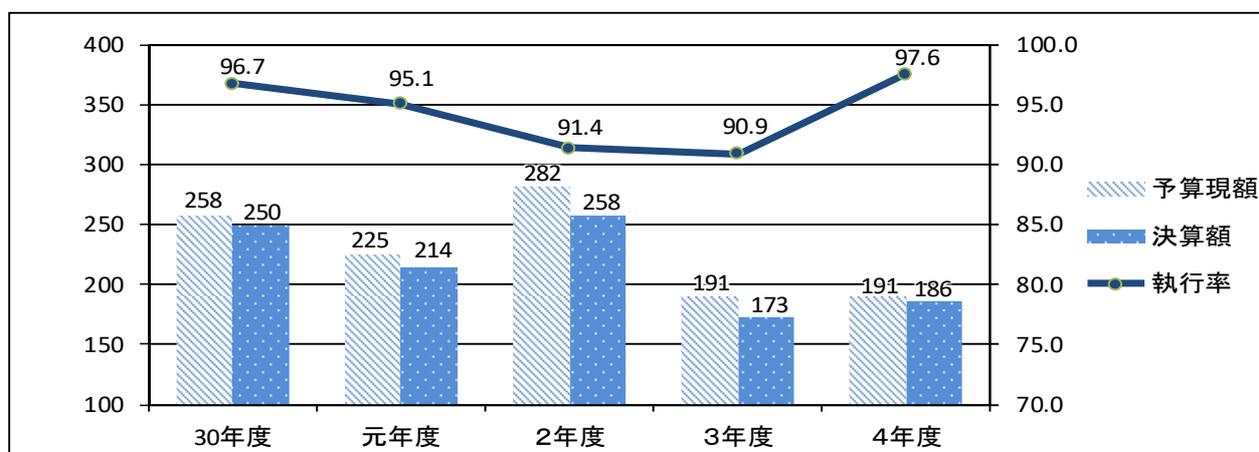
予算現額と決算額の差額 461 万円については不用を生じたものであり、次のとおりである。

◆労働諸費（需用費など）の執行残

461 万円

図 22 労働費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和3年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
農林水産業費	2,432,622	1,756,380	509,004	167,237	72.2	1,872,637	△ 116,257	△ 6.2
1 農業費	2,285,806	1,612,096	509,004	164,705	70.5	1,767,605	△ 155,508	△ 8.8
2 林業費	146,816	144,284	0	2,531	98.3	105,032	39,251	37.4

予算比較

予算現額 24 億 3,262 万円に対し、決算額は 17 億 5,638 万円で、執行率は 72.2%である。

主な決算額

第1項 農業費

第2目 農業総務費（給料、職員手当等など） 5 億 4,896 万円

第3目 農業振興費（委託料、負担金、補助及び交付金など）
1 億 6,177 万円

第4目 農地費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）
2 億 9,594 万円

第5目 農業園芸センター費（委託料、工事請負費など） 2 億 9,001 万円

第6目 市場及びと畜場費（繰出金） 2 億 5,245 万円

第2項 林業費

第1目 林業振興費（需用費、積立金など） 1 億 4,428 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 1,625 万円（6.2%）減少している。これは主に、農業及び食の流通・観光産業拠点整備事業の進捗による委託料の増等に伴う食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計への繰出金の増による市場及びと畜場費 6,103 万円、休耕地等スマート農業導入補助金・肥料価格高騰対策事業補助金の実施等による農業振興費 6,060 万円及びさいたま中央地区ほ場整備事業の実施に伴う負担金の増による農地費 5,151 万円が増加したものの、緑のふるさとセンター中規模修繕工事の完了等による農業園芸センター費 3 億 5,702 万円が減少したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、農業費 5 億 900 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 1 億 6,723 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆農業総務費（職員手当等など）の執行残	2,830 万円
◆農業振興費（負担金、補助及び交付金など）の執行残	8,023 万円
肥料価格高騰対策事業補助金及び水稻経営次期作支援事業補助金において、申請件数が当初の見込みを下回ったこと等による。	
◆農地費（工事請負費など）の執行残	1,089 万円
◆農業園芸センター費（需用費など）の執行残	1,478 万円
◆市場及びと畜場費（繰出金）の執行残	2,454 万円

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

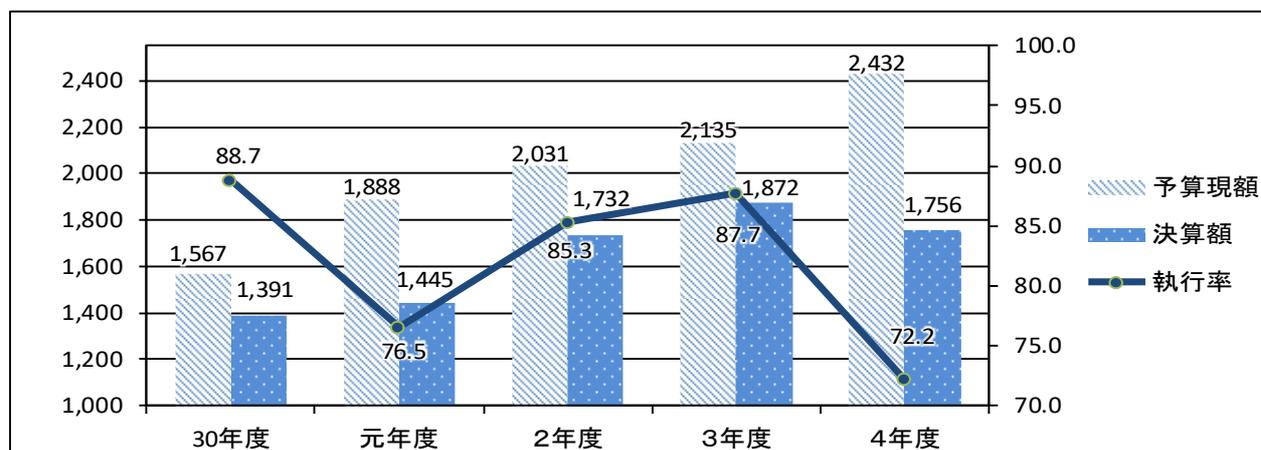
◆農業費	
○見沼グリーンセンター予防保全事業	3 億 4,673 万円

【繰越明許費繰越額】

◆農業費	
○農業環境整備事業	1 億 6,226 万円
補正予算成立後の県営土地改良事業等の工事であり、年度内の事業完了が見込めないことによる。	

図 23 農林水産業費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、安定した用水の確保、風水害時における排水機能の強化など、水路機能等の向上を図るため「農業用水路整備事業」を展開し、損壊の危険性が高い水路や、用排水機能が低下している水路の整備を実施した。

農林水産業費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 28 表」のとおりである。

第 28 表 農林水産業費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業用水路整備事業	97,801	86,230	4,092	7,478	88.2

第7款 商工費

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和3年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
商工費	42,967,724	42,371,237	143,844	452,643	98.6	37,888,377	4,482,859	11.8
1 商工費	42,967,724	42,371,237	143,844	452,643	98.6	37,888,377	4,482,859	11.8

予算比較

予算現額 429 億 6,772 万円に対し、決算額は 423 億 7,123 万円で、執行率は 98.6% である。

決算額

第1項 商工費

第1目 商工総務費（給料、職員手当等など） 6 億 8,360 万円

第2目 商工振興費（負担金、補助及び交付金、貸付金など）
412 億 3,056 万円

第3目 観光費（委託料、負担金、補助及び交付金など） 4 億 5,706 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、44 億 8,285 万円（11.8%）増加している。これは主に、キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーンが終了したこと等による観光費 4 億 8,137 万円が減少したものの、中小企業融資資金貸付金の増等による商工振興費 49 億 2,710 万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、商工費 1 億 4,384 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 4 億 5,264 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆商工振興費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 2 億 5,786 万円

プレミアム付商品券事業における商品券換金費及び事務に要する経費が当初の見込みを下回ったこと等による。

◆観光費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 1 億 6,176 万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が中止又は縮小となり、観光団体への補助金が当初の見込みを下回ったこと等による。

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

◆商工費

○道の駅造成等基盤整備基本設計事業 1,910万円

【繰越明許費繰越額】

◆商工費

○商工施策管理事業 3,653万円

(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点整備に係る環境影響評価業務等において、関係機関等との調整に不測の日数を要したことによる。

○中小企業支援事業 6,520万円

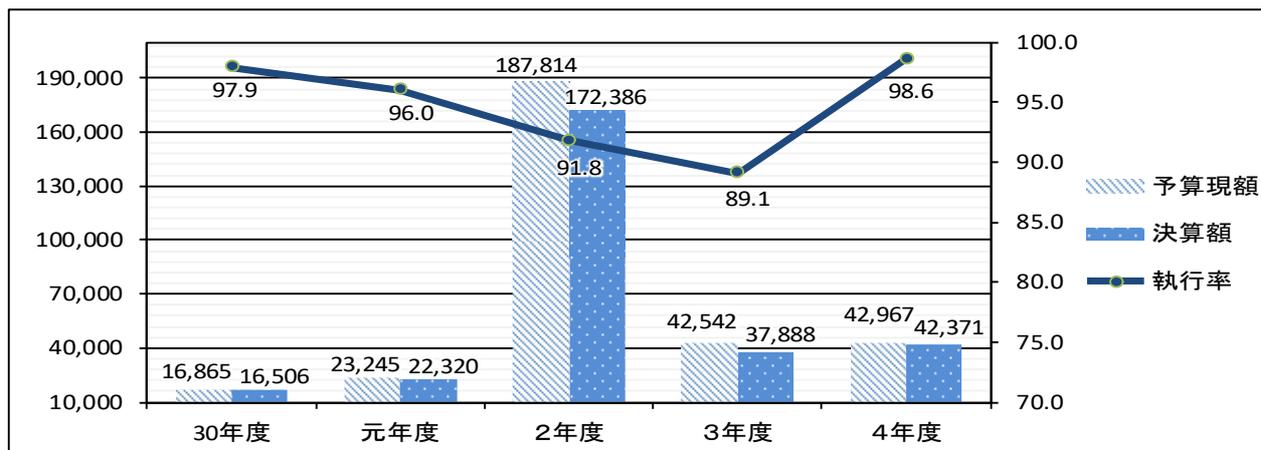
原油価格・物価高騰等対策(設備更新)補助事業において、事業者による省エネ設備の調達に不測の日数を要したことによる。

○企業誘致等推進事業 2,299万円

産業集積拠点における農政協議資料作成等業務において、事業者及び関係機関等との調整に不測の日数を要したことによる。

図 24 商工費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、SDGsの理念を尊重し、市内企業の持続的な成長及び地域経済の持続可能な発展に寄与するため「SDGs企業活動推進事業」を展開し、SDGsの普及啓発をするとともに、さいたま市SDGs企業認証制度の実施を通じて、SDGs経営に向けた企業の取組を支援したほか、市内の地域経済の活性化を図るため「地域の特色を生かした商業活性化」を展開し、消費者を市内商店街へ誘導し、消費を喚起する事業を実施する団体に対し補助金を交付した。

商工費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第 29 表」のとおりである。

第 29 表 商工費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
SDGs 企業活動推進事業	19,080	18,504	0	575	97.0
地域の特色を生かした商業活性化	80,000	80,000	0	0	100.0

第8款 土木費

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和3年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
土木費	87,619,694	68,149,873	17,299,316	2,170,504	77.8	64,602,168	3,547,705	5.5
1 土木管理費	1,797,966	1,752,754	0	45,211	97.5	1,838,531	△ 85,776	△ 4.7
2 道路橋りょう費	28,531,260	21,225,696	6,810,427	495,137	74.4	19,551,570	1,674,125	8.6
3 河川費	3,772,547	3,053,459	641,968	77,119	80.9	2,907,057	146,401	5.0
4 都市計画費	27,464,367	20,762,247	5,695,965	1,006,154	75.6	20,084,685	677,561	3.4
5 市街地再開発事業費	6,374,854	3,698,643	2,671,146	5,064	58.0	141,686	3,556,956	****
6 土地区画整理費	13,627,764	11,862,644	1,296,808	468,311	87.0	12,983,789	△ 1,121,145	△ 8.6
7 住宅費	1,195,209	941,941	183,000	70,267	78.8	2,276,691	△ 1,334,749	△ 58.6
8 公共下水道費	4,855,725	4,852,486	0	3,238	99.9	4,818,156	34,330	0.7

予算比較

予算現額 876 億 1,969 万円に対し、決算額は 681 億 4,987 万円で、執行率は 77.8% である。

主な決算額

第1項 土木管理費

第1目 土木総務費（給料、職員手当等など） 14 億 8,399 万円

第2項 道路橋りょう費

第1目 道路橋りょう総務費（給料、委託料など） 18 億 5,200 万円

第2目 道路維持費（委託料、工事請負費など） 74 億 4,415 万円

第3目 道路新設改良費（工事請負費、負担金、補助及び交付金など）
59 億 6,932 万円

第4目 橋りょう維持費（委託料、工事請負費など） 29 億 5,733 万円

第6目 交通安全施設整備費（委託料、工事請負費など） 28 億 6,062 万円

第3項 河川費

第1目 河川総務費（給料、委託料など） 9 億 5,017 万円

第2目 河川改良費（委託料、工事請負費など） 18 億 21 万円

第4項 都市計画費

第1目 都市計画総務費（給料、職員手当等など） 36 億 9,318 万円

第2目 都市整備費（委託料、負担金、補助及び交付金など）
46 億 5,728 万円

第3目 街路事業費（工事請負費、補償、補填及び賠償金など）

第4目 公園費（委託料、公有財産購入費など）	55億2,205万円
第5項 市街地再開発事業費	65億2,839万円
第1目 市街地再開発事業費（委託料、負担金、補助及び交付金など）	36億9,864万円
第6項 土地区画整理費	
第1目 土地区画整理費（負担金、補助及び交付金、貸付金など）	118億6,264万円
第7項 住宅費	
第1目 住宅管理費（委託料、使用料及び賃借料など）	6億5,525万円
第8項 公共下水道費	
第1目 公共下水道費（負担金、補助及び交付金）	48億5,248万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、35億4,770万円（5.5%）増加している。これは主に、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業の進捗に伴う再開発組合への補助金の減等による都市整備費16億1,822万円及び市営浮谷住宅の建設工事完了による住宅建設費13億5,525万円が減少したものの、浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業の進捗に伴う組合への補助金の増等による市街地再開発事業費35億5,695万円、公園用地取得に係る契約額の増による公園費15億7,794万円及び新大宮上尾道路事業の進捗等による道路新設改良費10億8,889万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、道路橋りょう費、河川費、都市計画費、市街地再開発事業費、土地区画整理費及び住宅費172億9,931万円を翌年度に繰り越しており、残りの21億7,050万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

- ◆道路新設改良費（委託料など）の執行残 1億4,022万円
委託契約に伴う契約差額が生じたこと等による。
- ◆交通安全施設整備費（工事請負費など）の執行残 1億6,457万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。
- ◆都市計画総務費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 1億3,275万円
コミュニティバス等車両購入費補助等において、車両等の緊急修繕の対応がなかったことにより、補助金交付額が当初の見込みを下回ったこと等による。
- ◆都市整備費（委託料など）の執行残 1億816万円
- ◆街路事業費（委託料など）の執行残 5億6,218万円

電線共同溝の引込管に関する工事委託等において、関係機関等との協議・調整の結果、施工内容に見直しが生じ、委託料が当初の見込みを下回ったこと等による。

- ◆公園費（委託料など）の執行残 1億8,834万円
委託契約に伴う契約差額が生じたこと等による。
- ◆土地区画整理費（負担金、補助及び交付金など）の執行残 4億6,831万円
地権者等との調整に不測の日数を要したこと等による。

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

- ◆道路橋りょう費
 - 一般国道463号越谷浦和バイパス鶴巻ランプ橋整備事業 1億 678万円
 - 一般国道122号蓮田岩槻バイパス整備事業 11億1,890万円
 - 大栄橋耐震補強工事 3億4,206万円
- ◆都市計画費
 - ナックファイブスタジアム大宮大型映像装置改修事業 2億3,252万円
- ◆住宅費
 - 市営馬宮住宅解体事業 1億8,300万円

【繰越明許費繰越額】

- ◆道路橋りょう費
 - 道路維持事業 10億3,120万円
スマイルロード整備工事において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。
 - 道路整備事業 2億7,291万円
暮らしの道路整備工事等において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。
 - 道路新設改良事業 8億 121万円
用地取得等において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。
 - 橋りょう維持事業 15億1,011万円
橋りょうの耐震補強及び補修工事において、関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。
 - 交通安全施設整備事業 14億7,943万円
歩道整備工事及び電線共同溝整備工事等において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。
- ◆河川費
 - 河川改修事業 6億4,196万円

排水路改修工事において、地元耕作者及び関係機関等との協議・調整に不測の日数を要したことによる。

◆都市計画費

○七里駅舎改修事業 11億2,073万円

南北自由通路設置工事及び橋上駅舎工事において、土地区画整理組合との調整に不測の日数を要したことによる。

○大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（大宮駅東口まちづくり事務所）

6億 110万円

氷川緑道西通線整備推進事業において、地権者等との調整に不測の日数を要したこと等による。

○大宮駅西口まちづくり推進事業 1億5,244万円

大宮駅西口第3-B地区市街地再開発事業等において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。

○街路整備事業 21億4,615万円

街路整備工事等において、地権者及び関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。

○都市公園等整備事業（染谷・加田屋地区整備室） 2億7,829万円

（仮称）染谷公園の設計及び調査業務等において、関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。

○都市公園等整備事業（北部公園整備課） 5億1,087万円

秋葉の森総合公園南工区バーベキューエリア基盤整備工事において、樹木の抜根作業に不測の日数を要したこと等による。

○指定緑地等設置・保全事業（染谷・加田屋地区整備室） 2億7,415万円

（仮称）染谷公園の用地取得において、地権者との調整に不測の日数を要したことによる。

◆市街地再開発事業費

○市街地再開発推進事業 26億7,114万円

浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業及び駅前広場施設検討業務において、関係権利者及び関係機関との調整に不測の日数を要したことによる。

◆土地区画整理費

○組合施行等土地区画整理支援事業 10億8,300万円

土地区画整理組合において、地権者等との調整に不測の日数を要したことによる。

○与野駅西口土地区画整理事業 1億 282万円

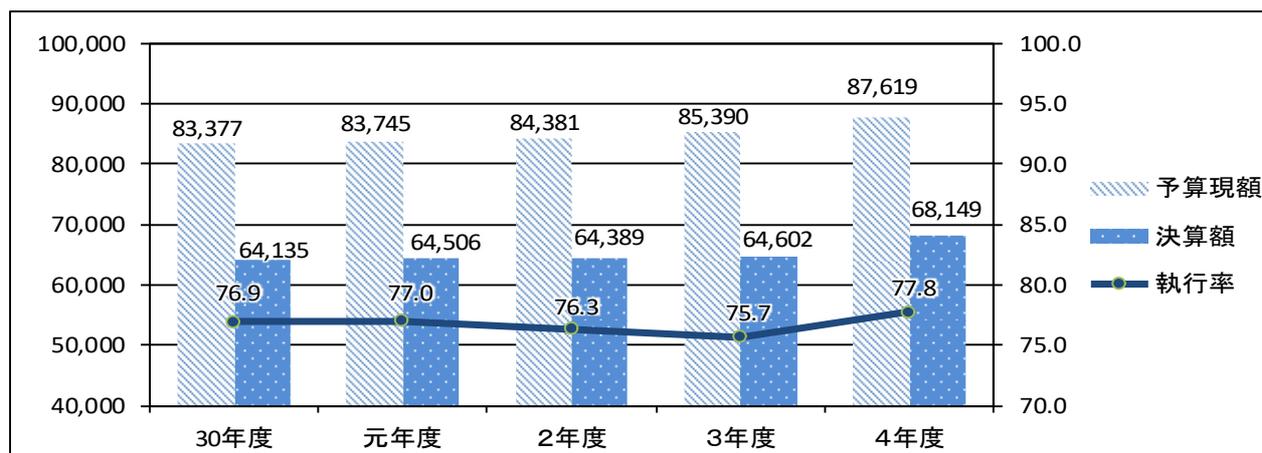
建物等移転補償において、地権者との調整に不測の日数を要したこと等による。

○岩槻駅西口土地区画整理事業 1億1,097万円

建物等移転補償において、地権者との調整に不測の日数を要したこと等による。

図 25 土木費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、早期の道路損傷箇所の修繕のため「道路通報システムの構築」を展開し、道路及び公園等の損傷について、24時間の受付を可能とする通報システムを構築したほか、準用河川油面川の流域における浸水被害軽減のため「油面川排水機場整備事業」を展開し、主要機器の据付を行う設備工事等を実施し、油面川排水機場の供用を開始した。

また、商業・業務機能、文化・交流機能の集積及び交通結節機能・都市防災機能の向上を図るため「市街地再開発推進事業」を展開し、浦和駅西口南高砂地区において施設建築物新築工事に着手したほか、水と緑に囲まれたコンパクト＋ネットワーク型の都市構造を実現するため「都市計画マスタープラン推進事業」を展開し、現在から将来にかけての都市構造を把握するための調査及び分析業務を行った。

土木費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第30表」のとおりである。

第 30 表 土木費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路通報システムの構築	9,060	8,294	0	766	91.5
油面川排水機場整備事業	523,853	521,355	0	2,497	99.5
都市計画マスタープラン推進事業	15,213	13,904	0	1,309	91.4
幹線道路整備の推進	13,011,723	8,150,912	4,173,050	687,759	62.6
市街地再開発推進事業	6,350,232	3,675,802	2,671,146	3,283	57.9

第9款 消防費

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和3年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
消防費	17,789,862	16,725,665	572,334	491,862	94.0	17,944,265	△ 1,218,600	△ 6.8
1 消防費	17,789,862	16,725,665	572,334	491,862	94.0	17,944,265	△ 1,218,600	△ 6.8

予算比較

予算現額 177 億 8,986 万円に対し、決算額は 167 億 2,566 万円で、執行率は 94.0% である。

主な決算額

第1項 消防費

第1目 常備消防費（給料、職員手当等など）	143 億 4,560 万円
第3目 消防施設費（工事請負費、備品購入費など）	21 億 4,203 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、12 億 1,860 万円 (6.8%) 減少している。これは主に、退職者数の増加に伴う退職手当の増等による常備消防費 2 億 6,023 万円が増加したものの、中央消防署建設工事完了等による消防施設費 14 億 8,554 万円が減少したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、消防費 5 億 7,233 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 4 億 9,186 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆常備消防費（給料など）の執行残	2 億 8,494 万円
◆消防施設費（工事請負費など）の執行残	1 億 9,406 万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。	

《繰越額》

【継続費通次繰越額】

◆消防費	
○北消防署予防保全事業	1 億 8,718 万円
○岩槻消防署笹久保出張所予防保全事業	1 億 5,564 万円

【繰越明許費繰越額】

◆消防費

○消防施設等維持管理事業 1,194 万円

大宮消防署・防災センター非常用自家発電設備改修工事実施設計において、入札不調により、年度内の事業完了が見込めないこと等による。

○消防施設等整備事業 1,822 万円

三室第2分団車庫の移転整備において、関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。

【事故繰越し繰越額】

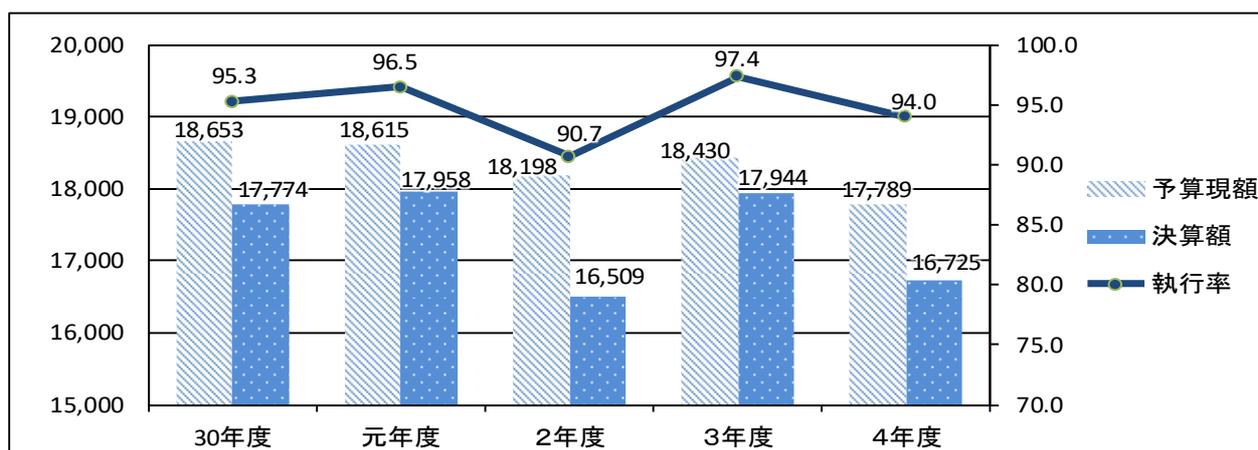
◆消防費

○消防装備等整備事業 1 億 7,600 万円

納入予定車両の故障により、年度内の納車が困難となったことによる。

図 26 消防費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、救急現場に居合わせた市民が適切な応急手当を実施できるよう「応急手当の普及啓発」を展開し、応急手当講習を開催するとともに、事業所等で応急手当の普及啓発を担う応急手当普及員 383 名を新規で育成したほか、地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るため「消防団運営事業」を展開し、各種イベントの機会を捉えリーフレットの配布等の広報活動を積極的に実施したことで、年間目標の 72 人を超える 80 人の入団者を確保した。

また、市民の安全を災害から保護することを目的に、消防力の充実強化を図るため「車両整備事業」を展開し、車種ごとに設けている車両整備基準に基づき、老朽化した消防車両等を更新した。

消防費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第31表」のとおりである。

第31表 消防費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
応急手当の普及啓発	4,501	4,312	0	188	95.8
消防団運営事業	250,878	238,025	0	12,852	94.9
車両整備事業	965,821	785,115	176,000	4,705	81.3

第10款 教育費

(単位：千円、%)

款 項	令和4年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和3年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
教育費	106,017,293	96,337,953	6,700,224	2,979,115	90.9	93,098,354	3,239,599	3.5
1 教育総務費	11,056,747	10,741,592	0	315,154	97.1	12,038,655	△ 1,297,063	△ 10.8
2 小学校費	48,875,630	43,459,486	4,144,584	1,271,559	88.9	39,458,099	4,001,387	10.1
3 中学校費	25,553,037	23,892,265	940,061	720,710	93.5	23,261,236	631,028	2.7
4 高等学校費	3,226,844	3,116,929	0	109,914	96.6	2,758,821	358,108	13.0
5 幼稚園費	3,000	2,761	0	238	92.0	1,857	903	48.6
6 社会教育費	9,532,495	7,576,066	1,615,579	340,850	79.5	7,782,234	△ 206,168	△ 2.6
7 保健体育費	6,501,660	6,329,746	0	171,913	97.4	6,698,462	△ 368,716	△ 5.5
8 特別支援学校費	1,267,880	1,219,104	0	48,775	96.2	1,098,985	120,119	10.9

予算比較

予算現額 1,060 億 1,729 万円に対し、決算額は 963 億 3,795 万円で、執行率は 90.9% である。

主な決算額

第1項 教育総務費

第2目 事務局費（給料、職員手当等など）	54 億 6,412 万円
第3目 教育指導費（報酬、使用料及び賃借料など）	25 億 3,064 万円
第4目 教育研究所費（委託料、使用料及び賃借料など）	27 億 3,463 万円

第2項 小学校費

第1目 小学校総務費（給料、職員手当等など）	319 億 8,957 万円
第2目 学校管理費（需用費、委託料など）	39 億 3,298 万円
第4目 学校建設費（使用料及び賃借料、工事請負費など）	71 億 1,330 万円

第3項 中学校費

第1目 中学校総務費（給料、職員手当等など）	187 億 6,585 万円
第2目 学校管理費（需用費、委託料など）	26 億 1,209 万円
第4目 学校建設費（委託料、工事請負費など）	21 億 7,617 万円

第4項 高等学校費

第1目 高等学校総務費（給料、職員手当等など）	25 億 7,037 万円
-------------------------	---------------

第6項 社会教育費

第2目 公民館費（給料、工事請負費など）	23 億 5,657 万円
第4目 図書館費（給料、委託料など）	23 億 7,221 万円

第7項 保健体育費

第2目 学校保健費（委託料、扶助費など）	57億8,265万円
第8項 特別支援学校費	
第1目 特別支援学校総務費（給料、職員手当等など）	10億2,172万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、32億3,959万円（3.5%）増加している。これは主に、大宮国際中等教育学校の後期校舎の整備完了等による教育指導費27億612万円が減少したものの、針ヶ谷小学校リフレッシュ工事の進捗等による学校建設費（小学校費）25億9,158万円、物価高騰等に伴う光熱水費の増等による学校管理費（中学校費）7億2,201万円及び学校管理費（小学校費）6億9,010万円、教職員数及び期末手当額の増による小学校総務費7億2,124万円並びにさいたま市教育データ可視化システム要件定義策定等業務の実施等による教育研究所費6億839万円が増加したことによるものである。

不用額及び繰越額

予算現額と決算額の差額のうち、小学校費、中学校費及び社会教育費67億22万円を翌年度に繰り越しており、残りの29億7,911万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

《不用額》

◆事務局費（報酬など）の執行残	1億6,303万円
◆教育指導費（報酬など）の執行残	1億2,463万円
◆小学校総務費（給料など）の執行残	1億1,280万円
◆学校管理費（小学校費：需用費など）の執行残	5億2,214万円
◆学校建設費（小学校費：工事請負費など）の執行残	6億2,078万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。	
◆学校管理費（中学校費：需用費など）の執行残	2億1,905万円
◆学校建設費（中学校費：工事請負費など）の執行残	4億1,524万円
工事契約に伴う請負差額が生じたこと等による。	
◆公民館費（工事請負費など）の執行残	1億8,063万円
工事契約に伴う請負差額が生じたことによる。	

《繰越額》

【継続費逓次繰越額】

◆小学校費	
○針ヶ谷小学校校舎等改修事業	2億8,186万円
○三橋小学校校舎改築事業	4億6,399万円
○大戸小学校校舎等改修事業	4億2,808万円
○大宮北小学校校舎等改修事業	1,261万円
○上落合小学校校舎等改修事業（第2期）	1,091万円

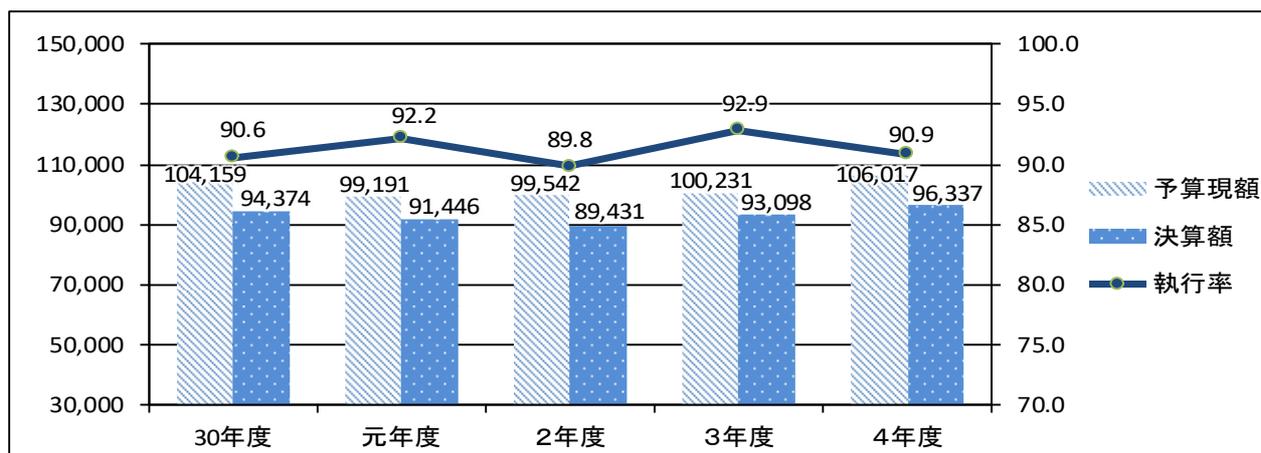
○原山小学校校舎等改修事業	1,855 万円
○三橋小学校校舎等改修事業	2,327 万円
○三橋小学校外構整備事業	3,142 万円
○新設大和田地区小学校整備実施設計事業	1 億 3,466 万円
○武蔵浦和駅周辺地区義務教育学校整備基本設計事業	7,129 万円
◆中学校費	
○与野西中学校校舎等改修事業	1,228 万円
◆社会教育費	
○舘岩少年自然の家予防保全事業	13 億 6,174 万円

【繰越明許費繰越額】

◆小学校費	
○小学校営繕事業	26 億 6,188 万円
補正予算成立後のトイレ改修工事であり、年度内の事業完了が見込めないこと等による。	
◆中学校費	
○中学校営繕事業	9 億 2,777 万円
補正予算成立後のトイレ改修工事であり、年度内の事業完了が見込めないことによる。	
◆社会教育費	
○公民館安心安全整備事業	1 億 3,624 万円
岩槻本町公民館・岩槻図書館エレベーター設置工事において、入札不調により、年度内の事業完了が見込めないことによる。	
○文化財保護事業	1 億 1,759 万円
土器の舘北側擁壁改修工事において、地権者との調整に不測の日数を要したこと等による。	

図 27 教育費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



主な事業

当年度の主な事業としては、多様な障害のある子どもたちが共に生きる力を育めるよう知的障害児の特別支援学校等に係る教育環境の充実を図るため「ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部設置」を展開し、ひまわり特別支援学校の既存校舎の教室を活用することで、早期に知的障害教育部門高等部の設置を実現したほか、生活様式の変化に伴い、トイレの洋式化を推進するため「学校トイレ洋式化推進事業」を展開し、26校分の実施設計及び24校分の改修工事等を実施した。

また、老朽化対策を進めるとともに公民館のバリアフリー化を図ることで、来館者にとって安全・安心な施設環境を整備するため「公民館施設リフレッシュ事業」を展開し、3館分の大規模改修工事实施設計及び2館分の中規模修繕工事を実施した。

教育費のうち、当年度の主な事業の執行状況は、「第32表」のとおりである。

第 32 表 教育費の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
学校トイレ洋式化推進事業	2,894,861	2,497,918	0	396,942	86.3
公民館施設リフレッシュ事業	724,867	632,480	0	92,386	87.3
ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部設置	13,271	13,259	0	11	99.9

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和3年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
災害復旧費	5	0	0	5	0.0	0	0	—
1 農林水産施設災害復旧費	3	0	0	3	0.0	0	0	—
2 土木施設災害復旧費	2	0	0	2	0.0	0	0	—

当年度も未執行である。

第 1 2 款 公債費

(単位：千円、%)

款・項	令和4年度		翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A×100	令和3年度 決算額 D	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B					増減額 B-D	増減率
公債費	53,983,207	53,935,163	0	48,043	99.9	54,498,165	△ 563,002	△ 1.0
1 公債費	53,983,207	53,935,163	0	48,043	99.9	54,498,165	△ 563,002	△ 1.0

予算比較

予算現額 539 億 8,320 万円に対し、決算額は 539 億 3,516 万円で、執行率は 99.9% である。

決算額

第 1 項 公債費

第 1 目 元金（繰出金）	525 億 4,454 万円
第 2 目 利子（繰出金など）	13 億 5,081 万円
第 3 目 公債諸費（繰出金）	3,980 万円

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5 億 6,300 万円（1.0%）減少している。

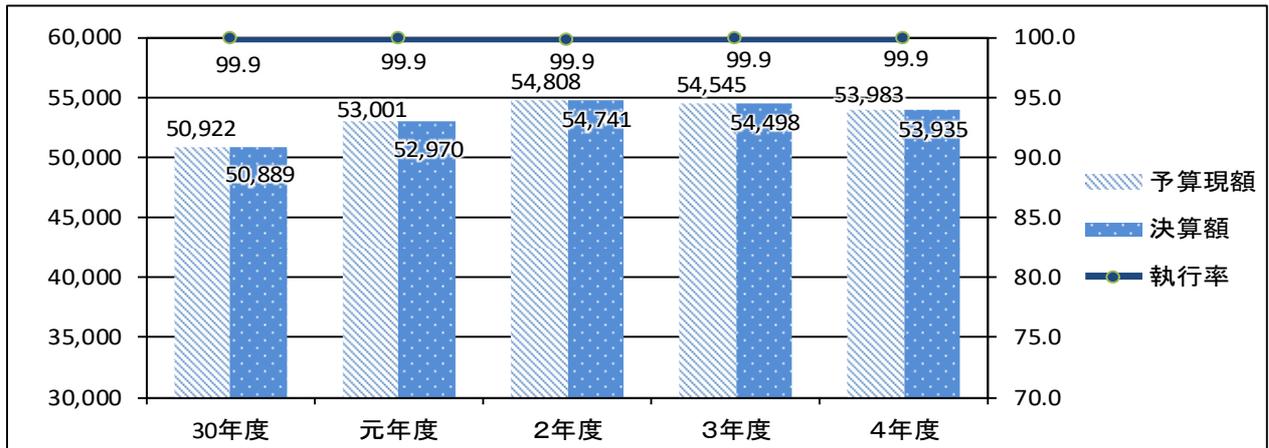
不用額

予算現額と決算額の差額 4,804 万円については不用を生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

◆公債諸費（繰出金）の執行残	3,810 万円
----------------	----------

図 28 公債費の予算現額、決算額及び執行率の推移

(単位：百万円、%)



第 13 款 予備費

(単位：千円、%)

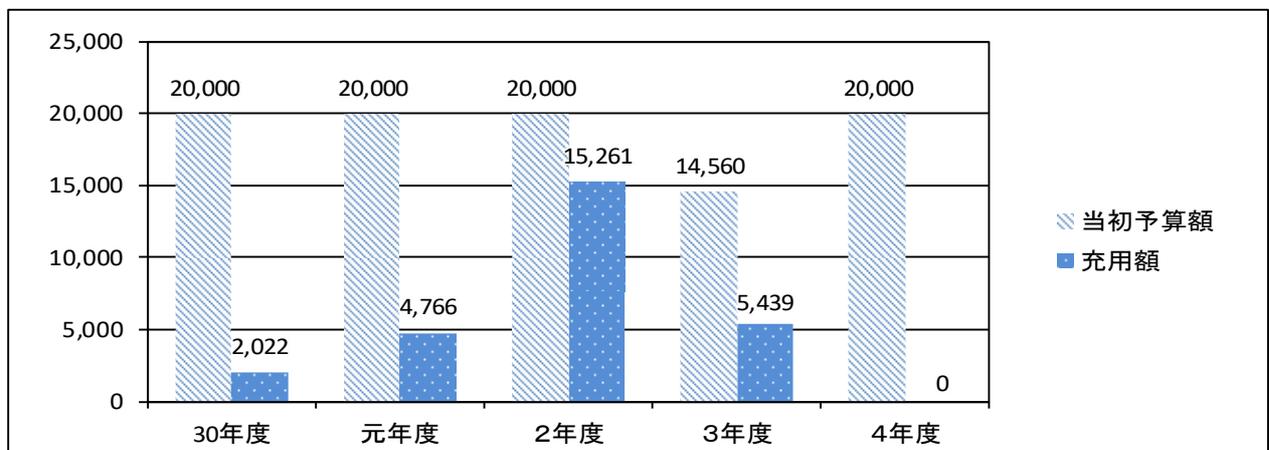
款・項	令和4年度		当初予算額 と充用額の 比較 A-B	令和3年度 充用額 C	前年度対比	
	当初予算額 A	充用額 B			増減額 B-C	増減率
予備費	200,000	0	200,000	54,396	△ 54,396	皆減
1 予備費	200,000	0	200,000	54,396	△ 54,396	皆減

予算比較

当初予算額 2 億円に対し、予備費充用はない。

図 29 予備費の当初予算額及び充用額の推移

(単位：万円)



特 別 会 計

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

特別会計歳入歳出決算状況は、「第 33 表」のとおりである。

第 33 表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 する 割 合
	予 算 現 額 A	決 算 額 B		
歳 入	328,541,786	324,306,895	△ 4,234,890	98.7
歳 出	328,541,786	320,764,250	7,777,535	97.6

歳入予算現額 3,285 億 4,178 万円に対し、歳入決算額は 3,243 億 689 万円で差引き 42 億 3,489 万円 (1.3%) 下回っている。

歳出予算現額 3,285 億 4,178 万円に対し、歳出決算額は 3,207 億 6,425 万円で差引額は 77 億 7,753 万円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第 34 表」のとおりである。

第 34 表 実質収支額比較表

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
歳 入	総 額	324,306,895	320,470,814	3,836,080
歳 出	総 額	320,764,250	317,526,441	3,237,808
歳 入	歳 出 差 引 額	3,542,645	2,944,373	598,271
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費逡次繰越額	20,833	0	20,833
	繰越明許費繰越額	364,820	316,779	48,041
	事故繰越し繰越額	585	6,790	△ 6,205
	計	386,238	323,569	62,669
実 質 収 支 額		3,156,406	2,620,804	535,602

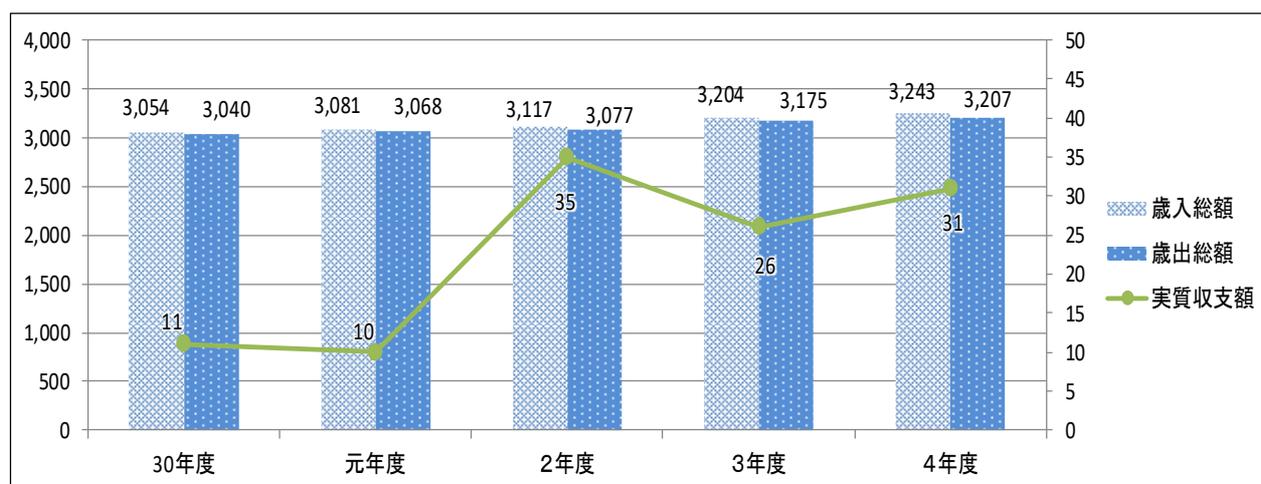
(注)「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

歳入決算額 3,243 億 689 万円に対し、歳出決算額は 3,207 億 6,425 万円で、歳入歳出差引額は 35 億 4,264 万円である。このうちには、翌年度に繰り越すべき財源として 3 億 8,623 万円が含まれているので、これを差し引いた 31 億 5,640 万円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。

前年度と比べると、5 億 3,560 万円増加している。

図 30 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：億円）



(2) 会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第 35 表」のとおりである。

第 35 表 会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

会計区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
国民健康保険事業	102,845,148	102,656,475	188,672	0	188,672
後期高齢者医療事業	27,401,678	27,338,930	62,748	0	62,748
介護保険事業	98,948,257	96,182,003	2,766,253	0	2,766,253
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	156,923	18,191	138,731	0	138,731
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	682,308	625,858	56,450	56,450	0
大宮駅西口都市改造事業	1,711,416	1,584,227	127,189	127,189	0
東浦和第二土地区画整理事業	1,088,548	1,060,980	27,567	27,567	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	706,056	635,994	70,062	70,062	0
南与野駅西口土地区画整理事業	662,796	638,117	24,678	24,678	0
指扇土地区画整理事業	687,685	671,193	16,492	16,492	0
江川土地区画整理事業	246,602	182,802	63,800	63,800	0
大門下野田特定土地区画整理事業	181,725	181,725	0	0	0
公債管理	88,987,747	88,987,747	0	0	0
合計	324,306,895	320,764,250	3,542,645	386,238	3,156,406

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	104,011,894	102,845,148	△ 1,166,745	103,577,516	△ 732,368	△ 0.7
国民健康 保 險 税	24,011,587	24,403,853	392,266	24,151,109	252,744	1.0
国庫支出金	387	2,582	2,195	182,196	△ 179,614	△ 98.6
県支出金	70,714,797	69,942,461	△ 772,335	70,462,146	△ 519,684	△ 0.7
財産収入	941	8	△ 932	4	4	100.5
繰入金	8,463,687	7,850,399	△ 613,287	6,935,038	915,361	13.2
繰越金	359,636	359,635	△0	1,464,922	△ 1,105,286	△ 75.5
諸収入	460,859	286,206	△ 174,652	382,098	△ 95,892	△ 25.1
歳 出	104,011,894	102,656,475	1,355,418	103,217,880	△ 561,404	△ 0.5
総務費	1,429,562	1,300,581	128,980	1,268,524	32,057	2.5
保険給付費	69,856,234	68,951,183	905,050	69,289,496	△ 338,312	△ 0.5
国民健康保険 事業費納付金	30,719,303	30,719,300	2	29,930,044	789,256	2.6
保健事業費	1,139,608	841,434	298,173	878,306	△ 36,872	△ 4.2
基金積立金	360,576	359,644	931	1,464,927	△ 1,105,282	△ 75.4
諸支出金	506,611	484,331	22,279	386,581	97,749	25.3
歳入歳出差引額	0	188,672	—	359,635	△ 170,963	△ 47.5

1 歳入

予算比較

歳入予算現額 1,040 億 1,189 万円に対し、歳入決算額は 1,028 億 4,514 万円で、11 億 6,674 万円 (1.1%) の収入不足となっている。これは主に、催告事務、休日窓口、口座勧奨推進及び短期被保険者証交付等の収納対策に伴う収納率の向上等による国民健康保険税 3 億 9,226 万円が増加したものの、保険給付費が見込みを下回ったこと等による県支出金 7 億 7,233 万円及び繰入金 6 億 1,328 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 244 億 385 万円、県支出金 699 億 4,246 万円、繰入金 78 億 5,039 万円及び繰越金 3 億 5,963 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、7 億 3,236 万円 (0.7%) 減少している。これは主に、繰入金 9 億 1,536 万円が増加したものの、令和 3 年度決算時の実質収支額の減による繰越金 11 億 528 万円及び被保険者数の減に伴う保険給付費等交付金の減少等による県支出金 5 億 1,968 万円が減少したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は、8 億 3,165 万円である。これは、国民健康保険税 8 億 2,085 万円及び諸収入 1,080 万円であり、前年度と比べると 9,042 万円増加している。

収入未済額

収入未済額は、40 億 985 万円である。これは、国民健康保険税 38 億 8,194 万円及び諸収入 1 億 2,791 万円であり、前年度と比べると 6 億 3,105 万円減少している。

国民健康保険税の収納状況は、「第 36 表」のとおりである。

第 36 表 国民健康保険税収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	24,647,987	23,269,570	6,944	1,445,806	94.4	24,382,186	22,886,436	2,479	1,562,667	93.9	0.5
滞納繰越分	4,382,663	1,134,283	813,908	2,436,134	25.9	4,953,735	1,264,673	734,418	2,957,977	25.5	0.4
合 計	29,030,651	24,403,853	820,852	3,881,941	84.1	29,335,921	24,151,109	736,898	4,520,644	82.3	1.8

(注) 決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年課税分 94.4%、滞納繰越分 25.9%、全体では 84.1%であり、不納欠損額 8 億 2,085 万円（一般被保険者国民健康保険税 8 億 2,004 万円及び退職被保険者等国民健康保険税 80 万円）及び収入未済額 38 億 8,194 万円（一般被保険者国民健康保険税 38 億 7,179 万円及び退職被保険者等国民健康保険税 1,014 万円）が生じている。

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、「第 37 表」のとおりである。

第 37 表 不納欠損処分状況表

(単位：件、千円)

区 分	地 方 税 法 第 15 条 の 7				地方税法 第 18 条	合 計	
	第 4 項			第 5 項			
	下記①に該当	下記②に該当	下記③に該当				
国 民 健 康 保 険 税	件数	16,550	4,354	2,522	22,968	2,785	49,179
	金額	196,942	81,869	24,383	468,271	49,386	820,852

(注) 1 地方税法第 15 条の 7（滞納処分の停止の要件等）第 1 項に定める内容（3 年間継続したため、第 4 項により消滅）

- ① 滞納処分をすることができる財産がないもの
- ② 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの
- ③ その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの

2 地方税法第 15 条の 7（滞納処分の停止の要件等）第 5 項に定める内容

徴収金を徴収することができないことが明らかであるもの

3 地方税法第 18 条（地方税の消滅時効）に定める内容

時効により消滅したもの

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 38 表」のとおりである。

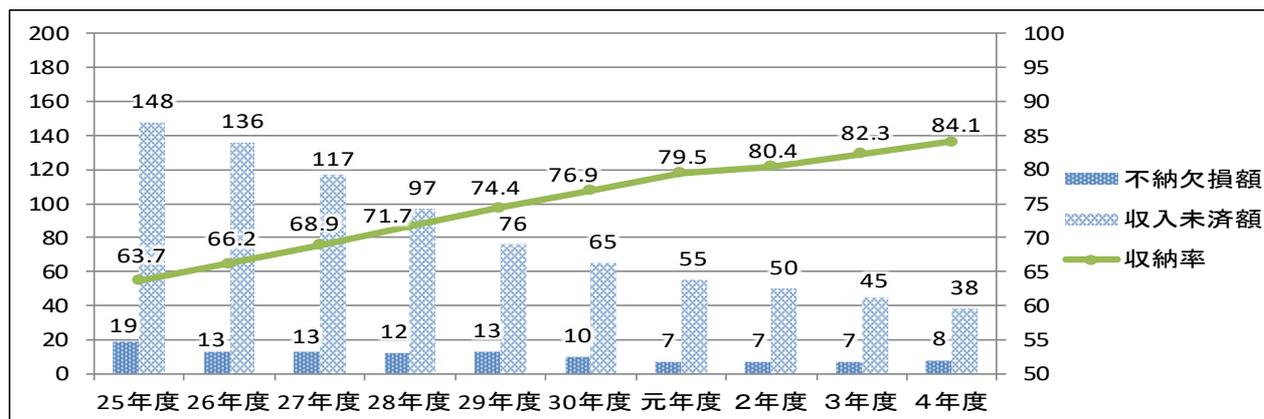
第 38 表 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	1,992,750	14,855,609	63.7
平成26年度	1,334,580	13,645,770	66.2
平成27年度	1,365,702	11,702,165	68.9
平成28年度	1,243,671	9,768,195	71.7
平成29年度	1,389,518	7,660,537	74.4
平成30年度	1,044,696	6,538,084	76.9
令和元年度	714,128	5,571,428	79.5
令和2年度	792,430	5,083,758	80.4
令和3年度	736,898	4,520,644	82.3
令和4年度	820,852	3,881,941	84.1

図 31 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：億円、%)



2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1,040 億 1,189 万円に対し、歳出決算額は 1,026 億 5,647 万円で、執行率は 98.7%である。

決算額

歳出決算額の主なものは、総務費 13 億 58 万円、保険給付費 689 億 5,118 万円及び国民健康保険事業費納付金 307 億 1,930 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5億6,140万円（0.5%）減少している。これは主に、県へ納める納付金の算定基準の変更に伴い国民健康保険事業費納付金7億8,925万円が増加したものの、令和3年度決算時の実質収支額の減少による基金積立金11億528万円及び被保険者数の減に伴う各給付費の減少等による保険給付費3億3,831万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額13億5,541万円が不用額であり、主に総務費、保険給付費及び保健事業費において、不用を生じたものである。

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	28,236,166	27,401,678	△ 834,487	25,257,062	2,144,615	8.5
後期高齢者 医療保険料	15,396,767	14,601,403	△ 795,363	13,105,979	1,495,424	11.4
繰 入 金	12,034,078	12,010,443	△ 23,634	11,632,664	377,779	3.2
繰 越 金	48,397	48,396	△0	43,456	4,940	11.4
諸 収 入	756,924	741,435	△ 15,488	474,963	266,471	56.1
歳 出	28,236,166	27,338,930	897,235	25,208,666	2,130,263	8.5
総 務 費	287,352	251,662	35,689	140,912	110,749	78.6
後期高齢者 医療広域 連合納付金	27,917,255	27,058,774	858,480	25,039,824	2,018,949	8.1
諸 支 出 金	31,000	28,493	2,506	27,928	564	2.0
予 備 費	559	0	559	0	0	—
歳入歳出差引額	0	62,748	—	48,396	14,352	29.7

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 282 億 3,616 万円に対し、歳入決算額は 274 億 167 万円で、8 億 3,448 万円 (3.0%) の収入不足となっている。これは主に、特別徴収対象被保険者数が見込みを下回ったこと等による後期高齢者医療保険料 7 億 9,536 万円及び繰入金 2,363 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 146 億 140 万円及び繰入金 120 億 1,044 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、21 億 4,461 万円 (8.5%) 増加している。これは主に、被保険者数が増加したことによる後期高齢者医療保険料 14 億 9,542 万円、繰入金 3 億 7,777 万円及び諸収入 2 億 6,647 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は2,114万円である。これは、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べると184万円減少している。

収入未済額

収入未済額は、1億4,667万円である。これは、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べると2,243万円増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、「第39表」のとおりである。

第39表 後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	14,616,134	14,547,904	0	97,050	99.5	13,087,581	13,050,579	0	68,300	99.7	△ 0.2
滞納繰越分	123,742	53,499	21,140	49,625	43.2	134,054	55,399	22,989	55,936	41.3	1.9
合 計	14,739,876	14,601,403	21,140	146,676	99.1	13,221,635	13,105,979	22,989	124,236	99.1	0.0

(注) 決算額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対して現年度分99.5%、滞納繰越分43.2%、全体では99.1%であり、普通徴収保険料において、不納欠損額2,114万円及び収入未済額1億4,667万円が生じている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第40表」のとおりである。

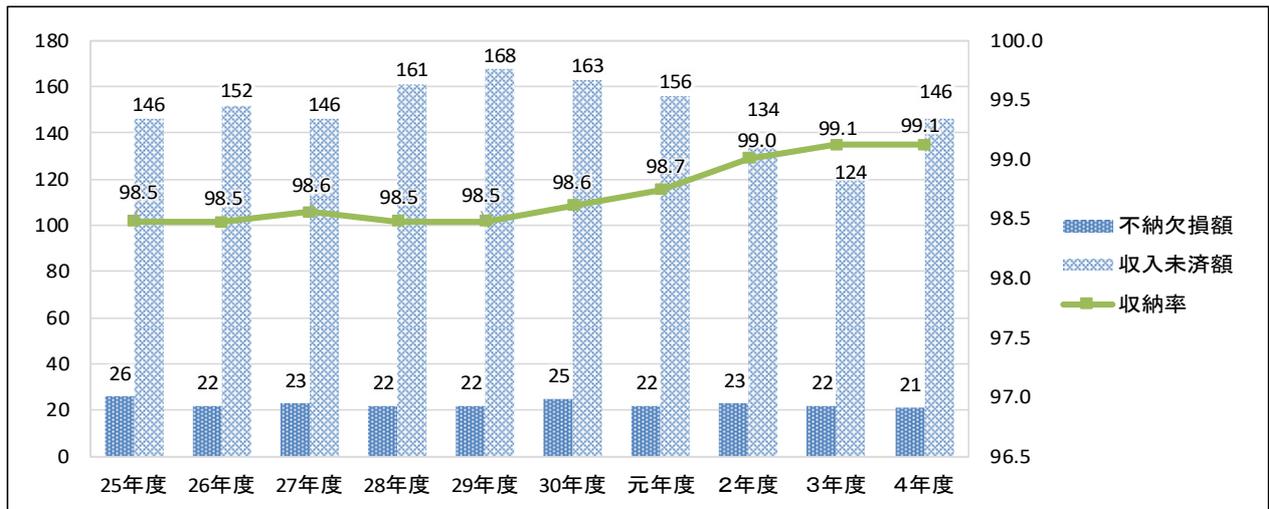
第40表 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	26,497	146,190	98.5
平成26年度	22,232	152,966	98.5
平成27年度	23,468	146,016	98.6
平成28年度	22,385	161,685	98.5
平成29年度	22,220	168,378	98.5
平成30年度	25,466	163,947	98.6
令和元年度	22,852	156,051	98.7
令和2年度	23,012	134,413	99.0
令和3年度	22,989	124,236	99.1
令和4年度	21,140	146,676	99.1

図 32 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：百万円、%)



2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 282 億 3,616 万円に対し、歳出決算額は 273 億 3,893 万円で、執行率は 96.8%である。

決算額

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 270 億 5,877 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、21 億 3,026 万円 (8.5%) 増加している。これは主に、被保険者数の増に伴い広域連合へ納付する負担金が増加したことによる後期高齢者医療広域連合納付金 20 億 1,894 万円及び総務費 1 億 1,074 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 8 億 9,723 万円が不用額であり、主に後期高齢者医療広域連合納付金において、不用を生じたものである。

介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	100,463,768	98,948,257	△ 1,515,510	95,597,852	3,350,404	3.5
保 険 料	21,814,689	21,872,823	58,134	21,667,704	205,119	0.9
国庫支出金	20,078,203	20,180,185	101,982	19,370,729	809,456	4.2
支 払 基 金 交 付 金	25,194,758	23,985,355	△ 1,209,402	23,668,338	317,017	1.3
県 支 出 金	14,136,984	14,332,130	195,146	13,785,660	546,470	4.0
財 産 収 入	2,212	46	△ 2,165	43	2	5.2
繰 入 金	17,119,171	16,398,452	△ 720,718	15,097,709	1,300,742	8.6
繰 越 金	2,117,479	2,117,478	△0	1,951,462	166,016	8.5
諸 収 入	272	61,784	61,512	56,204	5,579	9.9
歳 出	100,463,768	96,182,003	4,281,764	93,480,374	2,701,629	2.9
総 務 費	2,086,839	1,847,896	238,942	1,821,505	26,391	1.4
保険給付費	90,219,924	86,766,884	3,453,039	84,922,001	1,844,882	2.2
地 域 支 援 事 業 費	4,797,549	4,212,805	584,743	4,059,902	152,903	3.8
基金積立金	2,119,690	2,117,524	2,165	1,951,506	166,018	8.5
公 債 費	1	0	1	0	0	—
諸 支 出 金	1,239,083	1,236,893	2,189	725,459	511,434	70.5
予 備 費	682	0	682	0	0	—
歳入歳出差引額	0	2,766,253	—	2,117,478	648,774	30.6

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1,004 億 6,376 万円に対し、歳入決算額は 989 億 4,825 万円で、15 億 1,551 万円 (1.5%) の収入不足となっている。これは主に、県支出金 1 億 9,514 万円及び国庫支出金 1 億 198 万円が増加したものの、保険給付費が見込みを下回ったことによる支払基金交付金 12 億 940 万円及び繰入金 7 億 2,071 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、保険料 218 億 7,282 万円、国庫支出金 201 億 8,018 万円、支払基金交付金 239 億 8,535 万円、県支出金 143 億 3,213 万円及び繰入金 163 億 9,845 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、33 億 5,040 万円 (3.5%) 増加している。これは主に、繰入金 13 億 74 万円、要介護者数の増に伴う給付費の増加等による国庫支出金 8 億 945 万円、県支出金 5 億 4,647 万円、支払基金交付金 3 億 1,701 万円及び保険料 2 億 511 万円が増加したことによるものである。

不納欠損額

不納欠損額は、1 億 1,842 万円である。これは、全て介護保険料であり、前年度と比べると 1,299 万円減少している。

収入未済額

収入未済額は、3 億 6,932 万円である。これは、全て介護保険料であり、前年度と比べると 1,423 万円増加している。

介護保険料の収納状況は、「第 41 表」のとおりである。

第 41 表 介護保険料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	22,005,681	21,811,039	0	194,642	99.1	21,788,785	21,597,755	0	191,029	99.1	0.0
滞納繰越分	354,889	61,784	118,422	174,683	17.4	365,421	69,948	131,415	164,057	19.1	△ 1.7
合 計	22,360,571	21,872,823	118,422	369,325	97.8	22,154,206	21,667,704	131,415	355,086	97.8	0.0

収納率は、調定額に対して現年度分 99.1%、滞納繰越分 17.4%、全体では 97.8%であり、普通徴収保険料において、不納欠損額 1 億 1,842 万円及び収入未済額 3 億 6,932 万円が生じている。

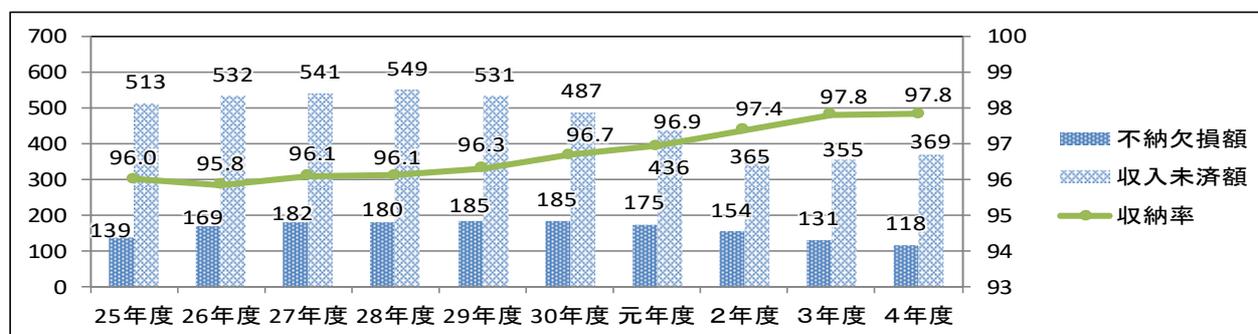
介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 42 表」のとおりである。

第 42 表 介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表
(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	139,132	513,897	96.0
平成26年度	169,566	532,255	95.8
平成27年度	182,537	541,693	96.1
平成28年度	180,479	549,855	96.1
平成29年度	185,639	531,154	96.3
平成30年度	185,323	487,055	96.7
令和元年度	175,349	436,987	96.9
令和2年度	154,190	365,854	97.4
令和3年度	131,415	355,086	97.8
令和4年度	118,422	369,325	97.8

図 33 介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：百万円、%)



2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1,004 億 6,376 万円に対し、歳出決算額は 961 億 8,200 万円で、執行率は 95.7%である。

決算額

歳出決算額の主なものは、総務費 18 億 4,789 万円、保険給付費 867 億 6,688 万円、地域支援事業費 42 億 1,280 万円及び基金積立金 21 億 1,752 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、27 億 162 万円 (2.9%) 増加している。これは主に、要介護者数の増に伴いサービス利用が増加したこと等による保険給付費 18 億 4,488 万円、諸支出金 5 億 1,143 万円、基金積立金 1 億 6,601 万円及び地域支援事業費 1 億 5,290 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 42 億 8,176 万円が不用額であり、主に保険給付費において、不用を生じたものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	116,000	156,923	40,923	125,708	31,214	24.8
繰 入 金	2,669	2,494	△ 174	3,181	△ 687	△ 21.6
繰 越 金	65,851	95,293	29,442	62,749	32,543	51.9
諸 収 入	47,480	59,135	11,655	59,776	△ 641	△ 1.1
歳 出	116,000	18,191	97,808	30,415	△ 12,223	△ 40.2
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	116,000	18,191	97,808	30,415	△ 12,223	△ 40.2
歳入歳出差引額	0	138,731	—	95,293	43,438	45.6

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1 億 1,600 万円に対し、歳入決算額は 1 億 5,692 万円で、4,092 万円 (35.3%) の収入超過となっている。これは主に、繰越金 2,944 万円及び諸収入 1,165 万円が増加したことによるものである。

決算額

歳入決算額の内訳は、繰入金 249 万円、繰越金 9,529 万円、諸収入 5,913 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、3,121 万円 (24.8%) 増加している。これは主に、繰越金 3,254 万円が増加したことによるものである。

収入未済額

収入未済額は、2,549 万円である。これは、全て諸収入であり、前年度と比べると 224 万円増加している。

諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の収納状況は、「第 43 表」のとおりである。

第 43 表 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度					令和3年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
貸付金元利収入	74,367	57,705	0	16,662	77.6	72,508	58,809	0	13,699	81.1	△ 3.5
違 約 金	10,266	1,430	0	8,836	13.9	10,518	967	0	9,550	9.2	4.7
合 計	84,633	59,135	0	25,498	69.9	83,027	59,776	0	23,250	72.0	△ 2.1

収納率は、調定額に対して 69.9%であり、収入未済額 2,549 万円（貸付金元利収入 1,666 万円及び違約金 883 万円）が生じている。

諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 44 表」のとおりである。

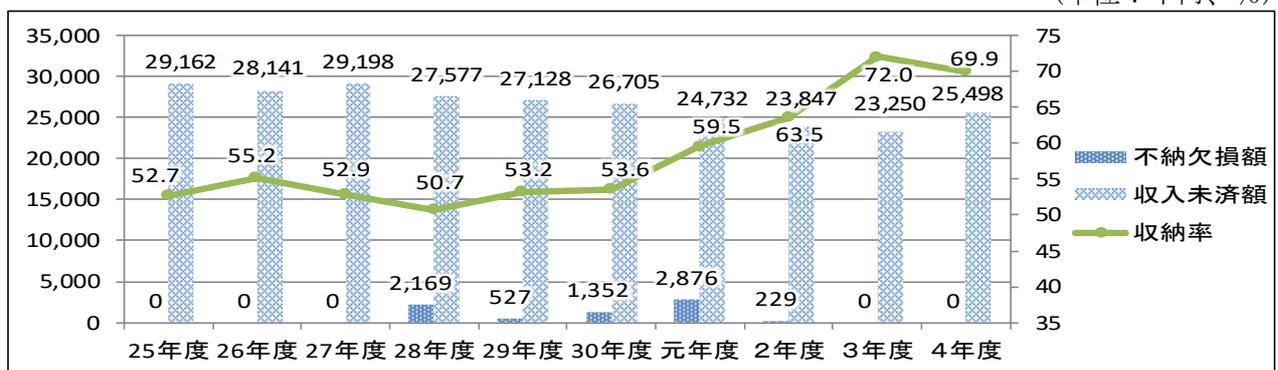
第 44 表 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、
収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成25年度	0	29,162	52.7
平成26年度	0	28,141	55.2
平成27年度	0	29,198	52.9
平成28年度	2,169	27,577	50.7
平成29年度	527	27,128	53.2
平成30年度	1,352	26,705	53.6
令和元年度	2,876	24,732	59.5
令和2年度	229	23,847	63.5
令和3年度	0	23,250	72.0
令和4年度	0	25,498	69.9

図 34 諸収入（貸付金元利収入及び違約金）の不納欠損額、
収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



(注) 平成 26 年度までの数値は、さいたま市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計である。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1 億 1,600 万円に対し、歳出決算額は 1,819 万円で、執行率は 15.7% である。

歳出決算額は、全て母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,222 万円（40.2%）減少している。

不用額

予算現額と決算額の差額 9,780 万円が不用額である。

食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	713,341	682,308	△ 31,032	494,138	188,170	38.1
使用料 及び手数料	159,619	149,047	△ 10,571	124,454	24,593	19.8
繰 入 金	276,994	252,453	△ 24,540	191,414	61,039	31.9
諸 収 入	87	8,066	7,979	93	7,973	*****
市 債	252,500	248,600	△ 3,900	87,800	160,800	183.1
繰 越 金	24,141	24,141	0	90,376	△ 66,235	△ 73.3
歳 出	713,341	625,858	87,482	469,997	155,861	33.2
食肉市場費	449,882	382,177	67,704	239,007	143,170	59.9
と畜場費	262,482	243,678	18,803	230,989	12,688	5.5
公債費	4	3	0	—	3	皆増
予備費	973	0	973	0	0	—
歳入歳出差引額	0	56,450	—	24,141	32,309	133.8

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 7 億 1,334 万円に対し、歳入決算額は 6 億 8,230 万円で、3,103 万円 (4.4%) の収入不足となっている。これは主に、繰入金 2,454 万円及び使用料及び手数料 1,057 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 1 億 4,904 万円、繰入金 2 億 5,245 万円及び市債 2 億 4,860 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 8,817 万円 (38.1%) 増加している。これは主に、市債 1 億 6,080 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 7 億 1,334 万円に対し、歳出決算額は 6 億 2,585 万円で、執行率は 87.7%である。

決算額

歳出決算額の主なものは、食肉市場費 3 億 8,217 万円及びと畜場費 2 億 4,367 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 5,586 万円 (33.2%) 増加している。これは主に、食肉市場費 1 億 4,317 万円及びと畜場費 1,268 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 8,748 万円から翌年度繰越額 5,645 万円を差し引いた 3,103 万円が不用額であり、主に食肉市場費及びと畜場費において、不用を生じたものである。

繰越額

【継続費通次繰越額】

◆食肉中央卸売市場・と畜場造成等基盤整備基本設計事業 2,083 万円

【繰越明許費繰越額】

◆市場施設管理運営事業 3,561 万円

(仮称) 農業及び食の流通・観光産業拠点整備に係る環境影響評価業務等において、関係機関等との調整に不測の日数を要したことによる。

大宮駅西口都市改造事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,779,085	1,711,416	△ 67,668	852,690	858,726	100.7
分 担 金 及 び 負 担 金	595	0	△ 595	—	0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	1	97	96	113	△ 16	△ 14.3
財 産 収 入	1	1,231	1,230	1,383	△ 151	△ 11.0
繰 入 金	875,169	850,464	△ 24,704	736,319	114,144	15.5
繰 越 金	12,913	12,912	△ 1	31,577	△ 18,665	△ 59.1
諸 収 入	2	7	5	0	6	964.2
市 債	885,000	841,300	△ 43,700	70,700	770,600	****
国庫支出金	5,404	5,404	0	12,596	△ 7,192	△ 57.1
歳 出	1,779,085	1,584,227	194,857	839,778	744,449	88.6
事 業 費	1,334,537	1,139,725	194,811	326,353	813,372	249.2
公 債 費	444,503	444,502	0	513,425	△ 68,922	△ 13.4
予 備 費	45	0	45	0	0	—
歳入歳出差引額	0	127,189	—	12,912	114,277	885.0

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 17 億 7,908 万円に対し、歳入決算額は 17 億 1,141 万円で、6,766 万円 (3.8%) の収入不足となっている。これは主に、市債 4,370 万円及び繰入金 2,470 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 8 億 5,046 万円、繰越金 1,291 万円及び市債 8 億 4,130 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、8 億 5,872 万円 (100.7%) 増加している。これは主に、市債 7 億 7,060 万円及び繰入金 1 億 1,414 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 17 億 7,908 万円に対し、歳出決算額は 15 億 8,422 万円で、執行率は 89.0%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 11 億 3,972 万円及び公債費 4 億 4,450 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、7 億 4,444 万円 (88.6%) 増加している。これは、公債費 6,892 万円が減少したものの、建物等移転補償件数の増等による事業費 8 億 1,337 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 9,485 万円から翌年度繰越額 1 億 2,718 万円を差し引いた 6,766 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆大宮駅西口第四土地区画整理事業

1 億 2,718 万円

電線共同溝整備工事等において、地権者等との調整に不測の日数を要したことによる。

東浦和第二土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,316,723	1,088,548	△ 228,174	1,220,586	△ 132,038	△ 10.8
使用料 及び手数料	181	314	133	311	3	1.0
国庫支出金	203,660	168,010	△ 35,650	182,745	△ 14,735	△ 8.1
財産収入	400	2,964	2,564	4,626	△ 1,661	△ 35.9
事業収入	10,001	12,783	2,782	9,320	3,462	37.2
繰入金	706,070	694,252	△ 11,817	815,227	△ 120,974	△ 14.8
繰越金	44,010	44,009	△ 1	33,440	10,568	31.6
諸収入	1	14	13	15	△0	△ 4.7
市 債	352,400	166,200	△ 186,200	174,900	△ 8,700	△ 5.0
歳 出	1,316,723	1,060,980	255,742	1,176,577	△ 115,596	△ 9.8
事業費	854,921	599,253	255,668	618,634	△ 19,381	△ 3.1
公債費	461,729	461,727	1	557,942	△ 96,214	△ 17.2
予備費	73	0	73	0	0	—
歳入歳出差引額	0	27,567	—	44,009	△ 16,441	△ 37.4

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 13 億 1,672 万円に対し、歳入決算額は 10 億 8,854 万円で、2 億 2,817 万円 (17.3%) の収入不足となっている。これは主に、市債 1 億 8,620 万円、国庫支出金 3,565 万円及び繰入金 1,181 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 1 億 6,801 万円、繰入金 6 億 9,425 万円及び市債 1 億 6,620 万円である。

なお、収入未済額として 3,536 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越し及び事故繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 3,203 万円 (10.8%) 減少している。これは主に、繰入金 1 億 2,097 万円及び国庫支出金 1,473 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 13 億 1,672 万円に対し、歳出決算額は 10 億 6,098 万円で、執行率は 80.6%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 5 億 9,925 万円及び公債費 4 億 6,172 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 1,559 万円 (9.8%) 減少している。これは、公債費 9,621 万円及び事業費 1,938 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 2 億 5,574 万円から翌年度繰越額 2 億 3,903 万円を差し引いた 1,670 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆東浦和第二土地区画整理事業

2 億 2,766 万円

上水道施設設置負担金等において、関係機関との調整に不測の日数を要したこと等による。

【事故繰越し繰越額】

◆東浦和第二土地区画整理事業

1,137 万円

建物等移転補償において、権利者の移転に不測の日数を要したことによる。

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	817,699	706,056	△ 111,642	885,944	△ 179,888	△ 20.3
使 用 料 及 び 手 数 料	360	591	231	658	△ 67	△ 10.2
国庫支出金	77,300	58,000	△ 19,300	61,000	△ 3,000	△ 4.9
財 産 収 入	300	695	395	1,325	△ 630	△ 47.5
繰 入 金	558,105	529,509	△ 28,595	659,041	△ 129,531	△ 19.7
繰 越 金	41,224	41,223	△ 1	87,315	△ 46,092	△ 52.8
諸 収 入	10	6	△ 3	5	1	26.6
市 債	140,400	75,100	△ 65,300	76,600	△ 1,500	△ 2.0
分 担 金 及 び 負 担 金	0	931	931	0	931	皆増
歳 出	817,699	635,994	181,704	844,721	△ 208,727	△ 24.7
事 業 費	542,254	361,234	181,019	434,548	△ 73,313	△ 16.9
公 債 費	274,762	274,760	1	410,173	△ 135,413	△ 33.0
予 備 費	683	0	683	0	0	—
歳入歳出差引額	0	70,062	—	41,223	28,839	70.0

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 8 億 1,769 万円に対し、歳入決算額は 7 億 605 万円で、1 億 1,164 万円 (13.7%) の収入不足となっている。これは主に、市債 6,530 万円、繰入金 2,859 万円及び国庫支出金 1,930 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 5 億 2,950 万円である。

なお、収入未済額として 1,925 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1 億 7,988 万円 (20.3%) 減少している。これは主に、繰入金 1 億 2,953 万円及び繰越金 4,609 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 8 億 1,769 万円に対し、歳出決算額は 6 億 3,599 万円で、執行率は 77.8%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 3 億 6,123 万円及び公債費 2 億 7,476 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 872 万円 (24.7%) 減少している。これは、公債費 1 億 3,541 万円及び事業費 7,331 万円が減少したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 8,170 万円から翌年度繰越額 1 億 4,111 万円を差し引いた 4,059 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

- ◆浦和東部第一特定土地区画整理事業 1 億 4,111 万円
擁壁設置工事において、地権者等との調整に不測の日数を要したこと等による。

主な事業

埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口周辺の道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、商業・業務機能の集積を図るとともに、豊かな自然環境と調和した魅力ある住環境の形成を図るため「浦和東部第一特定土地区画整理事業」を展開し、雨水管布設工事、区画道路築造工事、埋蔵文化財発掘調査業務及び仮換地指定等に伴う補償を行った。

当年度の主な事業の執行状況は、「第 45 表」のとおりである。

第 45 表 浦和東部第一特定土地区画整理事業の主な事業の執行状況表

(単位：千円、%)

事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
浦和東部第一特定土地区画整理事業	498,986	322,555	141,112	35,318	64.6

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	810,345	662,796	△ 147,549	373,387	289,408	77.5
使用料 及び手数料	6	124	118	147	△ 23	△ 15.7
国庫支出金	223,150	161,082	△ 62,067	10,450	150,632	*****
財産収入	1	427	426	960	△ 533	△ 55.5
繰入金	332,887	324,962	△ 7,924	303,065	21,896	7.2
繰越金	24,300	24,299	△ 1	45,363	△ 21,064	△ 46.4
諸収入	1	0	△ 1	0	0	—
市 債	230,000	151,900	△ 78,100	13,400	138,500	*****
歳 出	810,345	638,117	172,228	349,088	289,029	82.8
事業費	645,377	473,732	171,645	202,316	271,415	134.2
公債費	164,386	164,385	0	146,771	17,613	12.0
予備費	582	0	582	0	0	—
歳入歳出差引額	0	24,678	—	24,299	379	1.6

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 8 億 1,034 万円に対し、歳入決算額は 6 億 6,279 万円で、1 億 4,754 万円 (18.2%) の収入不足となっている。これは主に、市債 7,810 万円及び国庫支出金 6,206 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 1 億 6,108 万円、繰入金 3 億 2,496 万円、繰越金 2,429 万円及び市債 1 億 5,190 万円である。

なお、収入未済額として 6,206 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 8,940 万円 (77.5%) 増加している。これは主に、補助対象の工事件数の増による国庫支出金 1 億 5,063 万円及び市債 1 億 3,850 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 8 億 1,034 万円に対し、歳出決算額は 6 億 3,811 万円で、執行率は 78.7%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 4 億 7,373 万円及び公債費 1 億 6,438 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2 億 8,902 万円 (82.8%) 増加している。これは、建物等移転補償件数の増等による事業費 2 億 7,141 万円及び公債費 1,761 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 7,222 万円から翌年度繰越額 1 億 6,334 万円を差し引いた 888 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆南与野駅西口土地区画整理事業

1 億 6,334 万円

造成工事等において、支障となる電柱の移設に不測の日数を要したこと等による。

指扇土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	805,440	687,685	△ 117,754	682,908	4,777	0.7
分担金 及び負担金	548	547	△0	0	547	皆増
使用料 及び手数料	5	219	214	142	77	54.6
国庫支出金	191,250	167,100	△ 24,150	146,390	20,710	14.1
財産収入	1	871	870	3,541	△ 2,670	△ 75.4
事業収入	1	0	△ 1	5,407	△ 5,407	皆減
繰入金	317,805	271,117	△ 46,687	233,626	37,491	16.0
繰越金	32,029	32,028	△ 1	91,298	△ 59,270	△ 64.9
諸収入	1	1	0	3	△ 1	△ 58.3
市 債	263,800	215,800	△ 48,000	202,500	13,300	6.6
歳 出	805,440	671,193	134,246	650,880	20,313	3.1
事業費	678,336	544,777	133,559	543,637	1,139	0.2
公債費	126,417	126,416	0	107,242	19,173	17.9
予備費	687	0	687	0	0	—
歳入歳出差引額	0	16,492	—	32,028	△ 15,536	△ 48.5

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 8 億 544 万円に対し、歳入決算額は 6 億 8,768 万円で、1 億 1,775 万円 (14.6%) の収入不足となっている。これは主に、市債 4,800 万円、繰入金 4,668 万円及び国庫支出金 2,415 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 1 億 6,710 万円、繰入金 2 億 7,111 万円、繰越金 3,202 万円及び市債 2 億 1,580 万円である。

なお、収入未済額として 2,415 万円が生じているが、これは国庫補助金であり、事業費の明許繰越しによるものである。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、477 万円 (0.7%) 増加している。これは主に、繰越金 5,927 万円及び財産収入 267 万円が減少したこと並びに事業収入 540 万円が皆減したものの、繰入金 3,749 万円、国庫支出金 2,071 万円及び市債 1,330 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 8 億 544 万円に対し、歳出決算額は 6 億 7, 119 万円で、執行率は 83. 3% である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 5 億 4, 477 万円及び公債費 1 億 2, 641 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、2, 031 万円 (3. 1%) 増加している。これは、公債費 1, 917 万円及び事業費 113 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 1 億 3, 424 万円から翌年度繰越額 6, 554 万円を差し引いた 6, 870 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆指扇土地区画整理事業

6, 554 万円

建物等移転補償において、権利者との調整に不測の日数を要したことによる。

江川土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	255,150	246,602	△ 8,547	227,390	19,211	8.4
使用料 及び手数料	228	175	△ 52	159	16	10.4
財 産 収 入	69	302	233	690	△ 387	△ 56.2
事 業 収 入	1	30,614	30,613	1,150	29,464	*****
繰 入 金	159,698	120,356	△ 39,341	141,858	△ 21,501	△ 15.2
繰 越 金	95,151	95,150	△ 1	83,528	11,622	13.9
諸 収 入	3	2	△0	4	△ 1	△ 42.9
歳 出	255,150	182,802	72,347	132,240	50,561	38.2
事 業 費	251,919	179,800	72,118	126,712	53,088	41.9
公 債 費	3,002	3,001	0	5,528	△ 2,526	△ 45.7
予 備 費	229	0	229	0	0	—
歳入歳出差引額	0	63,800	—	95,150	△ 31,350	△ 32.9

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 2 億 5,515 万円に対し、歳入決算額は 2 億 4,660 万円で、854 万円 (3.4%) の収入不足となっている。これは主に、事業収入 3,061 万円が増加したものの、繰入金 3,934 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 1 億 2,035 万円及び繰越金 9,515 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、1,921 万円 (8.4%) 増加している。これは主に、繰入金 2,150 万円が減少したものの、事業収入 2,946 万円及び繰越金 1,162 万円が増加したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 2 億 5,515 万円に対し、歳出決算額は 1 億 8,280 万円で、執行率は 71.6%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 1 億 7,980 万円及び公債費 300 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、5,056 万円 (38.2%) 増加している。これは、公債費 252 万円が減少したものの、事業費 5,308 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 7,234 万円から翌年度繰越額 6,380 万円を差し引いた 854 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

繰越額

【繰越明許費繰越額】

◆江川土地区画整理事業 6,380 万円

調整池排水機場築造工事において、資材の確保や関係機関等との調整に不測の日数を要したことによる。

大門下野田特定土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	188,126	181,725	△ 6,400	132,953	48,772	36.7
使用料 及び手数料	10	5	△ 4	4	1	26.7
繰 入 金	108,308	101,912	△ 6,395	132,948	△ 31,036	△ 23.3
繰 越 金	49,807	49,806	△ 1	0	49,806	皆増
諸 収 入	1	1	0	0	1	234.5
市 債	30,000	30,000	0	0	30,000	皆増
歳 出	188,126	181,725	6,400	83,147	98,578	118.6
事 業 費	161,053	154,863	6,189	56,240	98,622	175.4
公 債 費	26,863	26,862	0	26,906	△ 43	△ 0.2
予 備 費	210	0	210	0	0	—
歳入歳出差引額	0	0	—	49,806	△ 49,806	皆減

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 1 億 8,812 万円に対し、歳入決算額は 1 億 8,172 万円で、640 万円 (3.4%) の収入不足となっている。これは主に、繰入金 639 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 1 億 191 万円、繰越金 4,980 万円及び市債 3,000 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、4,877 万円 (36.7%) 増加している。これは主に、繰入金 3,103 万円が減少したものの、繰越金 4,980 万円及び市債 3,000 万円が皆増したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 1 億 8,812 万円に対し、歳出決算額は 1 億 8,172 万円で、執行率は 96.6%である。

決算額

歳出決算額の内訳は、事業費 1 億 5,486 万円及び公債費 2,686 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、9,857 万円（118.6%）増加している。これは主に、事業費 9,862 万円が増加したことによるものである。

不用額

予算現額と決算額の差額 640 万円が不用額であり、主に事業費において、不用を生じたものである。

公債管理特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和3年度 決 算 額 C	前年度対比	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	89,028,048	88,987,747	△ 40,300	90,996,915	△ 2,009,168	△ 2.2
財産収入	2,601	220	△ 2,380	175	45	25.7
繰入金	80,918,947	80,881,026	△ 37,920	82,524,340	△ 1,643,313	△ 2.0
市 債	8,106,500	8,106,500	0	8,472,400	△ 365,900	△ 4.3
歳 出	89,028,048	88,987,747	40,300	90,996,915	△ 2,009,168	△ 2.2
公 債 費	89,028,048	88,987,747	40,300	90,996,915	△ 2,009,168	△ 2.2
歳入歳出差引額	0	0	—	0	0	—

1 歳 入

予算比較

歳入予算現額 890 億 2,804 万円に対し、歳入決算額は 889 億 8,774 万円で、4,030 万円の収入不足となっている。これは、繰入金 3,792 万円及び財産収入 238 万円が減少したことによるものである。

決算額

歳入決算額の主なものは、繰入金 808 億 8,102 万円及び市債 81 億 650 万円である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、20 億 916 万円 (2.2%) 減少している。これは主に、元利償還金の減等による繰入金 16 億 4,331 万円、借換えを要する借入銘柄の減による市債 3 億 6,590 万円が減少したことによるものである。

2 歳 出

予算比較

歳出予算現額 890 億 2,804 万円に対し、歳出決算額は 889 億 8,774 万円である。執行率は 100.0%である。

歳出決算額は、全て公債費である。

前年度比較

決算額を前年度と比べると、20 億 916 万円 (2.2%) 減少している。

不用額

予算現額と決算額の差額 4,030 万円が不用額である。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

令和4年度における本市財産の増減高及び現在高は、「第46表」のとおりである。

第46表 財産の増減高及び現在高表

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	増減率 (%)	
公 有 財 産	土 地 (㎡)	10,956,794	29,394	10,986,188	0.3	
	行政財産	10,252,857	△1,224	10,251,632	0.0	
	普通財産	703,937	30,618	734,556	4.3	
	建 物 (延㎡)	2,716,991	△9,610	2,707,380	△0.4	
	行政財産	2,614,252	△25,426	2,588,826	△1.0	
	普通財産	102,738	15,816	118,554	15.4	
	山 林	面 積 (㎡)	258,333	0	258,333	0.0
		立 木 (㎡)	7,274	0	7,274	0.0
	物 権 (㎡)	268,225	0	268,225	0.0	
	無体財産権 (件)	15	0	15	0.0	
	有価証券 (千円)	9,684,100	0	9,684,100	0.0	
	出資による権利 (千円)	1,833,407	△285	1,833,122	0.0	
	物 品 (点)	4,735	48	4,783	1.0	
	債 権 (千円)	3,001,268	△56,593	2,944,675	△1.9	
基 金 (千円)	62,993,334	16,625,773	79,619,107	26.4		

- (注) 1 土地、建物及び物権における1㎡未満の数値は切り捨ててある。
 2 物権は地上権である。
 3 無体財産権は、著作権、商標権である。
 4 物品は、取得価格100万円以上の備品である。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の現在高は、土地が1,098万6,188㎡、建物が270万7,380㎡で、前年度と比べると土地については2万9,394㎡増加し、建物については9,610㎡減少している。これは主に、土地については、尾間木保育園（仮設）の用途廃止等に

よる行政財産 1,224 m²が減少したものの、六日町山の家の用途廃止等による普通財産 3万 618 m²が増加したことによるものである。また、建物については、市民会館うらわの用途廃止等による普通財産 1万 5,816 m²が増加したものの、馬宮住宅及び旧岩槻学校給食センターの取壊し等による行政財産 2万 5,426 m²が減少したことによるものである。

② 山林

山林（分収林）の現在高は、面積 25万 8,333 m²、立木の推定蓄積量 7,274 m³で、当年度中の面積及び立木の推定蓄積量の増減はなかった。

③ 物権

物権の現在高は、地上権 26万 8,225 m²で、当年度中の面積の増減はなかった。

④ 無体財産権

無体財産権の現在高は、商標権が 12 件、著作権が 3 件で、当年度中の増減はなかった。

⑤ 有価証券

有価証券の現在額は、株券 96 億 8,410 万円で、当年度中の増減はなかった。

⑥ 出資による権利

出資による権利の現在高は、18 億 3,312 万円で、前年度と比べると 28 万円減少している。これは、一般財団法人埼玉伝統工芸協会の出捐金が減少したことによるものである。

(2) 物品

物品（取得価格が 1 点 100 万円以上の備品）の現在高は 4,783 点で、前年度と比べると 48 点増加している。これは主に、電気機器類 27 点、工作用機器類 7 点、美術品及び標本類 6 点及び車両類 5 点が増加したことによるものである。

(3) 債権

債権の現在額は 29 億 4,467 万円で、前年度と比べると 5,659 万円減少している。これは主に、介護保険事業所の請求誤り等による介護給付費返還金 1 億 5,146 万円が増加したものの、与野都市開発株式会社経営安定化貸付金 1 億円、岩槻都市振興株式会社経営安定化貸付金 5,000 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 4,611 万円及び入学準備金・奨学金貸付金 1,342 万円が減少したことによるものである。

(4) 基金

令和4年度における本市基金の増減高及び現在高は、「第47表」のとおりである。

第47表 基金の増減高及び現在高表

(単位：千円、%)

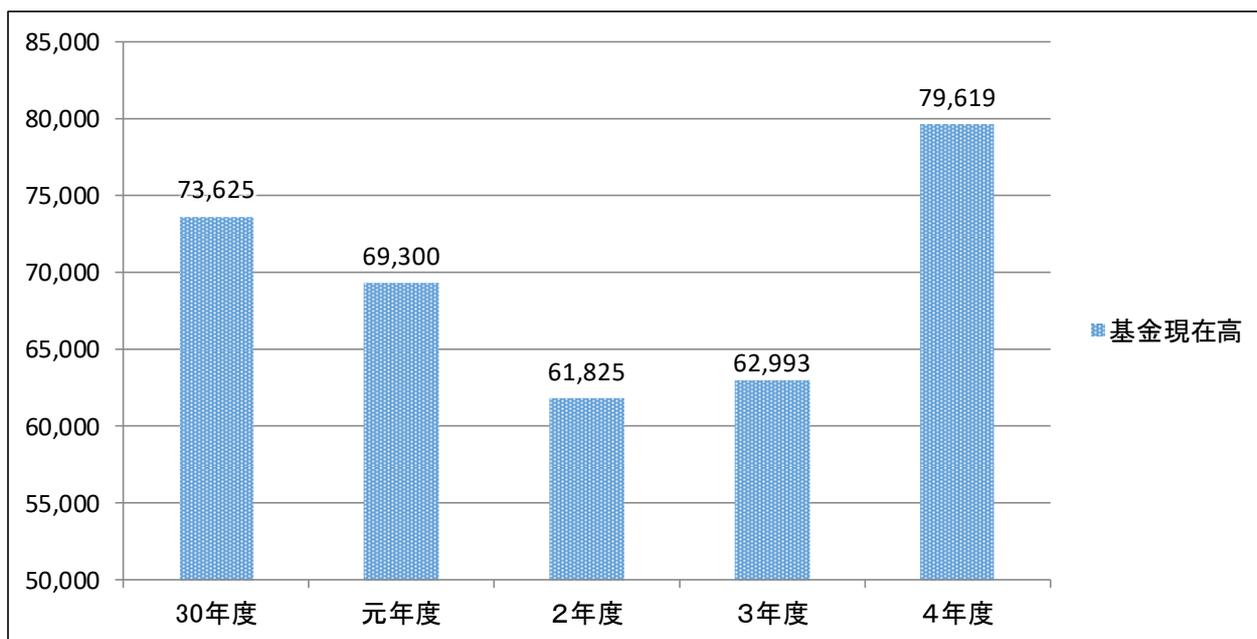
区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高	増減率	備考
合併振興基金	4,000,048	△ 78,339	3,921,709	△ 2.0	債権 取崩 669 △135,770
財政調整基金	22,497,745	7,790,669	30,288,414	34.6	債権 7,327,757
減債基金	14,089,091	△ 9,908	14,079,183	△ 0.1	債権 4,200,000
学校災害救済基金	62,988	△ 1,219	61,769	△ 1.9	
教育振興基金	36,351	1	36,352	0.0	
ふれあい福祉基金	111,049	△ 6,752	104,297	△ 6.1	債権 取崩 11,064 △8,230
国民健康保険財政調整基金	947,758	△ 887,842	59,916	△ 93.7	
介護保険保険給付費等準備基金	4,450,687	250,162	4,700,849	5.6	
一般廃棄物処理施設整備基金	9,874	△ 9,873	1	△ 100.0	
リサイクル基金	134,937	2,766	137,703	2.0	取崩 △39,876
都市開発基金	3,655,601	36	3,655,637	0.0	
高速鉄道東京7号線整備基金	31,241	5,533	36,774	17.7	債権 390
墓地基金	110,356	7,640	117,996	6.9	
庁舎整備基金	6,478,036	500,265	6,978,301	7.7	
市民活動及び協働の推進基金	7,890	1,063	8,953	13.5	取崩 △2,726
公共施設マネジメント基金	5,169,846	8,965,343	14,135,189	173.4	取崩 △1,506,964
文化芸術都市創造基金	300,204	△ 14,307	285,897	△ 4.8	債権 取崩 5,760 △15,937
スポーツ振興基金	45,114	△ 1,354	43,760	△ 3.0	債権 取崩 11,858 △3,420
森林環境整備基金	180,837	89,927	270,764	49.7	債権 4
災害救助基金	673,681	21,962	695,643	3.3	
合 計	62,993,334	16,625,773	79,619,107	26.4	

(注) 年度末現在高は各年度の3月31日現在の数値である。

基金の現在高は 796 億 1,910 万円で、前年度と比べると 166 億 2,577 万円増加している。これは主に、国民健康保険財政調整基金 8 億 8,784 万円が減少したものの、公共施設マネジメント基金 89 億 6,534 万円、財政調整基金 77 億 9,066 万円、庁舎整備基金 5 億 26 万円及び介護保険保険給付費等準備基金 2 億 5,016 万円が増加したことによるものである。

図 35 基金現在高の推移

(単位：百万円)



む す び

5 むすび

令和4年度さいたま市の各会計歳入歳出決算の審査結果について、概要を述べたところである。

(1) 決算総括について

一般会計と特別会計を合わせた予算現額1兆421億7,764万円に対し、決算額は、歳入が9,892億919万円、歳出が9,766億5,767万円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入は94.9%、歳出は93.7%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で148億7,379万円（1.5%）、歳出で190億3,108万円（2.0%）それぞれ増加している。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が59億6,060万円、特別会計が31億5,640万円で、合計91億1,701万円の黒字となっている。

（注）「形式収支」は、歳入総額から歳出総額を差し引いた差額をいう。

(2) 一般会計の決算について

① 歳入決算

歳入決算額は6,649億229万円で、予算現額に対する割合は93.2%となっている。歳入決算額を前年度と比較すると、国庫支出金、地方交付税等が減少したものの、市税、諸収入等の増加により110億3,771万円（1.7%）増加している。

ア 市税

当年度の決算額は2,822億3,414万円で、前年度と比較すると84億4,720万円（3.1%）増加している。これは主に、一部業種における収益減少の影響による法人市民税が減少したものの、納税義務者数及び個人所得の増加による個人市民税並びに新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置の終了等による固定資産税が増加したことによるものである。

また、市税の収納率は、前年度と比較すると現年課税分は99.4%で同率、滞納繰越分は8.4ポイント低下し32.2%、市税合計は98.3%で同率となっている。

歳入の根幹をなす市税については、財源確保の面はもちろん、税負担の公平性の観点から課税客体の把握を徹底し、より適正な課税に努められたい。

イ 市債

当年度の市債発行額は538億6,520万円で、前年度と比較すると17億4,119万円減少している。償還額は525億4,454万円で、前年度と比較すると3億1,169万円減少している。また、年度末現在高は4,664億9,359万円で、前年度と比較すると13億2,066万円増加し、臨時財政対策債については、年度末現在高が1,825億2,984万円で、前年度と比較すると72億8,815万円減少している。

当年度発行額のうち主なものは、土木債234億5,420万円、臨時財政対策債82

億7,940万円、教育債78億8,970万円、衛生債46億6,090万円及び民生債42億9,490万円である。

市債を活用するに当たっては、将来世代に過度の負担を転嫁し、財政運営の硬直化を招くことのないよう、また、新たな財源確保への取組や歳出削減に向けた事務事業の見直しをより一層強化し、長期的な市債残高の縮減に努められたい。

ウ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は6億9,365万円で、前年度と比較すると1億6,057万円(30.1%)増加している。主な不納欠損額を款別で見ると、市税が最も多く4億7,434万円(構成比68.4%)、次いで生活保護費返還金等の諸収入が1億9,714万円(同28.4%)となっている。

不納欠損額が前年度より増加した主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響で収入減等となり市税を滞納している納税者について、滞納処分の執行を停止するとともに、調査の結果、資力の回復が見込めない納税者に対して納入する義務を直ちに消滅させたためであった。

債権管理において、収入未済となった事案のうち、回収見込みのない債権を管理することは、効率的・合理的な債権管理に支障をきたすことから、不納欠損処分もやむを得ないと思われる。ただし、不納欠損処分を行うに当たっては、負担の公平性と歳入確保のため、債務者との折衝や生活状況の把握などを、慎重かつ厳正に行われたい。また、諸収入の生活保護法第63条に基づく返還金及び同法第78条に基づく徴収金については、1億円を超える不納欠損額が生じており、引き続き適正な債権管理を行うとともに、生活保護制度の適正な運営により債権発生の予防にも取り組むべきである。

エ 収入未済額

当年度の収入未済額は108億2,315万円で、前年度と比較すると11億6,615万円(9.7%)減少している。主な収入未済額を款別で見ると、市税が最も多く43億6,218万円(構成比40.3%)、次いで事業の繰越しによる国庫支出金が39億9,889万円(同36.9%)となっている。増減額を前年度と比較すると、市税は1億4,484万円(3.2%)、国庫支出金は9億8,458万円(19.8%)減少している。

市税の収入未済額が減少した主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつも、徹底した財産調査による差押えや公売の実施等の滞納整理を推進したことが挙げられる。また、市民サービス及び市税収納率の向上を図るため、市税の納付に関する問合せや、納付期限が経過している未納者へ納税の呼びかけを実施するさいたま市納税コールセンターを開設したことは高く評価される。

しかしながら、依然として多額の収入未済額が生じており、各所管課の協力体制と緊密な連携を強化し、組織を挙げて全力で債権回収に取り組まなければならない。効率的・効果的な債権回収を行い収入未済額の縮減に努め、市民負担の公平性の確保及び歳入の安定確保に努められたい。

② 歳出決算

歳出決算額は6,558億9,342万円で、予算現額に対する割合は91.9%となっている。歳出決算額を前年度と比較すると、総務費、消防費等で減少しているものの、衛生費、民生費、商工費等が増加しており、歳出全体で157億9,327万円（2.5%）増加している。

歳出においては、高齢化に伴う扶助費を中心とした義務的経費の増加のほか、公共施設の老朽化対策等の多くの財政需要が見込まれており、持続可能な財政運営を行う上で大きな課題に直面している。

これまで以上に無駄を徹底して排除し、常に費用対効果を検証するとともに、限られた財源を本市の持続的な成長に寄与する事業に重点配分していくことが必要である。

ア 翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は301億9,584万円であり、前年度と比較すると69億4,662万円（18.7%）減少している。主な繰越額を款別で見ると、土木費が最も多く172億9,931万円、次いで教育費が67億22万円、総務費が18億528万円、衛生費が17億9,642万円となっている。繰越事由の主なものは、関係機関との協議等に不測の日数を要したこと等により、年度内に事業が完了できなかったことによるものであった。

繰越しは会計年度独立の原則の例外的措置であることに留意し、事業の実施に当たっては、事前の調査や協議を十分に行うとともに、関係者等との円滑な調整や進行管理を徹底し、引き続き計画的かつ効率的な事務の執行に努められたい。

イ 不用額

当年度の不用額は275億4,658万円であり、前年度と比較すると8億654万円（2.8%）減少しており、また、予算現額に対する割合は3.9%となっている。主な不用額を款別で見ると、民生費が最も多く101億3,367万円、次いで衛生費が89億1,575万円、教育費が29億7,911万円、土木費が21億7,050万円となっている。

不用額については、各局・区が経費の節減に努めたことや事業契約の差額などの理由により生じたものである。今後においても、限られた財源を有効に活用するために、事業内容を精査したうえで必要最小限の予算計上に努めるとともに、不用額が生じた際には減額補正を行うなど、適正な予算の執行管理に努められたい。

(3) 特別会計の決算について

特別会計については、歳入決算額が3,243億689万円、歳出決算額が3,207億6,425万円であり、形式収支では35億4,264万円の黒字となり、実質収支でも31億5,640万円の黒字となっている。

実質収支においては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、

介護保険事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の4会計で黒字となっており、食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計外8会計で収支が同額となっている。

特別会計の不納欠損額は、前年度と比較すると7,558万円(8.4%)増加し9億7,122万円となっている。また、収入未済額は、前年度と比較すると6億7,898万円(12.6%)減少し46億9,218万円となっている。

収入未済額の多くを占める国民健康保険税の収納率は、前年度と比較すると1.8ポイント上昇し84.1%、そのうち滞納繰越分の収納率も前年度と比較して0.4ポイント上昇して25.9%となっており、収入未済額も減少している。

これは、口座振替の推進、納税及び相談の機会の確保、滞納者との接触機会の確保をはじめとする、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づく各取組の成果と認められる。

しかし、国民健康保険事業においては、医療費水準が高い高齢者や低所得者の割合が高いなど、構造的な問題があることから大変厳しい財政状況である。国民健康保険財政の健全化を図るため、診療報酬明細書の点検、ジェネリック医薬品の普及促進、生活習慣病の予防及び病気の早期発見のための健診事業などの医療費適正化の取組を充実強化し、更なる医療費の抑制に努められたい。なお、特定健康診査の受診率向上対策として実施しているAIやナッジ理論を利用した文書及びSMS勧奨においては、一定の効果が見られる。よって、今後、更に確度の高い勧奨が行えるよう分析・検証を続けるとともに、その中で得た知識・経験を組織全体で共有するよう望むものである。

また、後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計の収納率は前年度と同率であったものの収入未済額は増加し、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計においては、収納率が低下し収入未済額は増加している。収入未済となることを未然に防止する方策を検討するとともに徴収体制を強化し、積極的に債権回収を進めることにより、収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図ることを期待する。

(4) まとめ

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し先行きを見通すことが困難な状況の中、感染症への対応を最優先としつつも、「上質な生活都市」、「東日本の中核都市」という2つの将来都市像の実現に向けた予算編成が行われた。「新型コロナウイルス感染症と自然災害への対策の強化」、「ポストコロナを見据えたさいたま市らしさの深化」、「誰一人取り残さない包括的な支援の充実」、「市役所DXの推進と公民学共創」を4本の柱とした各施策が着実に実施されたことなどにより、決算規模は過去2番目の高い水準であった。また、実質収支においては前年度に引き続き黒字を維持している。

本市の財政は、中長期的には歳入面で、人口増加等による市税収入の増加が見込まれる一方、歳出面では、急速に進む高齢化対策や公共施設の老朽化対策等の多くの財政需要を抱えていることから財源不足の拡大が見込まれ、今後、一層厳しい財政状況となることが懸念される。

こうした中、持続可能な行財政運営を行っていくため、事務事業の抜本的な見直しと優先順位付けを行い、無駄を徹底して排除しつつ、限られた財源を効率的・効果的に活用するとともに、保有資産の有効活用や新たな財源の創出による歳入の確保、市債権の適正な管理による収入未済額の解消などにより、必要な財源の確保に取り組むべきである。特に、DXを推進することで、行政サービスについて市民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくよう努められたい。先入観に捉われない新たな発想で、あらゆる手段を講じることを要望する。

一方、令和4年度「さいたま市民意識調査」において、住みやすいは87.2%、住み続けたいは87.1%と、調査開始以降、ともに過去最高値になったことは、本市が住みやすいと思う人の割合を90%以上にすることを目標とする「さいたま市CS90+運動」をはじめとした、様々な取組の成果であると思料される。また、日本経済新聞社による「全国市区・SDGs先進度調査」において、前回に続き、2回連続で全国1位となったことは大変誇れるものであった。

将来にわたって持続的な成長を維持していくためには、限りある経営資源を「選択と集中」の視点で重点配分しながら、柔軟かつ効果的・効率的な都市経営を推進していくことが重要であり、市民、企業、団体、大学等の様々な関係者と連携・協働していくことが不可欠である。市民一人ひとりが幸せを実感できる都市の実現に向けて、さいたま市一丸となり取り組まれることを切に望むものである。

資 料

第1表 財政指標の推移

		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	(3年平均)	0.965	0.980	0.977	0.978
	(単年度)	0.938	0.980	0.978	0.981
経常収支比率		92.5%	97.3%	98.9%	98.7%
	(注)	97.9%	99.9%	101.7%	102.2%
実質収支比率		2.2%	2.5%	0.6%	0.5%
公債費負担比率		14.5%	15.9%	15.8%	15.4%
実質公債費比率		6.5%	5.8%	5.3%	5.1%

(注) 臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

備考: 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年度間の平均値}$$

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれている。一般的に都市においては75%程度に収まることが妥当とされ、80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「実質収支比率」は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、3%から5%程度が望ましいと考えられている。

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

4 「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

5 「実質公債費比率」は、地方債の償還金や一時借入金利子等の合計額の標準財政規模に対する比率で、公債費の財政負担の状況を示すものである。

$$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \text{ の3年度間の平均値}$$

A : 地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く。)

B : 地方債の元利償還金に準ずるもの (「準元利償還金」)

C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D : 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E : 標準的な規模の収入の額 (「標準財政規模」)

6 上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

* 普通会計は全国統一の基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計区分である。

資料 : 地方財政状況調査

第2表 性質別歳出の推移

(単位：千円、%)

	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比
人件費	127,858,586	19.9	126,284,400	17.9	124,642,267	22.8	123,020,973	22.9
（うち職員給）	94,546,174	14.7	93,470,608	13.3	92,695,798	16.9	90,781,184	16.9
扶助費	166,520,201	26.0	136,362,453	19.4	131,405,883	24.0	125,268,141	23.3
公債費	56,035,178	8.7	56,338,585	8.0	54,539,104	10.0	52,262,790	9.7
物件費	88,773,383	13.8	70,691,122	10.0	72,095,413	13.2	69,288,728	12.9
維持補修費	8,093,914	1.3	5,013,567	0.7	5,166,897	0.9	6,259,855	1.2
補助費等	38,245,192	6.0	166,563,838	23.6	26,550,921	4.9	21,902,885	4.1
繰出金	34,181,818	5.3	33,315,922	4.7	32,183,272	5.9	31,728,424	5.9
投資及び出資金	152,969	0.0	130,468	0.0	200,022	0.0	186,526	0.0
貸付金	36,003,090	5.6	37,419,122	5.3	24,209,002	4.4	21,189,727	3.9
積立金	13,454,990	2.1	4,076,940	0.6	3,122,463	0.6	5,332,325	1.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	71,658,587	11.3	68,599,419	9.7	73,161,531	13.3	81,713,124	15.1
（うち補助）	24,329,675	3.8	25,764,656	3.7	19,450,917	3.6	33,014,002	6.1
（うち単独）	45,942,531	7.2	41,583,989	5.9	52,804,755	9.5	48,138,356	8.9
災害復旧・失業対策事業費	13,200	0.0	524,728	0.1	153,529	0.0	0	0.0
合計	640,991,108	100.0	705,320,564	100.0	547,430,304	100.0	538,153,498	100.0

(注) 普通建設事業費については、内訳の構成比率を集計した場合、端数処理等により合計の構成比率と合致しない年度がある。

資料：地方財政状況調査（普通会計）

第3表 債務負担行為額の推移

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
翌年度以降支出予定額	165,486,846	191,451,171	184,059,150	189,088,746
債務負担行為限度額	339,115,134	339,301,019	318,556,515	334,514,257
物件の購入等	166,026,358	165,026,601	161,270,633	159,481,373
債務保証・損失補償	717,228	721,919	702,706	696,776
その他	172,371,548	173,552,499	156,583,176	174,336,108
その他実質的な債務負担	0	0	0	0

資料：地方財政状況調査（普通会計）

第4表 市債の状況

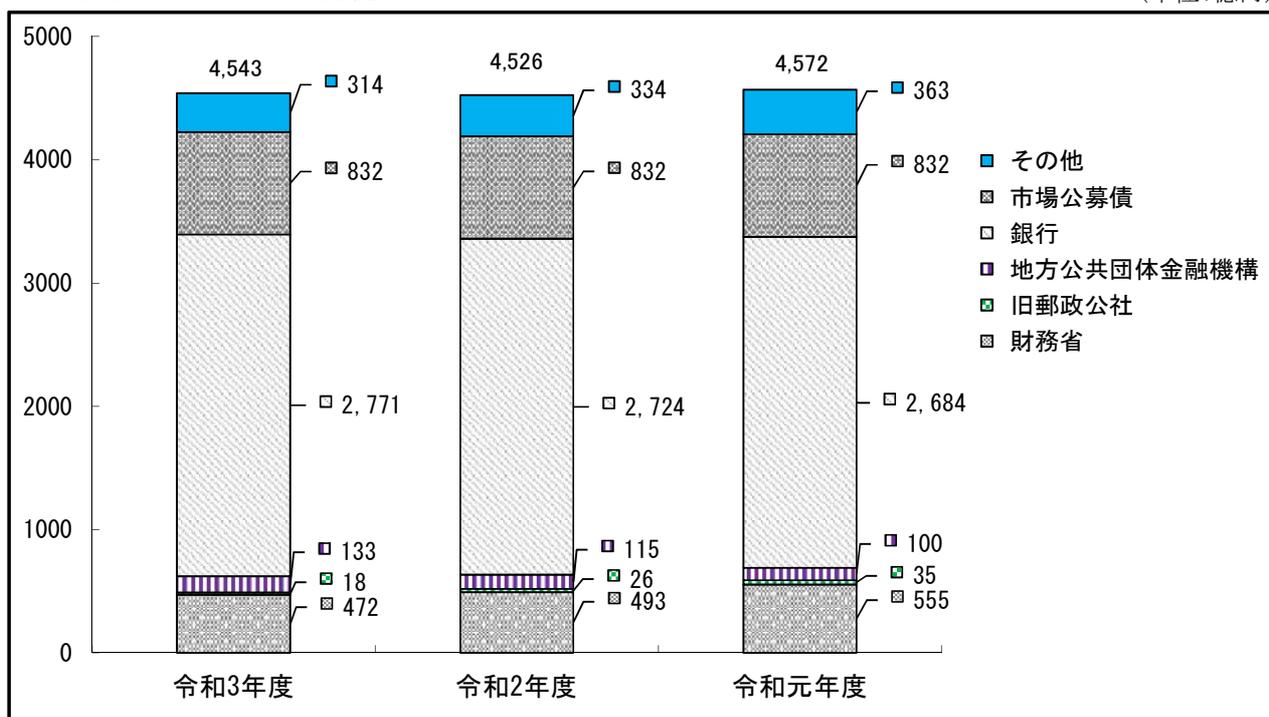
(単位:千円、%)

借入先	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	決算年度 末現在高	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算年度 末現在高	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算年度 末現在高	対前年度 増減額	対前年度 増減率
財務省	47,283,433	△ 2,040,343	△ 4.1	49,323,776	△ 6,273,583	△ 11.3	55,597,359	△ 6,597,809	△ 10.6
旧郵政公社	1,834,340	△ 787,975	△ 30.0	2,622,315	△ 974,544	△ 27.1	3,596,859	△ 1,155,363	△ 24.3
地方公共団体金融機構	13,388,767	1,793,136	15.5	11,595,631	1,511,465	15.0	10,084,166	485,741	5.1
銀行	277,169,985	4,711,974	1.7	272,458,011	4,040,658	1.5	268,417,353	10,550,679	4.1
市場公募債	83,200,000	0	0.0	83,200,000	0	0.0	83,200,000	0	0.0
その他	31,472,291	△ 1,956,276	△ 5.9	33,428,567	△ 2,929,547	△ 8.1	36,358,114	△ 4,151,561	△ 10.2
計	454,348,816	1,720,516	0.4	452,628,300	△ 4,625,551	△ 1.0	457,253,851	△ 868,313	△ 0.2

資料：地方財政状況調査（普通会計）

市債現在高の年次変化

(単位:億円)



第5表 歳入歳出

会計区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	継続費通次 繰越額 a
一般会計	664,902,298,601	655,893,424,689	9,008,873,912	228,033,311
特別会計	324,306,895,599	320,764,250,562	3,542,645,037	20,833,000
国民健康保険事業	102,845,148,121	102,656,475,622	188,672,499	0
後期高齢者医療事業	27,401,678,828	27,338,930,088	62,748,740	0
介護保険事業	98,948,257,158	96,182,003,947	2,766,253,211	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	156,923,615	18,191,979	138,731,636	0
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	682,308,917	625,858,917	56,450,000	20,833,000
大宮駅西口都市改造事業	1,711,416,692	1,584,227,692	127,189,000	0
東浦和第二土地区画整理事業	1,088,548,365	1,060,980,960	27,567,405	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業	706,056,714	635,994,714	70,062,000	0
南与野駅西口土地区画整理事業	662,796,075	638,117,529	24,678,546	0
指扇土地区画整理事業	687,685,921	671,193,921	16,492,000	0
江川土地区画整理事業	246,602,297	182,802,297	63,800,000	0
大門下野田特定土地区画整理事業	181,725,884	181,725,884	0	0
公債管理	88,987,747,012	88,987,747,012	0	0
合計	989,209,194,200	976,657,675,251	12,551,518,949	248,866,311

決算総括表

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源			令和4年度 実質収支額	令和3年度 実質収支額	単年度収支
繰越明許費 繰越額 b	事故繰越し 繰越額 c	計 D = a + b + c	E = C - D	F	E - F
2,543,838,178	276,393,000	3,048,264,489	5,960,609,423	7,327,756,818	△ 1,367,147,395
364,820,951	585,000	386,238,951	3,156,406,086	2,620,804,070	535,602,016
0	0	0	188,672,499	359,635,681	△ 170,963,182
0	0	0	62,748,740	48,396,420	14,352,320
0	0	0	2,766,253,211	2,117,478,560	648,774,651
0	0	0	138,731,636	95,293,409	43,438,227
35,617,000	0	56,450,000	0	0	0
127,189,000	0	127,189,000	0	0	0
26,982,405	585,000	27,567,405	0	0	0
70,062,000	0	70,062,000	0	0	0
24,678,546	0	24,678,546	0	0	0
16,492,000	0	16,492,000	0	0	0
63,800,000	0	63,800,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,908,659,129	276,978,000	3,434,503,440	9,117,015,509	9,948,560,888	△ 831,545,379

第6表 会計別

会計区分	収入済額	
	令和4年度	令和3年度
一般会計(款別)	664,902,298,601	653,864,584,461
市税	282,234,146,253	273,786,943,128
地方譲与税	2,961,061,004	2,979,680,012
利子割交付金	98,429,000	159,174,000
配当割交付金	1,400,311,000	1,569,173,000
株式等譲渡所得割交付金	1,084,146,000	1,865,915,000
分離課税所得割交付金	316,600,000	335,543,000
法人事業税交付金	2,914,378,000	3,074,026,000
地方消費税交付金	31,336,670,000	29,230,742,000
ゴルフ場利用税交付金	61,858,209	64,726,598
自動車取得税交付金	8,771,178	126,255
環境性能割交付金	740,002,155	554,363,695
軽油引取税交付金	6,574,725,224	6,551,692,867
地方特例交付金	2,346,855,000	3,217,806,000
地方交付税	11,455,187,000	15,557,415,000
交通安全対策特別交付金	304,981,000	324,295,000
分担金及び負担金	3,606,389,938	3,128,083,622
使用料及び手数料	7,054,754,757	7,028,503,851
国庫支出金	155,252,317,080	160,382,542,233
県支出金	31,065,947,987	28,843,561,375
財産収入	1,441,230,925	1,223,640,866
寄附金	388,832,345	323,640,074
繰入金	1,774,266,232	725,161,260
繰越金	13,764,431,691	12,470,290,340
諸収入	52,850,798,623	44,861,132,285
市債	53,865,208,000	55,606,407,000
(市税以外の収入計)	382,668,152,348	380,077,641,333
特別会計	324,306,895,599	320,470,814,904
国民健康保険事業	102,845,148,121	103,577,516,164
後期高齢者医療事業	27,401,678,828	25,257,062,977
介護保険事業	98,948,257,158	95,597,852,840
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	156,923,615	125,708,669
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	682,308,917	494,138,225
用地先行取得事業	—	45,758,391
大宮駅西口都市改造事業	1,711,416,692	852,690,377
東浦和第二土地区画整理事業	1,088,548,365	1,220,586,613
浦和東部第一特定土地区画整理事業	706,056,714	885,944,870
南与野駅西口土地区画整理事業	662,796,075	373,387,889
指扇土地区画整理事業	687,685,921	682,908,645
江川土地区画整理事業	246,602,297	227,390,473
大門下野田特定土地区画整理事業	181,725,884	132,953,340
公債管理	88,987,747,012	90,996,915,431
合計	989,209,194,200	974,335,399,365

(注) 指数は令和3年度を100とした数値である。
収入済額には還付未済額を含む。

歳入年度比較表

(単位：円)

対前年度指数		対予算比 (%)		対調定比 (%)	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
102	100	93.2	92.7	98.3	98.1
103	100	100.1	100.8	98.3	98.3
99	100	99.9	103.6	100.0	100.0
62	100	61.9	87.5	100.0	100.0
89	100	77.9	151.3	100.0	100.0
58	100	83.1	111.9	100.0	100.0
94	100	95.1	108.9	100.0	100.0
95	100	100.5	109.1	100.0	100.0
107	100	99.6	102.9	100.0	100.0
96	100	95.2	111.6	100.0	100.0
6,947	100	****	****	100.0	100.0
133	100	96.1	98.5	100.0	100.0
100	100	100.8	102.3	100.0	100.0
73	100	100.0	100.0	100.0	100.0
74	100	102.5	104.4	100.0	100.0
94	100	96.8	101.3	100.0	100.0
115	100	96.0	91.6	97.1	96.4
100	100	97.0	96.0	98.8	98.6
97	100	92.3	88.2	97.5	97.0
108	100	96.3	95.4	100.0	100.0
118	100	106.2	90.7	100.0	100.0
120	100	125.4	130.6	100.0	100.0
245	100	12.5	7.0	100.0	100.0
110	100	100.0	100.0	100.0	100.0
118	100	102.3	99.3	95.5	94.7
97	100	69.9	70.4	100.0	100.0
101	100	88.6	87.6	98.3	98.0
101	100	98.7	98.5	98.3	98.1
99	100	98.9	97.3	95.6	95.1
108	100	97.0	97.5	99.5	99.5
104	100	98.5	99.5	99.5	99.5
125	100	135.3	153.3	86.0	84.4
138	100	95.6	90.6	100.0	100.0
—	100	—	99.5	—	100.0
201	100	96.2	91.5	100.0	99.4
89	100	82.7	90.6	96.9	95.8
80	100	86.3	84.8	97.3	96.3
178	100	81.8	69.7	91.4	83.1
101	100	85.4	74.9	96.6	92.1
108	100	96.6	93.8	100.0	100.0
137	100	96.6	78.2	100.0	100.0
98	100	100.0	100.0	100.0	100.0
102	100	94.9	94.5	98.3	98.1

第7表 会計別

会計区分	支出済額	
	令和4年度	令和3年度
一般会計(款別)	655,893,424,689	640,100,152,770
議会費	1,590,806,393	1,575,748,267
総務費	57,980,630,977	64,076,374,347
民生費	245,128,066,528	240,254,224,499
衛生費	71,730,912,233	64,116,031,022
労働費	186,734,494	173,805,192
農林水産業費	1,756,380,883	1,872,637,909
商工費	42,371,237,177	37,888,377,707
土木費	68,149,873,994	64,602,168,673
消防費	16,725,665,178	17,944,265,198
教育費	96,337,953,497	93,098,354,073
災害復旧費	0	0
公債費	53,935,163,335	54,498,165,883
予備費	0	0
特別会計	320,764,250,562	317,526,441,624
国民健康保険事業	102,656,475,622	103,217,880,483
後期高齢者医療事業	27,338,930,088	25,208,666,557
介護保険事業	96,182,003,947	93,480,374,280
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,191,979	30,415,260
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	625,858,917	469,997,225
用地先行取得事業	—	45,758,391
大宮駅西口都市改造事業	1,584,227,692	839,778,377
東浦和第二土地区画整理事業	1,060,980,960	1,176,577,404
浦和東部第一特定土地区画整理事業	635,994,714	844,721,870
南与野駅西口土地区画整理事業	638,117,529	349,088,345
指扇土地区画整理事業	671,193,921	650,880,188
江川土地区画整理事業	182,802,297	132,240,473
大門下野田特定土地区画整理事業	181,725,884	83,147,340
公債管理	88,987,747,012	90,996,915,431
合 計	976,657,675,251	957,626,594,394

(注) 指数は令和3年度を100とした数値である。

歳出年度比較表

(単位：円)

対前年度指数		対予算比 (%)	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
102	100	91.9	90.7
101	100	96.0	95.9
90	100	94.0	96.3
102	100	95.5	92.6
112	100	87.0	86.4
107	100	97.6	90.9
94	100	72.2	87.7
112	100	98.6	89.1
105	100	77.8	75.7
93	100	94.0	97.4
103	100	90.9	92.9
—	—	0.0	0.0
99	100	99.9	99.9
—	—	0.0	0.0
101	100	97.6	97.6
99	100	98.7	97.0
108	100	96.8	97.3
103	100	95.7	97.3
60	100	15.7	37.1
133	100	87.7	86.2
—	100	—	99.5
189	100	89.0	90.2
90	100	80.6	87.3
75	100	77.8	80.9
183	100	78.7	65.2
103	100	83.3	71.4
138	100	71.6	54.5
219	100	96.6	48.9
98	100	100.0	100.0
102	100	93.7	92.9

第8表 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円)

区 分		収入済額		対前年度指数		増減額 C = A - B
		令和4年度 A	令和3年度 B	4年度	3年度	
自主財源	市 税	282,234,146,253	273,786,943,128	103	100	8,447,203,125
	分担金及び負担金	3,606,389,938	3,128,083,622	115	100	478,306,316
	使用料及び手数料	7,054,754,757	7,028,503,851	100	100	26,250,906
	財産収入	1,441,230,925	1,223,640,866	118	100	217,590,059
	寄附金	388,832,345	323,640,074	120	100	65,192,271
	繰入金	1,774,266,232	725,161,260	245	100	1,049,104,972
	繰越金	13,764,431,691	12,470,290,340	110	100	1,294,141,351
	諸収入	52,850,798,623	44,861,132,285	118	100	7,989,666,338
	計	363,114,850,764	343,547,395,426	106	100	19,567,455,338
依存財源	地方譲与税	2,961,061,004	2,979,680,012	99	100	△ 18,619,008
	利子割交付金	98,429,000	159,174,000	62	100	△ 60,745,000
	配当割交付金	1,400,311,000	1,569,173,000	89	100	△ 168,862,000
	株式等譲渡所得割交付金	1,084,146,000	1,865,915,000	58	100	△ 781,769,000
	分離課税所得割交付金	316,600,000	335,543,000	94	100	△ 18,943,000
	法人事業税交付金	2,914,378,000	3,074,026,000	95	100	△ 159,648,000
	地方消費税交付金	31,336,670,000	29,230,742,000	107	100	2,105,928,000
	ゴルフ場利用税交付金	61,858,209	64,726,598	96	100	△ 2,868,389
	自動車取得税交付金	8,771,178	126,255	6,947	100	8,644,923
	環境性能割交付金	740,002,155	554,363,695	133	100	185,638,460
	軽油引取税交付金	6,574,725,224	6,551,692,867	100	100	23,032,357
	地方特例交付金	2,346,855,000	3,217,806,000	73	100	△ 870,951,000
	地方交付税	11,455,187,000	15,557,415,000	74	100	△ 4,102,228,000
	交通安全対策特別交付金	304,981,000	324,295,000	94	100	△ 19,314,000
	国庫支出金	155,252,317,080	160,382,542,233	97	100	△ 5,130,225,153
県支出金	31,065,947,987	28,843,561,375	108	100	2,222,386,612	
市債	53,865,208,000	55,606,407,000	97	100	△ 1,741,199,000	
	計	301,787,447,837	310,317,189,035	97	100	△ 8,529,741,198
合 計		664,902,298,601	653,864,584,461	102	100	11,037,714,140

(注) 指数は令和3年度を100とした数値である。
収入済額には還付未済額を含む。

第9表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位：円)

区 分 (節別)	支出済額		増減額 C = A - B	増減率 C/B (%)
	令和4年度 A	令和3年度 B		
1 報 酬	5,426,935,679	5,223,836,977	203,098,702	3.9
2 給 料	54,638,717,159	54,060,570,761	578,146,398	1.1
3 職 員 手 当 等	51,031,318,205	50,214,499,269	816,818,936	1.6
4 共 済 費	20,423,588,505	20,037,548,397	386,040,108	1.9
5 災 害 補 償 費	21,368,687	17,244,017	4,124,670	23.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	629,867	△ 629,867	皆減
7 報 償 費	813,020,567	930,425,030	△ 117,404,463	△ 12.6
8 旅 費	354,054,873	336,845,494	17,209,379	5.1
9 交 際 費	1,808,520	746,844	1,061,676	142.2
10 需 用 費	14,905,370,946	12,283,196,832	2,622,174,114	21.3
11 役 務 費	3,362,836,374	3,155,109,972	207,726,402	6.6
12 委 託 料	111,555,036,539	106,080,834,731	5,474,201,808	5.2
13 使用料及び賃借料	9,452,924,627	8,375,704,330	1,077,220,297	12.9
14 工 事 請 負 費	39,327,345,156	32,281,835,497	7,045,509,659	21.8
15 原 材 料 費	40,730,613	42,029,358	△ 1,298,745	△ 3.1
16 公 有 財 産 購 入 費	4,801,242,016	13,227,043,098	△ 8,425,801,082	△ 63.7
17 備 品 購 入 費	1,738,400,038	2,117,131,476	△ 378,731,438	△ 17.9
18 負担金、補助及び交付金	64,391,772,455	72,085,756,140	△ 7,693,983,685	△ 10.7
19 扶 助 費	117,266,385,481	113,256,774,058	4,009,611,423	3.5
20 貸 付 金	41,941,447,587	35,975,857,261	5,965,590,326	16.6
21 補償、補填及び賠償金	3,356,500,323	3,373,693,787	△ 17,193,464	△ 0.5
22 償還金、利子及び割引料	7,723,744,672	3,642,846,411	4,080,898,261	112.0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	43,000,000	△ 43,000,000	皆減
24 積 立 金	13,079,138,688	13,454,817,158	△ 375,678,470	△ 2.8
25 寄 附 金	0	0	0	—
26 公 課 費	13,137,800	13,067,900	69,900	0.5
27 繰 出 金	90,226,599,179	89,869,108,105	357,491,074	0.4
合 計	655,893,424,689	640,100,152,770	15,793,271,919	2.5

第10表 一般会計不納欠損額

款		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D
項	目				
1	市税	277,897,168,170	273,132,421,530	71,784,092	474,347,054
1	1 市民税	161,064,574,170	157,382,832,015	54,715,478	364,149,616
	1 個人	142,867,670,528	139,265,429,186	24,213,778	350,061,441
	2 法人	18,196,903,642	18,117,402,829	30,501,700	14,088,175
2	2 固定資産税	90,620,720,997	89,820,401,470	12,507,339	81,602,146
	1 固定資産税	90,620,720,997	89,820,401,470	12,507,339	81,602,146
3	3 軽自動車税	1,653,242,431	1,578,274,991	370,900	8,971,029
	2 種別割	1,653,242,431	1,578,274,991	370,900	8,971,029
7	7 事業所税	4,888,439,900	4,871,301,600	1,325,500	0
	1 事業所税	4,888,439,900	4,871,301,600	1,325,500	0
8	8 都市計画税	19,670,190,672	19,479,611,454	2,864,875	19,624,263
	1 都市計画税	19,670,190,672	19,479,611,454	2,864,875	19,624,263
1 6	1 6 分担金及び負担金	3,658,734,539	3,552,616,798	0	13,294,547
	1 負担金	3,658,734,539	3,552,616,798	0	13,294,547
	2 民生費負担金	3,531,759,718	3,425,641,977	0	13,294,547
	3 土木費負担金	126,974,821	126,974,821	0	0
1 7	1 7 使用料及び手数料	6,126,061,927	6,037,969,181	0	8,866,269
	1 使用料	3,994,548,938	3,915,656,281	0	7,450,460
	1 総務使用料	291,053,671	290,924,871	0	0
	2 民生使用料	1,155,359,208	1,119,885,628	0	4,858,650
	3 衛生使用料	463,822,572	457,872,952	0	652,710
	7 土木使用料	2,084,313,487	2,046,972,830	0	1,939,100
	2 手数料	2,131,512,989	2,122,312,900	0	1,415,809
	3 衛生手数料	2,131,512,989	2,122,312,900	0	1,415,809
1 8	1 8 国庫支出金	43,828,288,370	39,829,388,855	0	0
	2 国庫補助金	43,828,288,370	39,829,388,855	0	0
	2 総務費国庫補助金	10,255,601,112	10,160,601,112	0	0
	3 民生費国庫補助金	19,885,360,697	19,885,360,697	0	0
	6 土木費国庫補助金	11,395,222,960	7,995,132,445	0	0
	8 教育費国庫補助金	2,292,103,601	1,788,294,601	0	0
2 0	2 0 財産収入	847,947,381	847,867,381	0	0
	1 財産運用収入	847,947,381	847,867,381	0	0
	1 財産貸付収入	847,947,381	847,867,381	0	0
2 4	2 4 諸収入	9,098,701,101	6,611,615,631	0	197,148,078
	3 貸付金元利収入	235,877,465	217,802,000	0	276,000
	2 民生費貸付金元利収入	157,837,833	150,290,000	0	276,000
	6 教育費貸付金元利収入	78,039,632	67,512,000	0	0
	6 雑入	8,862,823,636	6,393,813,631	0	196,872,078
	3 過年度収入	1,973,437,962	1,829,602,875	0	1,454,511
	4 雑入	6,831,575,656	4,506,777,839	0	195,417,567
	5 違約金及び延納利息	57,222,518	57,192,917	0	0
	6 弁償金	587,500	240,000	0	0
一般会計合計		341,456,901,488	330,011,879,376	71,784,092	693,655,948

(注) 不納欠損額あるいは収入未済額のある目を掲載した。
収入済額には還付未済額を含む。

・収入未済額年度比較表

(単位：円)

収入未済額 E = A - (B - C) - D	対 調 定 収入歩合 B/A (%)	令和3年度 不納欠損額 F	前年度比 D/F (%)	令和3年度 収入未済額 G	前年度比 E/G (%)
4,362,183,678	98.3	327,132,756	145.0	4,507,026,661	96.8
3,372,308,017	97.7	259,528,913	140.3	3,400,389,661	99.2
3,276,393,679	97.5	253,092,890	138.3	3,292,656,919	99.5
95,914,338	99.6	6,436,023	218.9	107,732,742	89.0
731,224,720	99.1	48,125,616	169.6	828,159,012	88.3
731,224,720	99.1	48,125,616	169.6	828,159,012	88.3
66,367,311	95.5	8,358,961	107.3	68,123,131	97.4
66,367,311	95.5	8,358,961	107.3	68,123,131	97.4
18,463,800	99.6	0	—	11,680,300	158.1
18,463,800	99.6	0	—	11,680,300	158.1
173,819,830	99.0	11,119,266	176.5	198,674,557	87.5
173,819,830	99.0	11,119,266	176.5	198,674,557	87.5
92,823,194	97.1	22,101,730	60.2	95,845,961	96.8
92,823,194	97.1	22,101,730	60.2	95,845,961	96.8
92,823,194	97.0	14,649,092	90.8	95,845,961	96.8
0	100.0	7,452,638	皆減	0	—
79,226,477	98.6	9,517,684	93.2	87,316,090	90.7
71,442,197	98.0	7,612,804	97.9	77,802,441	91.8
128,800	100.0	0	—	128,800	100.0
30,614,930	96.9	6,974,860	69.7	37,108,780	82.5
5,296,910	98.7	571,180	114.3	4,989,550	106.2
35,401,557	98.2	66,764	*****	35,575,311	99.5
7,784,280	99.6	1,904,880	74.3	9,513,649	81.8
7,784,280	99.6	1,904,880	74.3	9,513,649	81.8
3,998,899,515	90.9	0	—	4,983,479,954	80.2
3,998,899,515	90.9	0	—	4,983,479,954	80.2
95,000,000	99.1	0	—	0	皆増
0	100.0	0	—	624,829,120	皆減
3,400,090,515	70.2	0	—	3,656,604,834	93.0
503,809,000	78.0	0	—	702,046,000	71.8
80,000	100.0	0	—	0	皆増
80,000	100.0	0	—	0	皆増
80,000	100.0	0	—	0	皆増
2,289,937,392	72.7	174,326,719	113.1	2,315,633,993	98.9
17,799,465	92.3	544,786	50.7	18,486,265	96.3
7,271,833	95.2	544,786	50.7	7,626,833	95.3
10,527,632	86.5	0	—	10,859,432	96.9
2,272,137,927	72.1	173,781,933	113.3	2,297,147,728	98.9
142,380,576	92.7	3,345,675	43.5	133,215,920	106.9
2,129,380,250	66.0	170,431,908	114.7	2,163,452,207	98.4
29,601	99.9	4,350	皆減	29,601	100.0
347,500	40.9	0	—	450,000	77.2
10,823,150,256	96.6	533,078,889	130.1	11,989,302,659	90.3

第11表 特別会計不納欠損額

事業名						
款		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	
項						
目						
国民健康保険事業		29,230,357,105	24,464,839,526	75,996,939	831,659,628	
1	国民健康保険税	29,030,651,319	24,403,853,721	75,996,939	820,852,823	
	1	国民健康保険税	29,030,651,319	24,403,853,721	75,996,939	820,852,823
	1	一般被保険者国民健康保険税	29,018,530,480	24,402,691,076	75,996,939	820,044,462
	2	退職被保険者等国民健康保険税	12,120,839	1,162,645	0	808,361
7	諸収入	199,705,786	60,985,805	0	10,806,805	
	3	雑入	199,705,786	60,985,805	0	10,806,805
	2	一般被保険者第三者納付金	40,162,571	39,346,575	0	0
	4	一般被保険者返納金	150,690,861	21,635,030	0	10,806,805
	5	退職被保険者等返納金	8,852,354	4,200	0	0
後期高齢者医療事業		6,932,329,485	6,772,465,225	7,952,524	21,140,190	
1	後期高齢者医療保険料	6,932,329,485	6,772,465,225	7,952,524	21,140,190	
	1	後期高齢者医療保険料	6,932,329,485	6,772,465,225	7,952,524	21,140,190
	2	普通徴収保険料	6,932,329,485	6,772,465,225	7,952,524	21,140,190
介護保険事業		22,376,856,043	21,889,108,288	0	118,422,275	
1	保険料	22,360,571,595	21,872,823,840	0	118,422,275	
	1	介護保険料	22,360,571,595	21,872,823,840	0	118,422,275
	1	第1号被保険者保険料	22,360,571,595	21,872,823,840	0	118,422,275
8	諸収入	16,284,448	16,284,448	0	0	
	3	雑入	16,284,448	16,284,448	0	0
	3	返納金	16,284,448	16,284,448	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		83,162,328	57,664,223	0	0	
3	諸収入	83,162,328	57,664,223	0	0	
	1	貸付金元利収入	72,896,038	56,233,995	0	0
	1	母子福祉資金貸付金元利収入	71,053,088	54,749,849	0	0
	2	寡婦福祉資金貸付金元利収入	1,842,950	1,484,146	0	0
	2	違約金	10,266,290	1,430,228	0	0
	1	母子福祉資金貸付金違約金	10,244,608	1,422,793	0	0
	2	寡婦福祉資金貸付金違約金	21,682	7,435	0	0
大宮駅西口都市改造事業		5,404,000	5,404,000	0	0	
8	国庫支出金	5,404,000	5,404,000	0	0	
	1	国庫補助金	5,404,000	5,404,000	0	0
	1	土地区画整理事業費国庫補助金	5,404,000	5,404,000	0	0
東浦和第二土地区画整理事業		203,375,000	168,010,000	0	0	
2	国庫支出金	203,375,000	168,010,000	0	0	
	1	国庫補助金	203,375,000	168,010,000	0	0
	1	土地区画整理事業費国庫補助金	203,375,000	168,010,000	0	0
浦和東部第一特定土地区画整理事業		77,250,000	58,000,000	0	0	
2	国庫支出金	77,250,000	58,000,000	0	0	
	1	国庫補助金	77,250,000	58,000,000	0	0
	1	土地区画整理事業費国庫補助金	77,250,000	58,000,000	0	0
南与野駅西口土地区画整理事業		223,150,000	161,082,500	0	0	
2	国庫支出金	223,150,000	161,082,500	0	0	
	1	国庫補助金	223,150,000	161,082,500	0	0
	1	土地区画整理事業費国庫補助金	223,150,000	161,082,500	0	0
指扇土地区画整理事業		191,250,000	167,100,000	0	0	
3	国庫支出金	191,250,000	167,100,000	0	0	
	1	国庫補助金	191,250,000	167,100,000	0	0
	1	土地区画整理事業費国庫補助金	191,250,000	167,100,000	0	0
特別会計合計		59,323,133,961	53,743,673,762	83,949,463	971,222,093	

(注) 不納欠損額あるいは収入未済額のある目を掲載した。
収入済額には還付未済額を含む。

・ 収入未済額年度比較表

(単位：円)

収入未済額 E = A - (B - C) - D	対 調 定 収入歩合 B/A (%)	令和3年度 不納欠損額 F	前年度比 D/F (%)	令和3年度 収入未済額 G	前年度比 E/G (%)
4,009,854,890	83.7	741,237,215	112.2	4,640,912,333	86.4
3,881,941,714	84.1	736,898,547	111.4	4,520,644,980	85.9
3,881,941,714	84.1	736,898,547	111.4	4,520,644,980	85.9
3,871,791,881	84.1	735,811,873	111.4	4,508,975,135	85.9
10,149,833	9.6	1,086,674	74.4	11,669,845	87.0
127,913,176	30.5	4,338,668	249.1	120,267,353	106.4
127,913,176	30.5	4,338,668	249.1	120,267,353	106.4
815,996	98.0	0	—	815,996	100.0
118,249,026	14.4	4,299,125	251.4	110,603,203	106.9
8,848,154	0.0	39,543	皆減	8,848,154	100.0
146,676,594	97.7	22,989,419	92.0	124,236,775	118.1
146,676,594	97.7	22,989,419	92.0	124,236,775	118.1
146,676,594	97.7	22,989,419	92.0	124,236,775	118.1
146,676,594	97.7	22,989,419	92.0	124,236,775	118.1
369,325,480	97.8	131,415,400	90.1	355,091,590	104.0
369,325,480	97.8	131,415,400	90.1	355,086,895	104.0
369,325,480	97.8	131,415,400	90.1	355,086,895	104.0
369,325,480	97.8	131,415,400	90.1	355,086,895	104.0
0	100.0	0	—	4,695	皆減
0	100.0	0	—	4,695	皆減
0	100.0	0	—	4,695	皆減
25,498,105	69.3	0	—	23,250,418	109.7
25,498,105	69.3	0	—	23,250,418	109.7
16,662,043	77.1	0	—	13,699,636	121.6
16,303,239	77.1	0	—	13,427,328	121.4
358,804	80.5	0	—	272,308	131.8
8,836,062	13.9	0	—	9,550,782	92.5
8,821,815	13.9	0	—	9,534,245	92.5
14,247	34.3	0	—	16,537	86.2
0	100.0	0	—	5,404,000	皆減
0	100.0	0	—	5,404,000	皆減
0	100.0	0	—	5,404,000	皆減
0	100.0	0	—	5,404,000	皆減
35,365,000	82.6	0	—	53,775,000	65.8
35,365,000	82.6	0	—	53,775,000	65.8
35,365,000	82.6	0	—	53,775,000	65.8
35,365,000	82.6	0	—	53,775,000	65.8
19,250,000	75.1	0	—	34,000,000	56.6
19,250,000	75.1	0	—	34,000,000	56.6
19,250,000	75.1	0	—	34,000,000	56.6
19,250,000	75.1	0	—	34,000,000	56.6
62,067,500	72.2	0	—	75,750,000	81.9
62,067,500	72.2	0	—	75,750,000	81.9
62,067,500	72.2	0	—	75,750,000	81.9
62,067,500	72.2	0	—	75,750,000	81.9
24,150,000	87.4	0	—	58,750,000	41.1
24,150,000	87.4	0	—	58,750,000	41.1
24,150,000	87.4	0	—	58,750,000	41.1
24,150,000	87.4	0	—	58,750,000	41.1
4,692,187,569	90.6	895,642,034	108.4	5,371,170,116	87.4

第12表 一般会計・特別会計等収支実績及び資金措置状況表

会計別等	月	令和4年4月	5月	6月	7月
前月末残額		—	△ 17,016,103,457	△ 9,345,588,327	5,768,969,593
収入合計		73,965,302,204	65,800,985,244	114,739,154,787	73,156,605,608
一般会計		12,667,076,372	37,239,924,611	81,520,137,307	25,554,377,846
特別会計		5,466,134,523	20,405,138,101	12,234,724,438	18,496,192,046
国民健康保険事業		5,073,278,551	7,207,713,100	5,939,912,566	7,791,360,629
後期高齢者医療事業		11,638,800	1,262,723,234	65,044,055	2,274,565,225
介護保険事業		10,049,805	11,918,681,927	5,793,337,339	8,412,800,176
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		172,658	4,144,199	99,072,655	5,662,778
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		382,624	11,729,327	35,357,334	11,484,110
大宮駅西口都市改造事業		18,420	1,260	13,083,025	13,200
東浦和第二土地区画整理事業		16,310	43,319	44,051,569	28,440
浦和東部第一特定土地区画整理事業		65,370	22,156	41,258,947	226,090
南与野駅西口土地区画整理事業		4,200	5,224	24,501,025	21,300
指扇土地区画整理事業		18,360	16,370	32,058,583	14,848
江川土地区画整理事業		2,232,758	57,925	97,222,834	15,070
大門下野田特定土地区画整理事業		120	60	49,807,280	180
公債管理		368,256,547	0	17,226	0
歳入歳出外現金		27,032,091,309	13,955,922,532	20,584,293,042	21,406,035,716
資金措置		28,800,000,000	△ 5,800,000,000	400,000,000	7,700,000,000
一時借入金		0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金		28,800,000,000	△ 5,800,000,000	400,000,000	7,700,000,000
支出合計		90,981,405,661	58,130,470,114	99,624,596,867	74,458,366,072
一般会計		57,417,819,782	28,213,014,845	58,351,023,692	34,946,830,012
特別会計		18,997,836,170	17,556,180,712	27,115,744,447	19,042,220,939
国民健康保険事業		9,814,270,690	6,848,010,735	5,637,561,785	9,051,678,524
後期高齢者医療事業		72,907,251	2,081,199,447	865,827,490	2,133,016,057
介護保険事業		308,132,738	7,717,327,374	7,528,688,609	7,628,464,556
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		0	2,338,303	665,225	2,853,247
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		40,368,710	11,494,233	89,264,053	15,801,720
大宮駅西口都市改造事業		37,147,529	627,369,268	22,365,902	20,292,312
東浦和Second土地区画整理事業		23,816,183	21,992,435	44,921,186	23,905,794
浦和東部第一特定土地区画整理事業		2,661,126	35,221,124	10,637,025	2,576,979
南与野駅西口土地区画整理事業		6,044,295	5,932,172	144,791,517	129,565,451
指扇土地区画整理事業		30,269,939	181,532,477	6,687,268	15,561,150
江川土地区画整理事業		2,002,890	1,782,322	5,092,692	1,753,920
大門下野田特定土地区画整理事業		558,349	2,868,349	24,963,095	16,728,349
公債管理		8,659,656,470	19,112,473	12,734,278,600	22,880
歳入歳出外現金		14,545,749,709	12,361,274,557	14,157,828,728	20,469,315,121
歳入歳出外現金翌年度繰越額		—	—	—	—
資金措置		20,000,000	0	0	0
他会計への貸付金		0	0	0	0
小口払資金		20,000,000	0	0	0
収支差引額		△ 17,016,103,457	△ 9,345,588,327	5,768,969,593	4,467,209,129

(単位：円)

会計別等	月	8月	9月	10月	11月
前月末残額		4,467,209,129	6,372,473,265	5,438,925,826	12,385,544,442
収入合計		75,443,641,169	88,041,002,293	91,728,322,354	63,929,991,865
一般会計		46,238,640,381	44,392,390,057	41,961,236,526	53,999,759,958
特別会計		18,438,251,503	27,374,812,625	13,354,695,885	22,100,173,897
国民健康保険事業		10,074,617,067	8,271,926,446	7,880,596,069	8,661,804,954
後期高齢者医療事業		929,094,812	2,017,224,451	699,869,189	2,081,078,281
介護保険事業		7,400,287,148	6,752,112,865	4,372,502,056	11,335,095,159
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		6,239,785	3,646,155	4,369,687	9,054,768
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		11,814,220	11,801,603	20,050,345	12,591,572
大宮駅西口都市改造事業		1,800	382,228	411,446	16,950
東浦和第二土地区画整理事業		6,845,518	4,967,838	210,623	26,338
浦和東部第一特定土地区画整理事業		41,360	27,590	58,970	37,534
南与野駅西口土地区画整理事業		20,100	17,848	9,365	9,289
指扇土地区画整理事業		27,330	421,171	179,295	414,693
江川土地区画整理事業		9,209,885	471,146	8,551,144	20,470
大門下野田特定土地区画整理事業		120	360	240	120
公債管理		52,358	10,311,812,924	367,887,456	23,769
歳入歳出外現金		14,966,749,285	18,773,799,611	14,312,389,943	19,030,058,010
資金措置		△ 4,200,000,000	△ 2,500,000,000	22,100,000,000	△ 31,200,000,000
一時借入金		0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金		△ 4,200,000,000	△ 2,500,000,000	22,100,000,000	△ 31,200,000,000
支出合計		73,538,377,033	88,974,549,732	84,781,703,738	70,575,424,783
一般会計		32,516,041,215	39,894,121,094	39,012,306,053	35,710,065,062
特別会計		19,417,930,137	34,267,635,789	26,989,536,513	20,567,012,161
国民健康保険事業		9,403,354,836	8,743,522,881	8,947,735,782	9,428,018,073
後期高齢者医療事業		1,856,444,241	2,959,849,259	1,655,977,047	2,859,208,650
介護保険事業		7,869,148,725	7,623,438,521	7,636,750,271	7,832,358,810
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		1,074,630	136,543	3,409,277	556,033
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		12,167,691	11,896,087	17,632,141	42,182,473
大宮駅西口都市改造事業		13,287,272	11,951,442	11,729,414	17,133,525
東浦和Second土地区画整理事業		69,286,948	50,423,716	10,845,997	57,959,028
浦和東部第一特定土地区画整理事業		2,202,901	10,734,805	21,156,315	97,961,663
南与野駅西口土地区画整理事業		15,682,109	14,380,677	7,227,882	7,327,032
指扇土地区画整理事業		84,292,736	25,377,616	3,563,885	19,634,135
江川土地区画整理事業		90,347,751	2,033,828	1,927,974	42,511,058
大門下野田特定土地区画整理事業		558,349	632,967	5,519,349	8,573,329
公債管理		81,948	14,813,257,447	8,666,061,179	153,588,352
歳入歳出外現金		21,604,405,681	14,812,792,849	18,779,861,172	14,298,347,560
歳入歳出外現金翌年度繰越額		—	—	—	—
資金措置		0	0	0	0
他会計への貸付金		0	0	0	0
小口払資金		0	0	0	0
収支差引額		6,372,473,265	5,438,925,826	12,385,544,442	5,740,111,524

会計別等	月	12月	令和5年1月	2月	3月
前月末残額		5,740,111,524	5,905,231,074	5,326,729,563	5,060,499,252
収入合計		114,676,983,515	81,437,698,254	70,999,287,330	206,139,116,243
一般会計		52,591,416,432	50,186,938,635	24,801,689,264	143,932,053,186
特別会計		18,389,594,716	20,915,194,060	15,695,405,225	98,075,845,165
国民健康保険事業		8,415,761,288	8,278,122,893	7,746,504,509	14,264,173,106
後期高齢者医療事業		661,872,306	4,973,904,268	657,251,074	1,988,602,453
介護保険事業		5,084,123,438	7,642,793,561	7,272,384,590	7,514,124,802
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		4,095,966	6,211,009	4,272,150	3,762,732
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		13,358,670	12,151,388	14,117,026	12,366,755
大宮駅西口都市改造事業		9,480	28,412	119,664	5,509,340
東浦和第二土地区画整理事業		141,801	1,712,633	396,205	169,310,517
浦和東部第一特定土地区画整理事業		32,620	85,615	152,795	59,290,013
南与野駅西口土地区画整理事業		4,500	2,400	29,749	161,107,246
指扇土地区画整理事業		35,637	129,726	12,793	167,128,535
江川土地区画整理事業		15,010	7,250	122,570	998,779
大門下野田特定土地区画整理事業		0	1,230	2,400	1,530
公債管理		4,210,144,000	43,675	39,700	73,729,469,357
歳入歳出外現金		16,695,972,367	15,335,565,559	17,202,192,841	14,731,217,892
資金措置		27,000,000,000	△ 5,000,000,000	13,300,000,000	△ 50,600,000,000
一時借入金		0	0	0	0
財政調整基金等繰替運用金		27,000,000,000	△ 5,000,000,000	13,300,000,000	△ 50,600,000,000
支出合計		114,511,863,965	82,016,199,765	71,265,517,641	153,233,905,180
一般会計		49,308,927,173	45,606,628,159	37,028,108,302	100,592,701,183
特別会計		44,043,528,542	22,120,458,181	18,922,484,689	35,301,828,266
国民健康保険事業		9,471,464,976	9,214,129,804	9,272,760,450	6,260,591,504
後期高齢者医療事業		1,497,758,073	5,088,456,929	1,484,371,986	2,748,706,268
介護保険事業		10,078,302,877	7,665,600,134	8,038,902,661	7,616,889,268
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		676,250	3,360,616	7,693	504,787
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		64,740,815	40,173,366	19,707,304	19,042,396
大宮駅西口都市改造事業		41,616,258	20,513,666	13,301,914	467,792,082
東浦和Second土地区画整理事業		64,914,563	9,195,730	29,576,235	526,029,790
浦和東部第一特定土地区画整理事業		6,412,792	18,365,422	20,012,796	285,358,692
南与野駅西口土地区画整理事業		13,869,903	7,293,434	15,335,285	201,791,405
指扇土地区画整理事業		28,439,665	40,206,376	19,928,835	165,587,780
江川土地区画整理事業		5,980,722	12,472,483	1,726,380	8,015,253
大門下野田特定土地区画整理事業		1,907,767	625,756	6,792,660	27,421,004
公債管理		22,767,443,881	64,465	60,490	16,974,098,037
歳入歳出外現金		21,159,408,250	14,289,113,425	15,314,924,650	17,339,375,731
歳入歳出外現金翌年度繰越額		—	—	—	14,893,890,674
資金措置		0	0	0	0
他会計への貸付金		0	0	0	0
小口払資金		0	0	0	0
収支差引額		5,905,231,074	5,326,729,563	5,060,499,252	57,965,710,315

(単位：円)

会計別等	月	4月	5月	合計
前月末残額		43,071,819,641	7,405,128,716	—
収入合計		31,332,441,547	51,844,949,894	1,203,235,482,307
一般会計		19,642,799,677	30,173,858,349	664,902,298,601
特別会計		11,689,641,870	21,671,091,545	324,306,895,599
国民健康保険事業		1,189,487,167	2,049,889,776	102,845,148,121
後期高齢者医療事業		9,590,648,737	188,161,943	27,401,678,828
介護保険事業		890,791,259	14,549,173,033	98,948,257,158
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		3,598,380	2,620,693	156,923,615
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		14,050,254	501,053,689	682,308,917
大宮駅西口都市改造事業		55,958	1,691,765,509	1,711,416,692
東浦和第二土地区画整理事業		344,952	860,452,302	1,088,548,365
浦和東部第一特定土地区画整理事業		148,295	604,609,359	706,056,714
南与野駅西口土地区画整理事業		199,767	476,864,062	662,796,075
指扇土地区画整理事業		311,021	486,917,559	687,685,921
江川土地区画整理事業		6,080	127,671,376	246,602,297
大門下野田特定土地区画整理事業		0	131,912,244	181,725,884
公債管理		0	0	88,987,747,012
歳入歳出外現金		0	0	214,026,288,107
資金措置		0	0	0
一時借入金		0	0	0
財政調整基金等繰替運用金		0	0	0
支出合計		66,999,132,472	46,698,559,661	1,190,683,963,358
一般会計		56,032,240,411	41,263,597,706	655,893,424,689
特別会計		10,986,892,061	5,434,961,955	320,764,250,562
国民健康保険事業		218,604,360	344,771,222	102,656,475,622
後期高齢者医療事業		1,458,766,987	576,440,403	27,338,930,088
介護保険事業		8,317,181,872	320,817,531	96,182,003,947
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		2,609,375	0	18,191,979
食肉中央卸売市場及びと畜場事業		248,338,616	△ 6,950,688	625,858,917
大宮駅西口都市改造事業		279,658,928	68,180	1,584,227,692
東浦和 second 土地区画整理事業		128,137,181	△ 23,826	1,060,980,960
浦和東部第一特定土地区画整理事業		122,876,161	△ 183,087	635,994,714
南与野駅西口土地区画整理事業		68,876,367	0	638,117,529
指扇土地区画整理事業		50,112,059	0	671,193,921
江川土地区画整理事業		7,132,804	22,220	182,802,297
大門下野田特定土地区画整理事業		84,576,561	0	181,725,884
公債管理		20,790	4,200,000,000	88,987,747,012
歳入歳出外現金		0	0	199,132,397,433
歳入歳出外現金翌年度繰越額		—	—	14,893,890,674
資金措置		△ 20,000,000	0	0
他会計への貸付金		0	0	0
小口払資金		△ 20,000,000	0	0
収支差引額		7,405,128,716	12,551,518,949	12,551,518,949

※

※支出合計は歳入歳出外現金翌年度繰越額14,893,890,674円を含む。